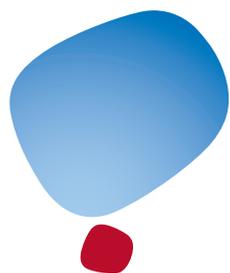


ANNUAL REPORT 2014/12

2014年12月期アニュアルレポート



Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

実証と創造性

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”という企業理念のもと、世界の人々の健康に貢献することを使命とするグローバルヘルスケア企業です。

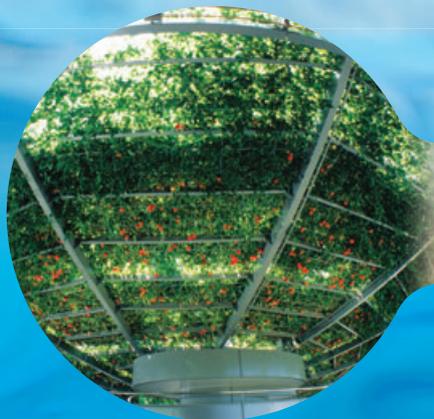
身体全体をヘルスケアの対象としてとらえ、病気の診断と治療に寄与する「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ*関連事業」を2本の柱に事業を展開しています。世界27カ国・地域に広がるグループ社員が、“健康”という人類の普遍的な願いに貢献すべく、様々なテーマに挑戦しています。

* nutrition(栄養)+pharmaceuticals(医薬品)の造語

独自の
創造力による
革新的製品

グローバル
事業展開

新カテゴリー
市場の創生



大塚グループの理念を具現化した、「巨大なトマトの木」「曲がった巨大杉」「水に浮かぶ石」

グループ発祥の地、徳島にあるこの3つのモニュメントは、大塚グループの理念の根幹をなす「創造性」を具現化したものであり、先入観を打ち破り発想の転換の重要性を伝えています。

Pick Up Contents

>>>

企業理念

当社グループの企業理念についてご紹介しています。

P.00

大塚グループの ビジネスモデル

コア事業である「医療関連事業」と「ニュートラシューティカルズ関連事業」について、事業展開とシナジーをご説明しています。

P.03

財務 ハイライト

主要な経営指標、事業セグメント別の業績推移についてご説明しています。

P.04

大塚グループの 変遷と発展

当社グループの沿革として、事業会社設立の変遷など、事業のあゆみについてご紹介しています。

P.08

第二次 中期経営計画

2014年度を初年度とする5カ年の第二次中期経営計画について、その位置づけと主な施策をご説明しています。

P.10

各事業セグメント の説明

当社グループが展開している4つの事業セグメントについて、事業報告を掲載しています。

P.20

環境 社会活動

当社グループの様々な社会貢献活動についてご紹介しています。

P.46

コーポレート・ ガバナンスの状況

当社グループの企業統治の体制や、リスク管理体制などについてご紹介しています。

P.48

Contents

- | | | |
|--------------------|----------------------|--------------------|
| 00 企業理念 | 16 成長を続ける大塚グループの挑戦 | 48 コーポレート・ガバナンスの状況 |
| 02 社長メッセージ | 20 医療関連事業 | 51 事業および財務の概況 |
| 03 大塚グループのビジネスモデル | 28 ニュートラシューティカルズ関連事業 | 57 連結財務諸表 |
| 04 財務ハイライト | 38 消費者関連事業 | 62 連結財務諸表注記 |
| 05 事業セグメント | 39 その他の事業 | 84 独立監査人の監査報告書 |
| 06 グループ資本構成と事業会社概要 | 40 グループ会社一覧 | 86 会社概要 |
| 08 大塚グループの変遷と発展 | 42 グローバルオペレーション | 87 株式の状況 |
| 10 第二次中期経営計画 | 46 環境社会活動 | |

ごあいさつ

皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2014年8月、当社は2018年度を最終年度とする5カ年の第二次中期経営計画を発表いたしました。本計画の主眼は、第一次中期経営計画の中で大きな牽引役となった医療セグメントの治療薬事業バリューチェーンの国際的な実績を、今後も“質の資産”として活かしていくこと、そしてグローバル展開のみならず、足元の国内医薬事業の成長を加速することを骨子としています。また、トータルヘルスケア企業を標榜する当社グループにおいては、両輪事業の一方であるニュートラシューティカルズ関連事業の着実な成長に向け、すでに構造改革に着手しており、本計画期間中に事業骨格の強化に取り組んでまいります。当社グループの強みは、この両輪事業に加え、臨床栄養、化学品事業、将来当社グループの支柱となる医療機器分野など、多様な事業で構成されていることにあり、これを背景に収益構造の多様化を確立し、第三次中期経営計画につながる持続的、長期的な成長を見据えた各種施策を実行することで、今まで以上の成長の規模・スピード、事業の質の向上を目指してまいります。

当社グループは弊社代表取締役会長・故大塚明彦氏(2014年11月逝去)によって提言された企業理念‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’に基づき、世界の人々の健康に貢献する“なくてはならない企業”となるべく、社業に邁進する所存です。故人の生前に賜りましたご厚情に深謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

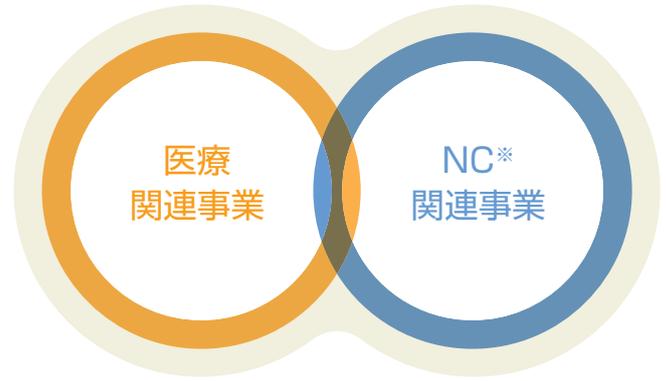
樋口達夫



2大コア事業 両輪によるグローバル展開

当社は「医療関連事業」と「ニュートラシューティカルズ関連事業」をコア事業としています。

医療関連事業では、疾病の診断から治療まで、人々の健康を包括的にサポートし、ニュートラシューティカルズ関連事業では日々の健康の維持・増進をサポートしています。当社は、この2つのコア事業を両輪で展開し、世界の人々の健康に貢献すべく活動しています。

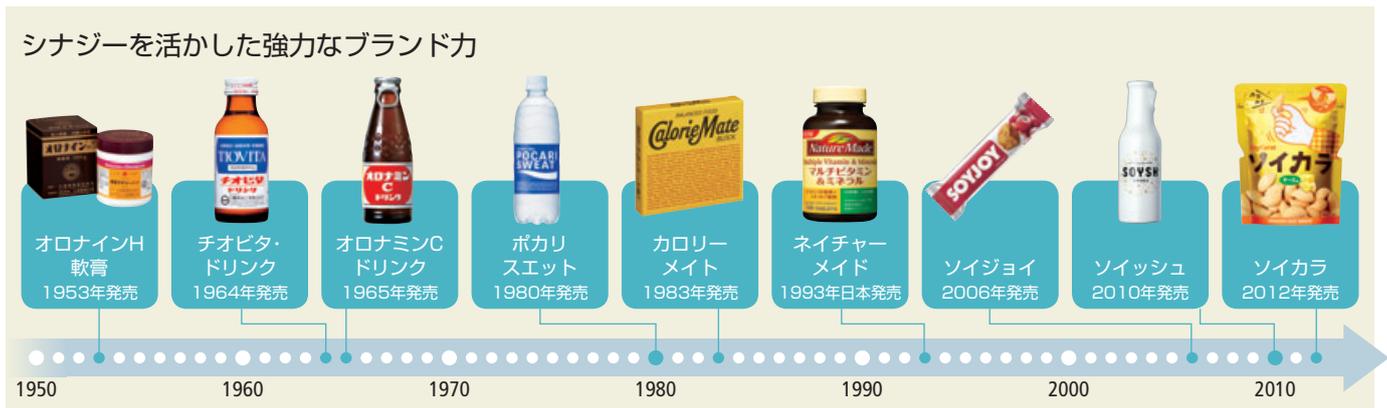
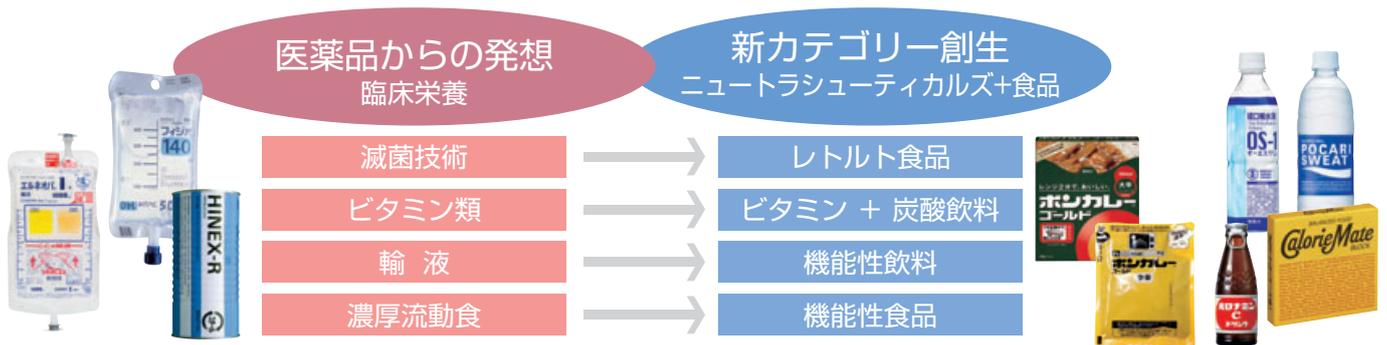


*ニュートラシューティカルズ



医薬品とニュートラシューティカルズ製品のシナジー

当社は、グループ創業期からの基盤である臨床栄養の経験・ノウハウを活かした様々な製品を開発し、その独創性により新しい市場を創出してきました。これらの製品の多くはロングセラーとして強力なブランド力を保持しています。



財務ハイライト

※決算期変更に関する重要なお知らせ

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としていましたが、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更しました。また、国内連結子会社23社についても、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。従いまして、決算期変更の経過期間となる2014年12月期については、2014年4月1日から2014年12月31日までの9カ月間の数値を記しています。

単位:百万円 単位:百万米ドル^{注1}

	2011.3 ^{注3 注4}	2012.3	2013.3	2014.3	2014.12 *	2014.12 *
売上高	¥1,127,589	¥1,154,574	¥1,218,055	¥1,452,759	¥1,224,298	\$10,156
営業利益	126,292	148,662	169,660	198,703	196,529	1,630
当期純利益	82,370	92,174	122,429	150,990	143,144	1,187
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	164.52	165.20	221.90	278.07	264.20	2.19
1株当たり配当金(円および米ドル)	28.00	45.00	58.00	65.00	75.00	0.62
設備投資額	44,793	43,302	63,256	178,984	88,226	732
減価償却費	48,097	48,062	45,463	49,746	45,538	378
研究開発費	164,671	159,230	192,364	249,010	172,851	1,434
総資産	1,589,717	1,666,767	1,779,208	2,028,400	2,178,184	18,069
純資産 ^{注2}	1,163,326	1,222,765	1,325,071	1,510,760	1,658,600	13,759
自己資本利益率	7.9%	7.8%	9.7%	10.8%	9.2%	9.2%
自己資本比率	72.4%	72.5%	73.7%	73.2%	74.7%	74.7%
発行済株式の総数(株)	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617
従業員数(名)	25,188	24,595	25,330	28,288	29,482	29,482

(注1) 米ドル金額は、2014年12月31日における1米ドル当たり120.55円のレートで計算したものです。

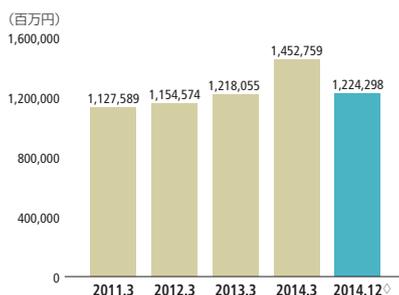
(注2) 少数株主持分を純資産に含めて計算しています。

(注3) 2011年3月期の1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

(注4) 2012年3月期より、「在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更」および「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、2011年3月期については、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用および組替え後の数値を記載しています。

◇ 2014.12は9カ月間の数値を記しています。

売上高



営業利益

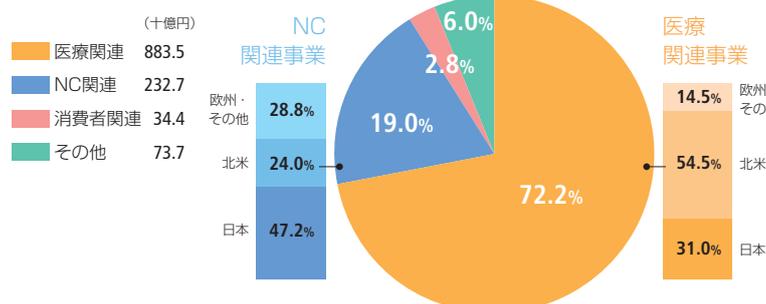


研究開発費



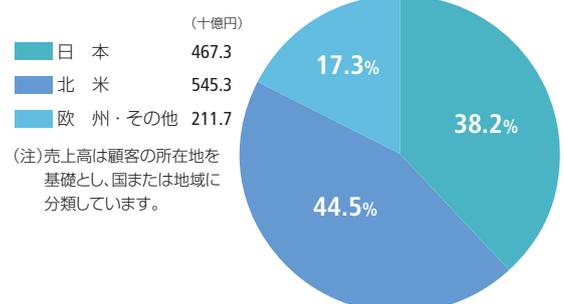
事業セグメント別売上高[◇]

外部顧客に対する売上高



市場別売上高[◇]

外部顧客に対する売上高



(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

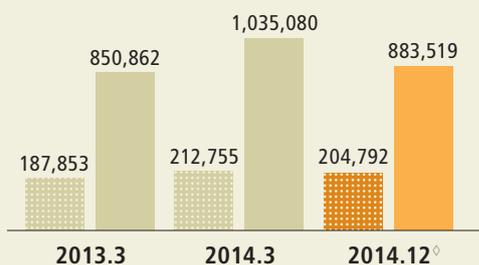
事業セグメント

大塚グループは、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ関連事業」「消費者関連事業」「その他の事業」の4つのセグメントで事業を展開しています。

◇ 2014.12は9カ月間の数値を記しています。

医療関連事業

業績推移 (百万円) ■ 売上高 ■ セグメント利益

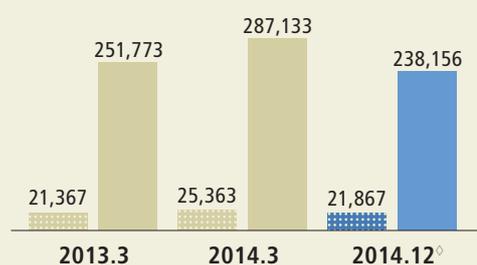


医療上の未解決のニーズをテーマに、疾病の診断から治療まで包括的に事業展開しています。

治療薬 / 輸液(臨床栄養) / 診断薬 / 医療機器

ニュートラシューティカルズ関連事業

業績推移 (百万円) ■ 売上高 ■ セグメント利益



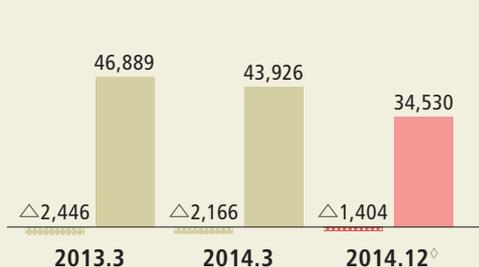
医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする製品群を開発・販売しています。

機能性飲料・機能性食品 / 健粧品(コスメティクス^{*}) / OTC医薬品・医薬部外品

^{*} cosmetics(化粧品)+medicine(医薬品)の造語

消費者関連事業

業績推移 (百万円) ■ 売上高 ■ セグメント利益

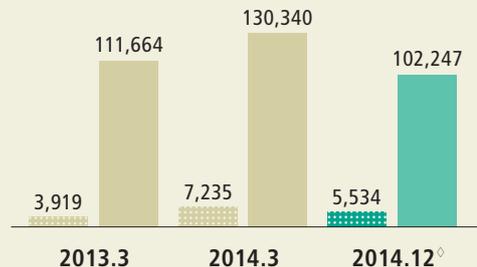


人々に身近な食品や飲料の分野で、オリジナルかつユニークな商品の開発・販売に取り組んでいます。

飲料 / 食品 / 酒類

その他の事業

業績推移 (百万円) ■ 売上高 ■ セグメント利益



化学製品、電子機器など、幅広く事業展開しています。

機能化学品 / ファインケミカル / 物流 / 包装 / 電子機器

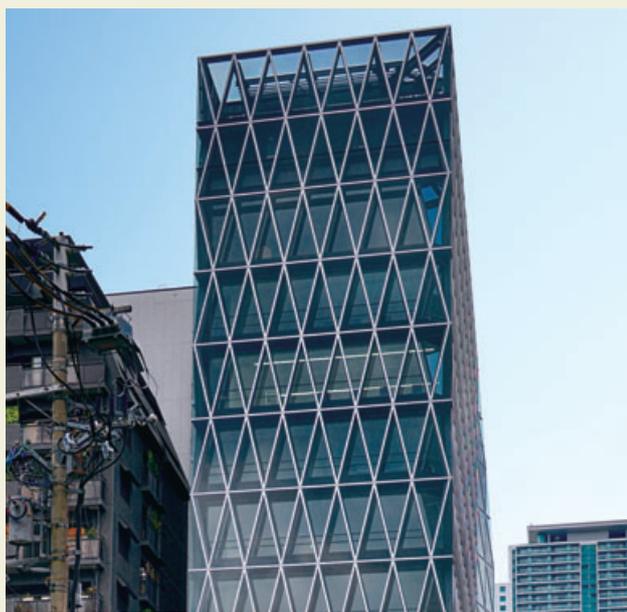
(注)当業績にはセグメント間取引が含まれています。

グループ資本構成と事業会社概要

大塚ホールディングスは、グループ各社の持続的な拡大への支援、経営資源の統合によるシナジー最大化、経営効率化の追求、人材・組織の活性化を推進し、グループ全体の持続的な企業価値向上を目指し2008年7月8日にグループの持株会社として発足しました。

グループ資本構成図

(2014年12月末現在)



大塚製薬株式会社

1964年に設立。世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造するという企業理念のもと、「疾病の治癒」から「日々の健康増進」まで人々の健康を身体全体で考え、新しい治療薬を提供する医薬関連事業と、人々をより健康でアクティブにする製品を提供するニュートラシューティカルズ関連事業の両輪で運営するトータルヘルスケアカンパニーとして事業展開を行っています。



大鵬薬品工業株式会社

1963年に設立。経口抗がん剤のパイオニアであり、「抗がん剤の大鵬」として国内でのポジションを確立しています。免疫・アレルギー、泌尿器領域においても独自性と新規性のある新薬の開発に取り組んでいます。コンシューマーヘルスケア事業においては、消費者の皆様にも親しまれる愛情ブランドを育て上げてきました。「私たちは人びとの健康を高め 満ち足りた笑顔あふれる 社会づくりに貢献します。」の企業理念のもと、世界中から信頼される機動的なグローバル・スペシャリティファーマを目指しています。



株式会社大塚製薬工場

大塚グループ発祥の会社として1921年に設立された大塚製薬工場は、輸液はもとより経口補水液をはじめとするメディカルフーズなど、様々なニーズに対応した革新的な製品を創造する一方、輸液で培った独自技術を活かした受託事業も推進しています。また、アジアを中心とした世界市場にもチャレンジし、臨床栄養の領域における世界の人々のベストパートナーを目指して挑戦し続ける会社でありたいと考えています。これからも安全で高品質な製品を、患者さん・医療従事者の皆様に安定してお届けする努力を続けていきます。



大塚化学株式会社

1950年に設立以後、発泡剤などのヒドラジン関連事業、医薬品中間体などのファインケミカル事業、チタン酸化合物やエンジニアリングプラスチック複合材を扱う材料事業などを展開しています。大塚化学は「私も信頼、会社も信頼 信頼は社会の夢 技術と心で信頼の構築 信頼と人の輪を世界に広げよう」を企業理念に、素材の力を顧客とともに創造的に、かたちにする会社です。



大塚倉庫株式会社

大塚倉庫は、グループ各社の製品の保管、物流を支え、さらにグループ製品と他社製品の共同物流を提供しています。近年は、医薬品、食品・飲料、日用品を3本柱とする“共通プラットフォーム”戦略により、グループ外売上比率は50%を超えるまでに成長しています。直近では、大手即席麺メーカー、調味料メーカーおよび大手医薬品メーカー等との提携を進めています。このような取り組みが評価され、2013年には業界で最も権威ある「ロジスティクス大賞 経営革新賞」を受賞しました。



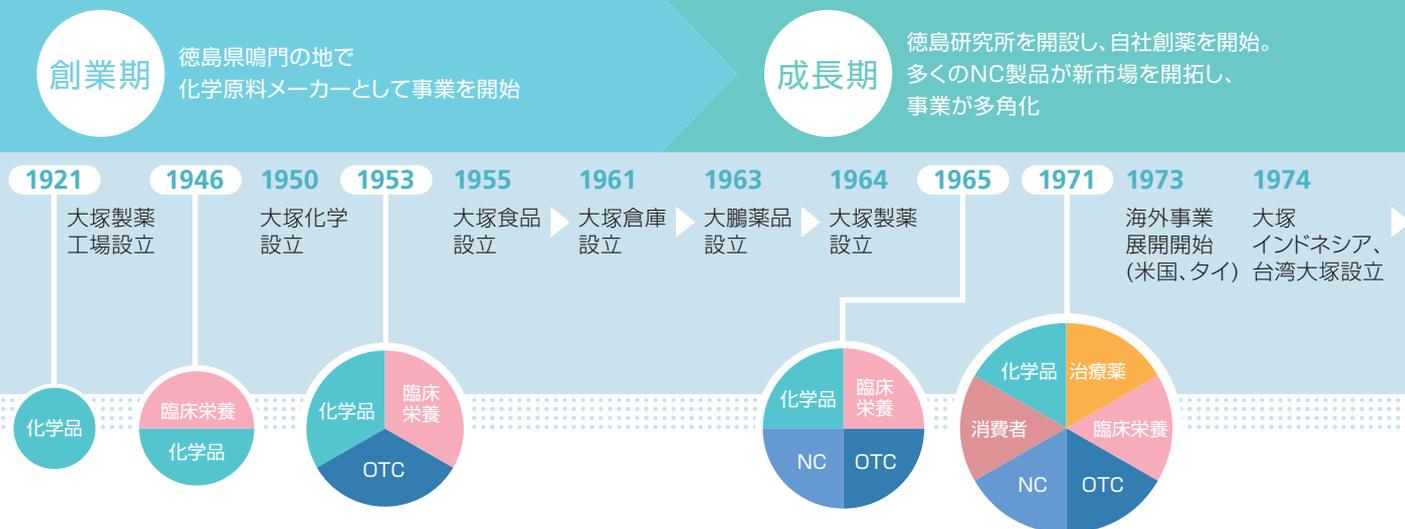
大塚メディカルデバイス株式会社

2011年に設立。炎症性腸疾患や、皮膚難病疾患などに対する顆粒球吸着用カラム「アダカラム」を製造販売するJIMRO社をはじめ、中国・上海に拠点を置くMicroPort社、Achieva Medical社や、イタリア・ピサに拠点を置くEra社、整形外科領域では脊椎疾患に対する体内インプラント機器を中心としたKISCO社など、大塚グループの医療機器事業を統括し、グローバルに事業を展開しています。将来的にはグループの中心的事業のひとつとなるよう育成していきます。

History of The Otsuka Group

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

大塚グループの変遷と発展

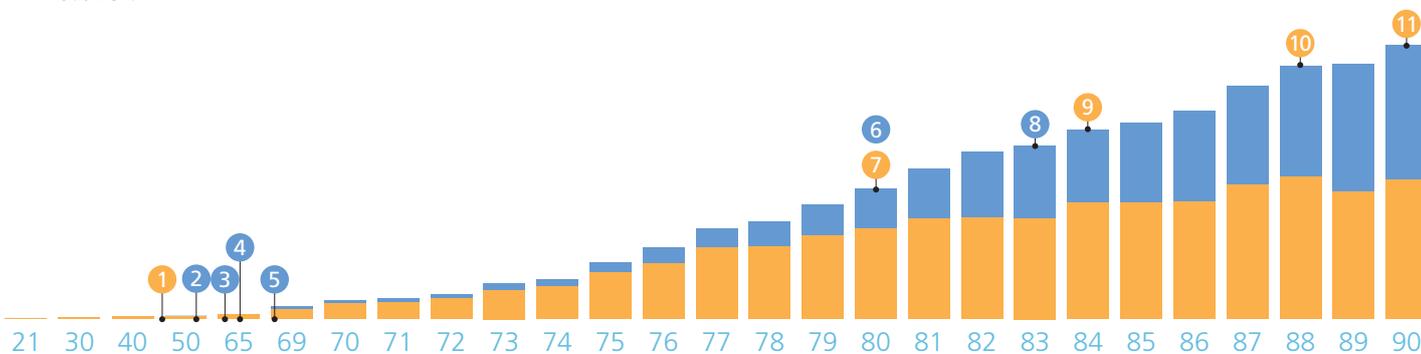


製品展開の軌跡



大塚グループ総売上高推移

■ NC関連事業、消費者関連事業
■ 医療関連事業



M&A、アライアンスの軌跡

※1: クリスタルガイザーウォーターカンパニー
※2: フリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー
※3: ニュートリション エ サンテ

1980~

- 1989 ● ファーマバイト社グループ加入
- 1990 ● クリスタルガイザー社*1グループ加入
- 1999 ● BMS社**2と「エビリファイ」の共同開発・販売契約(米国・欧州)

2000~

- 2004 ● MicroPort社に資本参加
- 2005 ● 維維食品飲料に資本参加、「ソイジョイ」を中国展開
- 2008 ● ミネラルウォーター大手ALMA社に資本参加

※決算期変更に関する重要なお知らせ

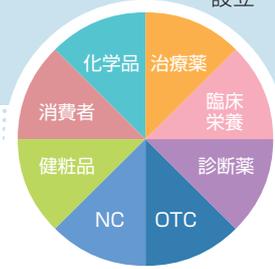
当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としていましたが、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更しました。また、国内連結子会社23社についても、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。従いまして、決算期変更の経過期間となる2014年12月期については、2014年4月1日から2014年12月31日までの9カ月間の数値を記しています。

国際展開期

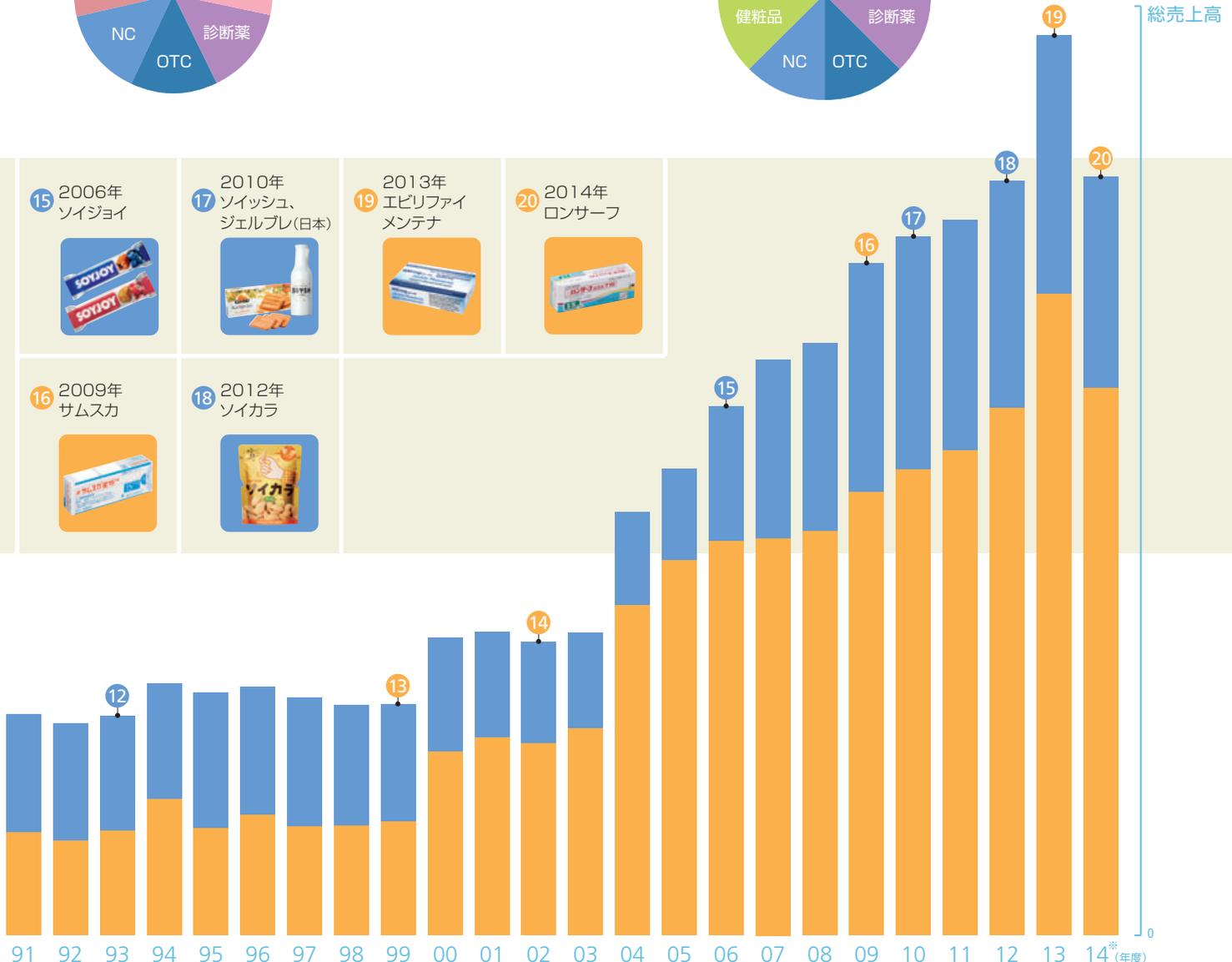
積極的なグローバル展開を開始

発展期

さらなるグローバル成長を目指す



15 2006年 ソイジョイ 	17 2010年 ソイッシュ、 ジェルプレ(日本) 	19 2013年 エビリファイ メンテナ 	20 2014年 ロンサーフ
16 2009年 サムスカ 	18 2012年 ソイカラ 		



2009 ● BMS社と「スプリセル」[IXEMPRA]の共同開発・販売契約(グローバル)
 ● N&S社*3 グループ加入

2010~

2011 ● ルンドベック社と中枢神経領域におけるアライアンス契約(グローバル)
 2012 ● バルビフォーム社グループ加入

2013 ● アステックス社 グループ加入
 2014 ● ジャスミン社 グループ加入
 ● 東山フィルム グループ加入
 ● フードステイト社 グループ加入
 2015 ● アバニア社 グループ加入

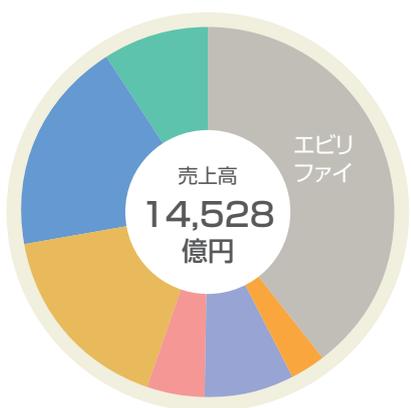
第二次中期経営計画

2014年8月、大塚ホールディングスは、2014年度を初年度とする5カ年の第二次中期経営計画を発表しました。本計画では、収益構造の多様化を確立し、投資の継続と構造改革による持続的成長を実践していきます。当社は“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念の下、最終ゴールである世界の人々の健康に貢献する“なくてはならない”企業を目指し、本計画に取り組んでいきます。



収益構造の多様化を確立する5年間 2014年度～2018年度

2013年度実績



2018年度目標



積極的な研究開発投資および戦略的提携による次世代事業の育成により、売上・収益構造の多様化を実現していきます。

1) Central Nervous System: 中枢神経

業績目標

単位(億円)	2013年度実績	2016年度目標	2018年度目標
売上高	14,528	11,900	14,400
研究開発費	2,490	1,700	1,700
営業利益	1,987	1,000	2,000
対売上高比(%)	13.7	8.4	13.9
純利益	1,510	700	1,400

2) 為替前提 1ドル=100円、1ユーロ=140円
外部成長は織り込んでいない

第N次
中期経営計画

大塚の目指すゴール

To become an indispensable contributor
to people's health worldwide

第二次中期経営計画の戦略骨子

医療関連事業

コア領域フランチャイズの強化

P.12 医療関連事業の戦略 →

ニュートラシューティカルズ関連事業

成長を実現する変革・構造改革

P.14 ニュートラシューティカルズ関連事業の戦略 →

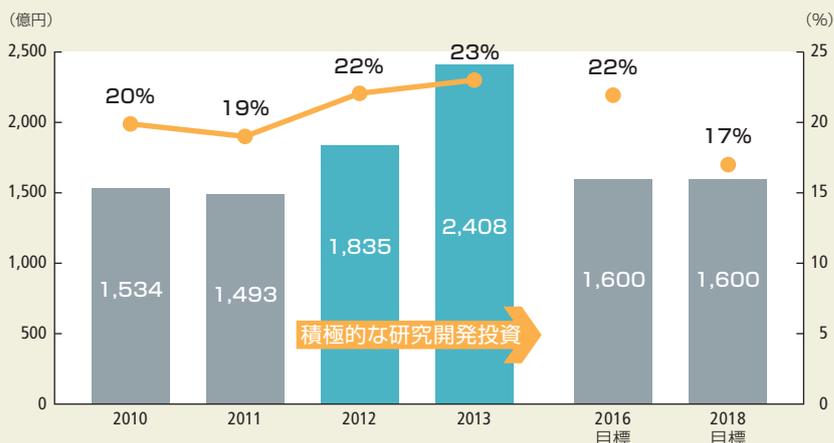
積極的な成長投資と株主還元

当社は革新的新薬の創出とその価値最大化に向けた取り組みによりグローバルに事業を拡大し、2013年度は売上高1兆4,528億円、営業利益1,987億円を達成しました。また、第二次中期経営計画期間およびそれ以降の持続的な成長を実現するため、当社は第一次中期経営計画期間よりグローバルの基盤構築や戦略的提携による次世代事業の育成に取り組み、特に研究開発の加速期と位置付ける2012年度以降、積極的な研究開発投資を実行してきました。

第二次中期経営計画期間は、これまで当社の成長を牽引してきた非定型抗精神病薬エビリファイの独占販売期間が満了する影響を受け、売上・営業利益は一時的に減少するものの、これまでの積極投資による各主力領域の製品の着実な成長が売上・収益構造の多様化をもたらし、最終年度の2018年度には売上1兆4,400億円、営業利益は2,000億円に回復する計画としています。また本計画期間中も研究開発投資を継続し、2018年度以降の持続的な成長を実現していきます。

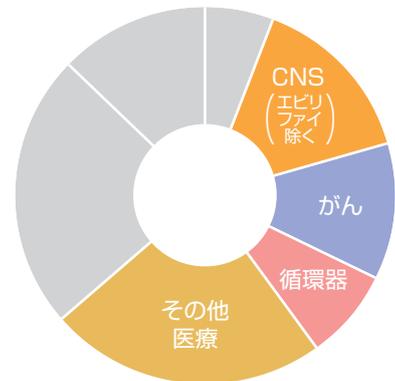
株主還元方針につきましては、戦略投資とのバランスを考え、積極的な株主還元を実施していきます。

研究開発費(医療関連事業)の推移

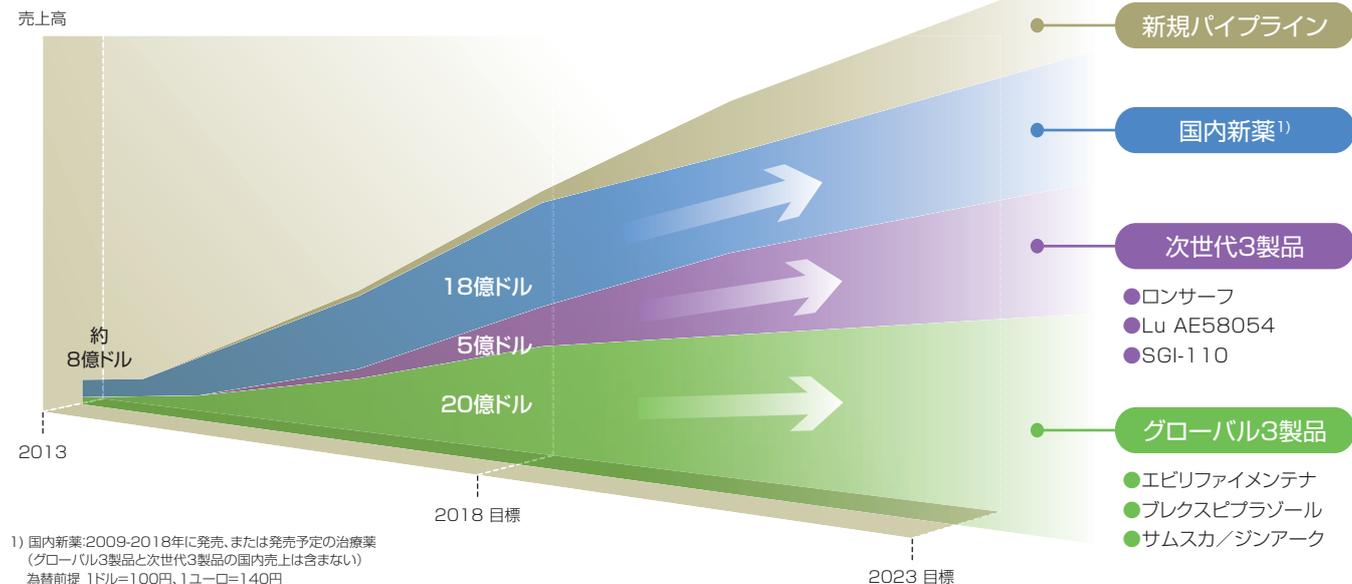


コア領域フランチャイズの強化

医療関連事業においては、コア領域と位置付ける中枢神経およびがん領域のフランチャイズの強化を戦略骨子としています。第一次中期経営計画期間からの積極的な研究開発投資の成果により、新薬群が本事業の持続的な成長を牽引します。2018年度の新薬群の売上は4,300億円を見込んでいます。



持続的成長を支える新薬群の売上計画



国内新薬

第一次中期経営計画期間中に上市した新製品は、当初の売上見込みを上回り、2013年度は売上650億円を達成しました。これらの製品のさらなる成長に加え、新たに第二次中期経営計画期間中に上市する新製品の早期育成により、国内新薬は医療関連事業の成長に大きく貢献する見込みです。

国内新薬²⁾の売上計画



<p>ロンサーフ がん</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2014年5月 大腸がんの治療薬として上市 	<p>タケキャブ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2014年3月 武田薬品と共同プロモーション契約締結 ● 2015年2月 酸関連疾患の治療薬として上市
<p>エビリファイメンテナ³⁾ CNS</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2015年5月 統合失調症の治療薬として上市 	<p>プレクスピラゾール CNS</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 統合失調症の第3相試験中
<p>その他</p>	
<p>アブラキサン がん</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2014年12月 膵がんの適応症追加 	<p>イーケブラ CNS</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2015年2月 てんかん部分発作単剤療法法の適応症追加 ● 2015年3月 てんかん強直間代発作の適応症追加申請
<p>サムスカ 循環器</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2014年3月 ADPKDの適応症追加 ● 2015年より ADPKDが医療費助成対象の難病に指定 	<p>アロキシ がん</p> <p>ムコスタ点眼液 その他</p> <p>ニュープロ パッチ CNS</p> <p>エルネオパ その他</p>

2) 国内新薬: 2009-2018年に発売、または発売予定の治療薬 (グローバル3製品と次世代3製品の国内売上を含む) 3) 日本での製品名: エビリファイ持続性水懸筋注用 4) 年平均成長率



グローバル3製品 第二次中期経営計画における成長ドライバー

エビリファイメンテナ

CNS

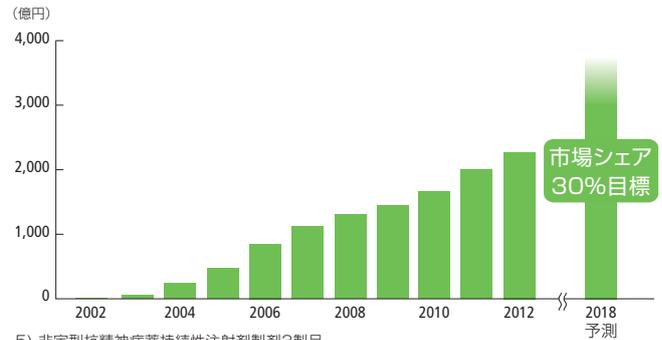
非定型抗精神病薬エビリファイ持続性注射剤

●ルンドベック社とのグローバル共同開発品目

グローバルの非定型抗精神病薬持続性注射剤市場は現在急速に拡大しています。エビリファイメンテナは、ライフサイクルマネジメントにより製品価値を早期に最大化し、2018年度に市場のシェア30%を目指します。



■非定型抗精神病薬持続性注射剤グローバル市場⁵⁾



5) 非定型抗精神病薬持続性注射剤製剤3製品
出典:各社アニュアルレポート、Datamonitor (2018年度のみ自社予測)

ブレクスピプラゾール

CNS

次世代非定型抗精神病薬

●ルンドベック社とのグローバル共同開発品目

ブレクスピプラゾールは、既存の抗精神病薬が取得していない適応症であるアルツハイマー型認知症に伴うアジテーションや心的外傷後ストレス障害(PTSD)治療薬としての開発にも積極的に挑戦し、未充足な治療領域への貢献を目指します。



サムスカ/ジンアーク

循環器

バンプレシニン₂受容体拮抗剤

- ファーストインクラスの「水利尿薬」
- 世界初のADPKD治療薬

サムスカ/ジンアーク⁶⁾(一般名:トルバブタン)は、従来の水利尿薬としての適応症に加え、これまで治療薬のなかった難病である、常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の世界初の治療薬として、グローバルでの開発を進めています。



6) ADPKD治療薬の海外製品名

次世代3製品 第二次中期経営計画以降の成長ドライバー

ロンサーフ

がん

抗がん剤

- 大腸がんの治療薬として米国・欧州で申請
- 製品価値最大化のための欧米販売体制を整備

Lu AE58054

CNS

アルツハイマー型認知症治療薬

- 認知機能低下抑制薬
- ルンドベック社とのグローバル共同開発品目
- 米国・欧州で第3相試験実施中

SGI-110

がん

抗がん剤

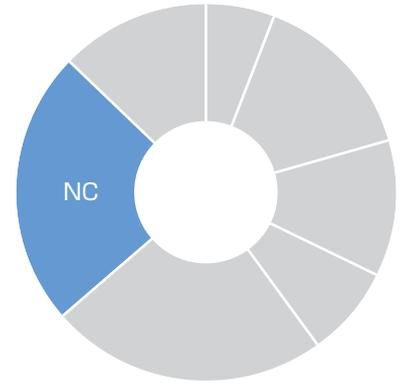
- DNAメチル化阻害剤
- 米国・欧州で急性骨髄性白血病の第3相試験実施中

P.16

成長を続ける
大塚グループの挑戦

◎中枢神経領域における事業展開 —神経疾患へのチャレンジ—
◎がん領域フランチャイズの強化 —がん治療のトータルケアを目指して—



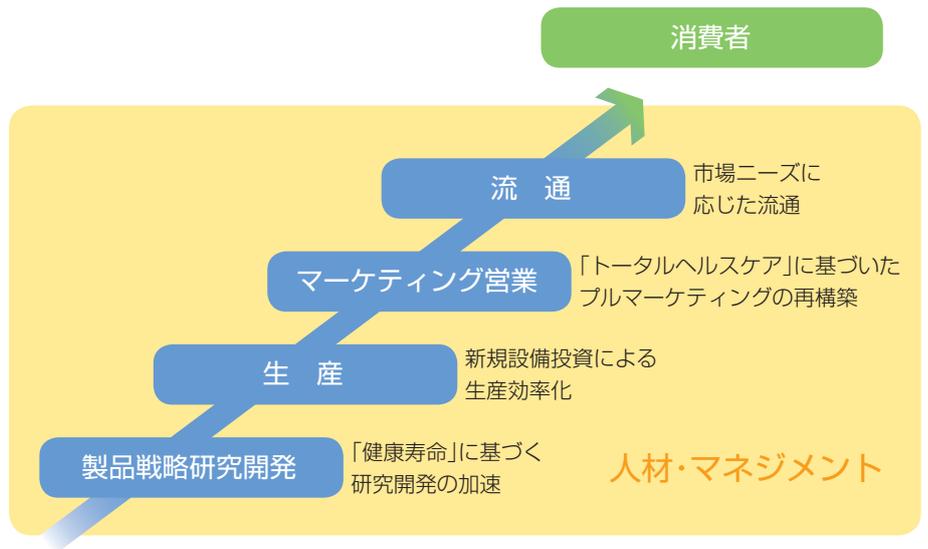


成長を実現する変革・構造改革

バリューチェーンを支える経営資産の見直し

第二次中期経営計画では、ニュートラシューティカルズ関連事業のバリューチェーンを支える経営資産全体を抜本的に見直します。

独創的発想と消費者ターゲットに基づく製品開発を実行し、研究開発を加速していきます。また、消費者の目線で製品価値の創造を訴求することにより、トータルヘルスケアに基づいたプルマーケティングによる競争力を再構築していきます。

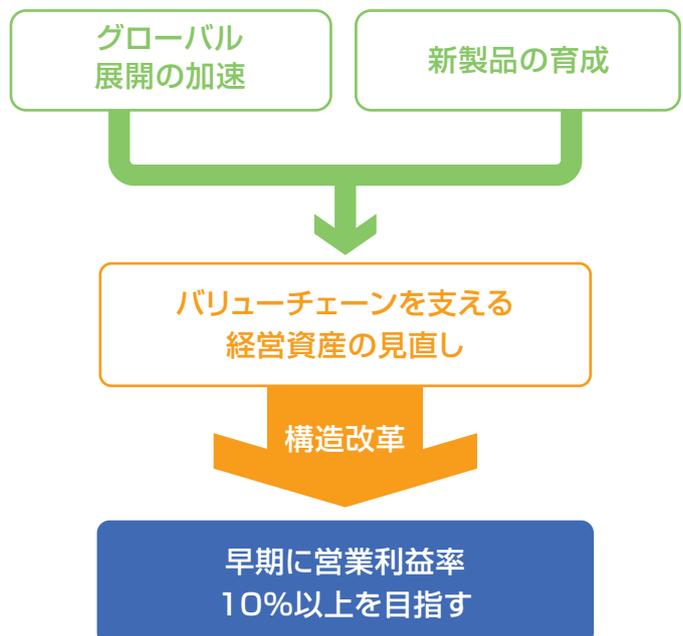
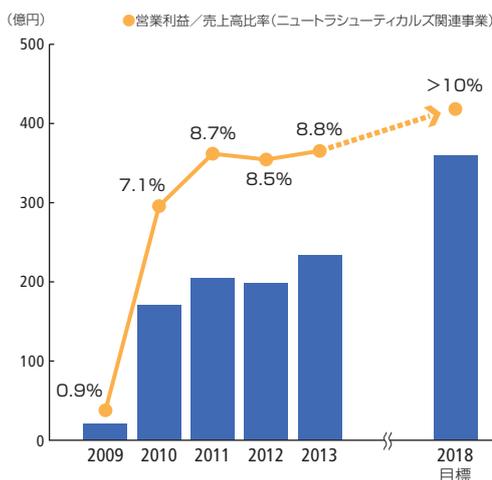


収益性の改善と構造改革

グローバル展開の加速と新製品の育成、ならびに経営資産の見直しにより、ニュートラシューティカルズ関連事業の構造改革を実行し、早期に営業利益率* 10%以上の達成を目指します。

*営業利益 / 売上高比率
(ニュートラシューティカルズ関連事業)

■営業利益
(ニュートラシューティカルズ関連事業)の推移



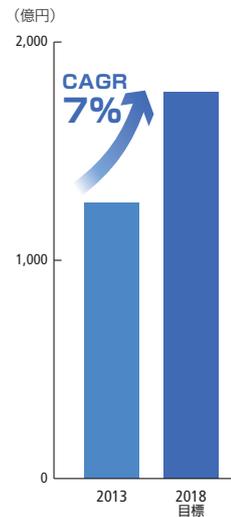
グローバル展開の加速

ニュートラシューティカルズ関連事業は、「ポカリスエット」のアジア展開に始まり、米国子会社のファーマバイト社による「ネイチャーメイド」の世界展開、フランス子会社のニュートリション エ サンテ社による健康・機能性食品の欧州展開など、グローバルで事業を拡大しています。

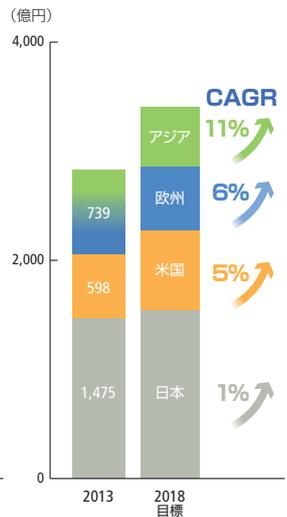
第二次中期経営計画では、これらグローバルの売上がニュートラシューティカルズ関連事業の成長を大きく牽引します。「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランド製品、および「ソイジョイ」といったコアブランドは、既存展開国でのブランド構築と新規市場への進出により、成長を加速していきます。

本計画期間中のコアブランドの海外売上における年平均成長率(CAGR)は7%を計画しています。

■ コアブランド
海外売上



■ エリア別
売上計画



日本・アジア



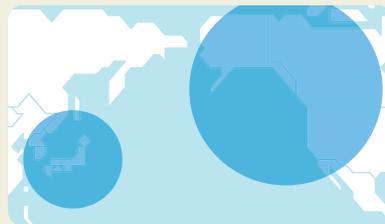
当社グループの機能性飲料や機能性食品は、これまで新しい市場カテゴリーを創出してきました。大塚製薬の「ポカリスエット」、「ソイジョイ」は、日本で培われた強いブランド力を活かし、海外でも積極的に事業を拡大しています。「ポカリスエット」はインドネシア・中国などのアジア地域を中心に、「ソイジョイ」は米国・欧州を含めたグローバルな事業展開に取り組んでいます。



米国



ファーマバイト社が展開する「ネイチャーメイド」ブランドは、ビタミン先進国である米国において、その高い品質から米国店頭販売No.1サプリメント*として広く愛用されています。2014年にはフードステイト社がグループに加わり、新たに自然食品・医師向けの新規チャンネルに参入しました。セルフメディケーションの意識が浸透する米国で培われたノウハウを活かし、今後もサプリメント事業のさらなる拡大に取り組んでいきます。



欧州



欧州事業は、ニュートリション エ サンテ社の砂糖不使用製品やグルテンフリー製品が成長を牽引し、有機食品や大豆製品も順調に成長しています。2014年には、ブラジルに販売網を有するジャスミン社をグループに加え、欧州および日本に続き、南米市場での新たな発展を目指します。



*Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 12/29/2007 and 12/28/2008 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week periods ending 12/26/2009, 12/25/2010, 12/24/2011, 1/5/2013, 1/4/2014, and 1/3/2015 in US xAOC channels. ©2015 The Nielsen Company

成長を続ける大塚グループの挑戦

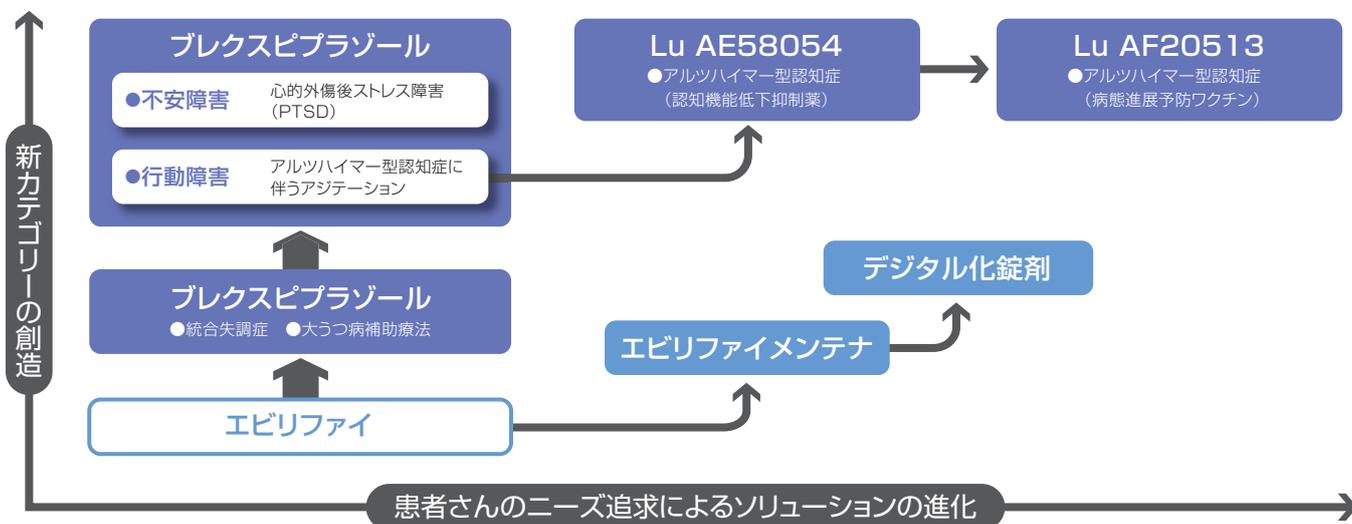
中枢神経領域における事業展開 —神経疾患へのチャレンジ—

アンメット・メディカルニーズへの対応による新カテゴリーの創造

製品を通じて進化する中枢神経事業

当社グループで中枢神経領域の事業を展開している大塚製薬は、25年間の研究開発期間を経て、2002年に米国で世界初のドーパミンD₂受容体パーシャルアゴニストである「エビリファイ」を統合失調症治療薬として発売、治療満足度の低い双極性障害や既存治療で十分な効果が得られないうつ病などに焦点を当て、新たな適応症の開発を進めることで事業を拡大してきました。統合失調症は長期維持療法が必要な慢性精神疾患であるにもかかわらず、病識の欠如や認知機

能障害などにより、服薬の継続が困難な患者さんが多い現状があります。そういった患者さんに対して、大塚製薬は、より確実な治療環境を提供するべくエビリファイの持続性注射剤「エビリファイメンテナ」を開発、2013年に米国、2014年に欧州で発売しました。また、次世代の抗精神病薬である「プレクスピプラゾール」は、従来「エビリファイ」が有していた適応症に加え、製品価値の最大化に取り組むべく行動障害や不安障害などの新たな適応症に挑戦しています。



精神疾患領域に加えて神経疾患領域の事業を強化

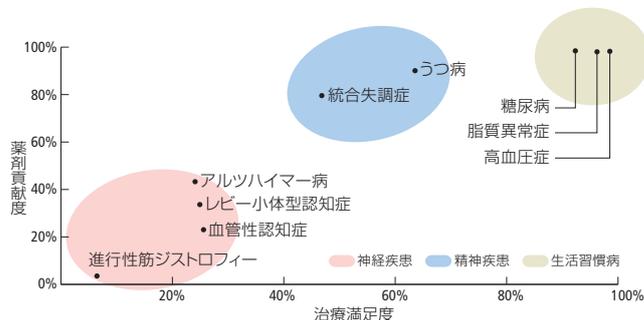
中枢神経領域には、大塚製薬が取り組み続けてきた統合失調症などの精神疾患だけでなく、アルツハイマー型認知症やパーキンソン病などの神経疾患も含まれます。これらの神経疾患の中には、薬剤貢献度・治療満足度が低い疾患も多く、アンメット・メディカルニーズの高い領域として注目されています。

2015年1月、神経疾患領域に強みを持つ米国のバイオベンチャー企業アバニア社が大塚グループに加わりました。アバニア社は世界で唯一の情動調節障害(PBA: Pseudobulbar affect)治療薬「ニューデクスタ」の開発、商業化に成功した経験を有する他、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病、片頭痛やその他の中枢神経領域での開発を

行っています。特にアルツハイマー型認知症に伴うアジテーションの治療を目的とした「AVP-786」の開発に取り組むため、現在、第3相試験を準備中です。

大塚製薬はアバニア社のグループ加入で得られた①「ニューデクスタ」、②「AVP-786」、③神経疾患領域における臨床開発力・市場開拓力の3つの新たな価値により、神経疾患領域の拡大戦略を加速していきます。さらに、これまで自社で培ってきた中枢神経領域における基礎研究技術と、2013年10月からグループに加わったアステックス社の独自のフラグメント創薬技術を融合させることで、シナジーを

活かした中枢神経領域全体の強化と中長期に持続的な力強い成長を目指していきます。



出典:「(財)ヒューマンサイエンス振興財団 平成25年度国内基盤技術調査報告書」より改変

アルツハイマー型認知症への挑戦

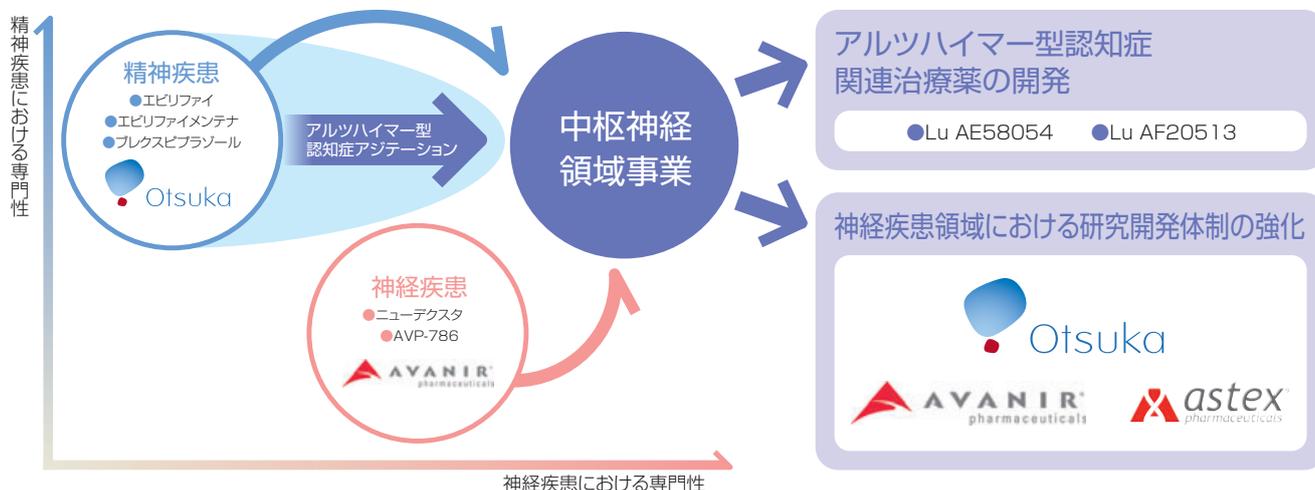
大塚製薬が挑戦する神経疾患の一つにアルツハイマー型認知症があります。アルツハイマー型認知症は原因不明の脳の萎縮により認知機能が低下する進行性の疾患で、認知障害の進行に伴う錯乱や行動障害の発現は、患者さんの生活の質(QOL)を著しく損なうだけでなく、介護者にも精神的・身体的な負担を与えることとなります。患者数は全世界で3,000万人以上¹⁾、65歳以上の高齢者は5歳毎に発症率が2倍²⁾になると推定され、世界的な高齢化により先進国を中心に患者数は今後さらに増加していくと考えられています。

大塚製薬はアルツハイマー型認知症の治療に貢献するため、包括的な治療薬開発に取り組んでいます。大塚製薬はロンドベック社とのグローバルアライアンスの下、アルツハイマー型認知症における認知機能低下を抑える治療薬として「Lu AE58054」、アルツハイマー型認知症の進展に伴って現れ

るアジテーションと呼ばれる行動障害の改善薬として「プレクスピプラゾール」について、それぞれ第3相試験を進めています。またアルツハイマー型認知症の早い段階で病態の進展を抑制するワクチンとして「Lu AF20513」の前臨床試験を進めています。これらの開発品目に新たにアバニア社の「AVP-786」が加わり、認知機能低下抑制・行動障害改善・病態進展予防というアルツハイマー型認知症の様々な医療上のニーズに対する開発ポートフォリオが強化されました。

■アルツハイマー型認知症に対して期待される治療効果

期待される治療効果	開発品目
行動障害の改善薬	プレクスピプラゾール/AVP-786
認知機能低下を抑える治療薬	Lu AE58054
病態の進展を抑制するワクチン	Lu AF20513



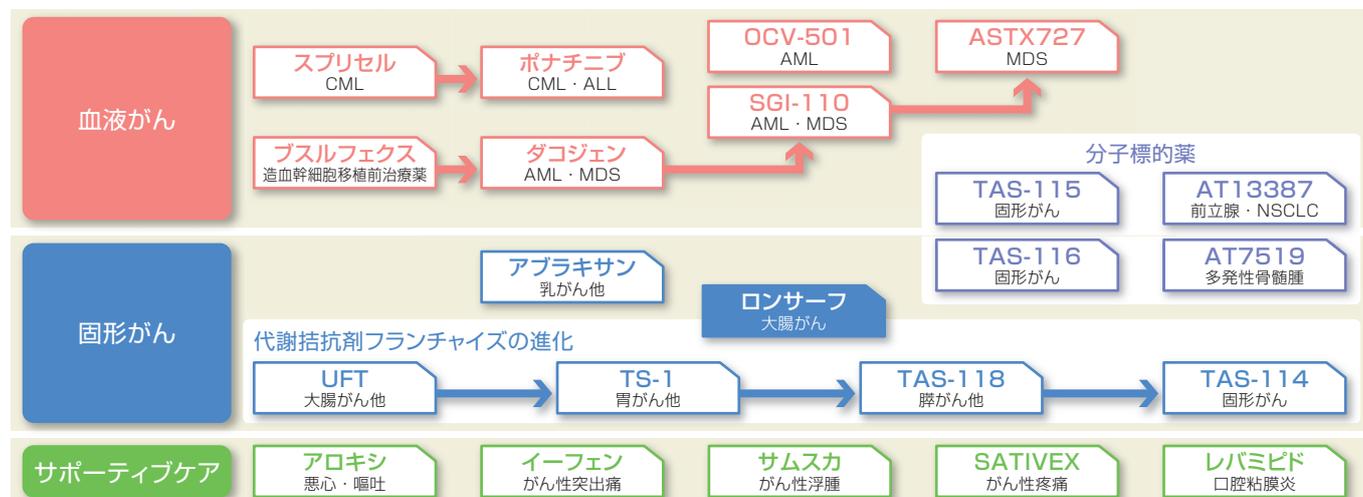
1) Barnes DE, Yaffe K. The projected effect of risk factor reduction on Alzheimer's disease prevalence. *Lancet Neurology*. 2011; (9):819-28.
 2) Chengxuan Qiu, Miia Kivipelto, Eva von Strauss. Epidemiology of Alzheimer's disease: occurrence, determinants, and strategies toward intervention. *Dialogues in Clinical Neuroscience*. 2009 June; 11(2): 111-128.

がん領域フランチャイズの強化 —がん治療のトータルケアを目指して—

独自の創薬技術と外部提携によるポートフォリオ拡充

当社グループは、固形がん・血液がん・サポータティブケアに至るまで、がんのトータルケアという観点で患者さんへの貢献を目指しています。グループの中では、固形がん領域は大鵬薬品、血液がん領域は大塚製薬が中心となって事業を展開しており、様々な取り組みを行っています。また、2013年からフラグメント創薬技術に強みを持ったアステックス社をグループに加え、さらなる研究開発体制の強化を図っています。

大塚グループのオンコロジー領域におけるパイプライン



注) AML:急性骨髄性白血病、MDS:骨髄異形成症候群、CML:慢性骨髄性白血病、NSCLC:非小細胞肺癌、ALL:急性リンパ性白血病

固形がん領域における取り組み —独自の創薬技術によるイノベーション—

固形がんの領域は、経口抗がん剤のパイオニアであり、がん領域のスペシャリティファーマである大鵬薬品が中心となって事業を展開しており、特に、長年にわたりがんの核酸代謝に焦点をあてた研究開発に取り組んできました。近年は分子標的薬の創薬基盤技術を強化し、また2014年4月には天然物フロンティア研究所を設立して天然物創薬の実施体制を整えるなど、より幅広いアプローチに基づく抗がん剤の研究開発を進めています。

2014年5月に世界に先駆けて日本で発売した「ロンサーフ」(開発コード:TAS-102)は、新規の経口ヌクレオシド系の抗がん剤であり、「治療切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌(標準的な治療が困難な場合に限る)」の効能・効果で2014年3月に製造販売承認を取得しました。2015年3月には、国際共同第3相試験(試験名:RECURSE)で示された有効性と安全性に基づき、「標準的な治療が困難な

場合に限る」との投与対象患者さんを限定した条件が解除され、「治療切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌」を効能・効果とする一部変更承認を迅速審査にて取得しています。

RECURSE試験は、標準化学療法に不応・不耐となった治療切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん患者さん800名を対象に実施した国際共同第3相試験です。TAS-102投与群はプラセボ投与群と比較して主要評価項目である全生存期間を有意に延長し、安全性においても特に問題となるような事象は観察されませんでした。本試験結果に基づいて、2015年2月には新薬承認申請が米国FDAに受理されました。欧州でも同月に販売承認申請が完了しています。

当社グループは、本剤が進行・再発の結腸・直腸がんの患者さんに対して新たな治療選択肢のひとつとして貢献できることを期待しています。

血液がん領域における取り組み —アライアンスを通じたパイプライン強化—

血液がんへの取り組みは、大塚製薬を中心に、2008年3月から全世界で造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス」事業を開始し、2010年より Bristol-Myers Squibb 社と日米欧において慢性骨髄性白血病とフィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病の治療薬である「スプリセル」の共同事業を展開しています。また、米国子会社のアステックス社が開発した、骨髄異形成症候群と急性骨髄性白血病の治療薬である「ダコジェン」、ダコジェンのプロドラッグ皮下注射剤であり、現在第3相試験中の「SGI-110」、および非臨床段階のデシタピン経口配合剤「ASTX727」の追加により、血液がん領域の薬剤ポートフォリオが拡充されました。

さらに2014年12月、大塚製薬は難治性の慢性骨髄性白血病とフィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病の治療薬であるポナチニブについて、日本を含むアジア10カ国・地域における共同開発・商業化の権利を米国アリアド社より取得しました。本剤はコンピュータデザインに基づく医薬品設計によりデザインされたチロシンキナーゼ阻害薬であり、従来の治療薬に対し抵抗性を示す遺伝子変異型にも効果を示すという特徴を有しています。

当社グループは、診断から治療まで幅広い事業展開をしていくことで、未だ十分でない血液がん患者さんの治療向上に貢献していきます。

がんのサポータティブケアに対する取り組み

—トータルケアを目指したパイプライン強化・がん患者さんへの情報提供—

当社グループは、将来のがん治療を見据えた新薬の開発に加え、制吐剤・がん性疼痛治療薬・がん性浮腫治療薬など、サポータティブケアにおいても製品・パイプラインを拡充し、がん患者さんのQOL向上に貢献できるよう努めています。

また、大塚製薬はSURVIVORSHIPという考えの下に、がんを経験した方が生活していく上で直面する課題を、ご家族や医療関係者、他の経験者とともに乗り越えていくた

めのサポートをするべく様々な取り組みを行っています。静岡県立静岡がんセンターと共同研究を実施し、その成果として開設したウェブサイト「SURVIVORSHIP.jp」では、現在全10種のコンテンツを設けており、抗がん剤治療や放射線治療時に患者さんやそのご家族が直面する悩みを解決するための工夫やヒントといった、患者さんの暮らしの改善に役立つ情報を提供しています。

「SURVIVORSHIP.jp」のコンテンツ紹介



● がんとともに生きる

がんで「こまった」／がんで「しりたい」

● 抗がん剤・放射線治療の悩みに向きあう

抗がん剤・放射線治療と食事のくふう

抗がん剤・放射線治療と脱毛ケア

抗がん剤治療と副作用対策

抗がん剤治療と眼の症状

がん治療とお口のケア

抗がん剤治療と皮膚症状

抗がん剤治療と末梢神経障害

● 手術後後遺症の悩みに向きあう

がん手術後のリンパ浮腫

胃を切ったら ～胃切除術後障害と上手につきあうために～

SURVIVORSHIP ホームページ

<http://survivorship.jp/>

2014年度の事業活動報告

主に2014年度の事業活動について報告します。

医療関連事業



事業の概要

大塚グループの「医療関連事業」では、未充足な医療ニーズに取り組み、コア領域として中枢神経領域、がん領域に注力しています。さらに、病気の診断から治療に至る包括的なヘルスケアを提供すべく、循環器領域、消化器領域、眼科領域、診断薬、臨床栄養事業、医療機器事業など多岐にわたる領域・事業に取り組んでいます。

治療薬	中枢神経 がん 循環器 消化器 呼吸器 感染症 眼科 皮膚科 アレルギー 泌尿器 等
臨床栄養	輸液 経腸栄養剤 受託事業
診断薬	インフルエンザ診断薬 ヘリコバクター・ピロリ診断薬 等
医療機器	顆粒球吸着カラム 薬剤溶出性ステント 脊椎固定システム 等

■ 医療関連事業は、大塚製薬・大鵬薬品・大塚製薬工場を中心にグローバルに展開しています。

主力製品群

製品名(一般名)	薬効/分類	主な適応症	製造販売
エビリファイ/エビリファイメンテナ (アリピプラゾール)	抗精神病薬	統合失調症、双極性障害における躁症状、うつ病・うつ状態	大塚製薬
プレタール (シロスタゾール)	抗血小板剤	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛および冷感等の虚血性諸症状の改善、脳梗塞発症後の再発抑制	大塚製薬
ムコスタ (レバミピド)	胃炎・胃潰瘍治療剤	胃潰瘍、急性胃炎・慢性胃炎の急性増悪期における胃粘膜病変の改善	大塚製薬
サムスカ/ジンアーク (トルバプタン)	パンプレシン V ₂ 受容体拮抗剤	低ナトリウム血症、心不全における体液貯留、肝硬変における体液貯留、常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)	大塚製薬
イーケブラ (レベチラセタム)	抗てんかん剤	てんかん部分発作(二次性全般化発作を含む)	大塚製薬 ユーシービージャパン
ティーエスワン (テガフル・ギメラシル・オテラシル)	抗悪性腫瘍剤	胃癌、結腸・直腸癌、頭頸部癌、非小細胞肺癌、手術不能または再発乳癌、膵癌、胆道癌	大鵬薬品
アロキシ (パノセトロン)	5-HT ₃ 受容体拮抗型制吐剤	抗悪性腫瘍剤(シスプラチン等)投与に伴う消化器症状(悪心、嘔吐)(遅発期を含む)	大鵬薬品
アブラキサン (パクリタキセル [アルブミン懸濁型])	抗悪性腫瘍剤	乳癌、胃癌、非小細胞肺癌、治療切除不能な膵癌	大鵬薬品
ロンサーフ (トリフルリジン・チピラシル)	抗悪性腫瘍剤	治療切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌	大鵬薬品
エルネオバ (高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸 総合ビタミン微量元素液)	高カロリー輸液用液	経口・経腸管栄養補給が不能または不十分で、経中心静脈栄養に頼らざるを得ない場合の水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガンおよびヨウ素の補給	大塚製薬工場

治療薬事業

中枢神経領域

抗精神病薬「エビリファイ」は、グローバルで引き続き堅調に業績を拡大し、2014年度は前年同一期間比(2013年4月1日～12月31日)10%強の伸長となりました。米国では、大塚単独の販売体制により大うつ病補助療法や双極性障害の販促活動を強化し、処方数が増加するとともに、2014年1月の値上げ等により、売上は前年同一期間比10%以上伸長しました。欧州では、ルンドベック社との共同販促の効果により売上は前年同一期間比で引き続き伸長し、アジアでは、大うつ病補助療法や韓国での小児(トゥレット障害)領域での処方拡大により売上が継続して伸長しました。日本では、統合失調症、双極性障害症状やうつ病・うつ状態と3つの適応症で口腔内崩壊錠(OD錠)の処方が拡大するものの、2013年度末の消費税増税前の需要増加による一時的売上増の反動が影響し、売上は前年同一期間比で下回りました。

ルンドベック社との5つの化合物^{*1}でのグローバルアライアンスの1つであるアリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)「エビリファイメンテナ」は、米国では、統合失調症への有用性を継続的に訴求し、売上が順調に拡大しています。また、2014年9月には新剤形プレフィルドタイプ(注射液剤の調製不要)の販売承認を米国FDAから取得し、2014年12月には統合失調症の急性期試験データを添付文書内に追加しました。欧州では、2015年1月に臀部(でんぶ)投与に加え三角筋投与が承認され、2015年3月にはプレフィルドタイプの販売が承認されました。欧州の販売国は2015年3月末時点で英国など19カ国になりました。カナダ、オーストラリアでも発売し、販売エリアは世界で順調に広がっています。また日本でも2015年3月、「エビリファイ持続性水懸筋注用」の製品名で統合失調症の適応症にて販売承認を取得しました。同剤はバイアル製剤(凍結乾燥製剤)とプレフィルドタイプの2つの規格にて承認を取得しています。



日本でユーシービージャパン社と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、有用性に対する高い評価と小児用法・用量の追加により順調に処方数が伸び、2014年累計売上においても抗てんかん剤国内市場においてトップブランド^{**2}の位置を維持し、シェアもさらに拡大しています。また2015年2月には、既承認の併用療法に加え単剤療法の承認を取得し、てんかん部分発作を有する4歳以上のすべての患者さんに使用が可能となりました。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロ パッチ」は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応症で2014年3月より長期処方が可能となるとともに、パーキンソン病でウェアリングオフ^{**3}の改善効果の評価が高まり、売上が大きく拡大しています。

中枢神経領域において従来から取り組んでいる精神疾患領域に加え、新たに神経疾患領域に本格参入するために2014年12月に米国アバニア社との買収契約を締結し、2015年1月13日に買収を完了しました。アバニア社は世界で唯一の情動調節障害(PBA: Pseudobulbar affect)の治療薬「ニューデクスタ」を米国で販売し、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病などの神経疾患領域で治療薬の開発を行っています。

がん・がんサポーター領域

抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、国内では大腸がん、頭頸部がん、膵がんでのEBM(Evidence-based Medicine:根拠に基づく医療)を活用した情報提供活動を継続しましたが、薬価の引き下げや化学療法対象の進行胃がん患者の減少の影響により2014年度は前年同一期間比で減収となりました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、競合品の影響などにより減収となりました。長時間作用型5-HT₃受容体拮抗制吐剤「アロキシ」の売上は堅調に推移し、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は2013年2月の胃がんと非小細胞肺がんの効能追加による処方の拡大により、2014年度は前年同一期間比で売上を大幅に拡大しました。新規作用機序の抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治療切除不能な進行再発の結腸直



腸がん(標準的な治療が困難な場合に限る)の適応症で2014年5月に発売し、売上が順調に拡大しています。2015年3月には「標準的な治療が困難な場合に限る」との投与対象患者を限定した条件が解除される一部変更承認を取得しました。

血液がん治療において、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として堅調に業績を拡大しました。また、米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「ブスルフェクス」は、当社およびパートナー会社を通じて世界50カ国以上で販売しており、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立し、世界でその評価が高まり業績は大幅に伸長しています。DNAメチル化阻害剤「ダコジェン」は、メキシコを除く全世界における開発・販売に関する権利を2014年3月に取得後、事業移管が完了し売上計上しています。

2014年12月に米国アリアド社と難治性の慢性骨髄性白血病の治療薬ボナチニブの日本とアジア地域^{*4}での共同開発・商業化の契約を締結し、当社グループの血液がん領域のバイブラインを拡大しました。

循環器領域

2014年4月時点で世界14カ国・地域で発売されているバソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ」は、経口の水利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透してきました。

2014年度のグローバルの売上は前年同一期間比30%以上の伸長率となりました。これまで治療薬がなかった腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の治療薬として世界で初めて日本で承認を取得し、2014年5月にADPKD処方用の新剤形「サムスカ錠30mg」を発売し、処方堅調に推移しています。

抗血小板剤「プレタール」は、日本では医療機関でのジェネリック推奨と薬価改定の影響を受けて2014年度は前年同一期間比で減収となりました。

その他の領域

新規抗結核薬「デルティバ」は、長年の研究が実り多剤耐性肺結核の適応症で2014年4月に欧州委員会より承認され、2014年5月に英国、次いでドイツでも販売を開始しました。また、日本では40年ぶりの新規骨格の抗結核薬として2014年9月に販売を開始しました。ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方が拡大し、前年同一期間比で売上は伸長しました。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、日本では病院でのジェネリック推奨と薬価改定の影響を受け2014年度は前年同一期間比で減収となりました。

※1:「エビリアファイ メンテナ」、プレクスピブラゾール、Lu AE58054の3化合物とルンドベック社が現在研究開発を進めている新規化合物から2化合物
※2:©2015IMSHealth JPM2014年1-12月をもとに作成。無断転載禁止
※3:ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日何度も繰り返してしまう現象。パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題の一つ
※4:日本、インドネシア、マレーシア、中国(香港含む)、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、タイ、ベトナム

臨床栄養事業

本事業は「臨床栄養領域における患者さん・医療従事者の皆様のベストパートナーを目指す」ことを社是とする大塚製薬工場を中心に事業を推進しており、高度な滅菌技術に基づいた日本初のプラスチックボトルや、無菌かつ簡便に輸液調製を実現した高カロリー輸液用バッグ製剤や抗生剤キットなど医療現場のニーズに応えた製品を開発し展開しています。

2014年度は、主力製品である高カロリー輸液「エルネオパ輸液」が医療療養施設での使用拡大により売上シェアを伸ばしました。また、経腸栄養剤「ラコールNF配合経腸用半固形剤」や代用血漿剤「ボルベン輸液6%」も速やかな市場導入により、順調に推移しています。その他、抗生剤キット「セファゾリンNa点滴静注用1gバッグ オーツカ」「生食シリンジ オーツカ」等のプレフィルドシリンジ製剤も大幅な市場拡大となりました。

海外事業については、アジアを中心に海外8カ国^{*5}に輸液製造拠点を構え、グローバル展開を図っています。

※5:非連結子会社、持分法適用会社を含む



診断薬事業

本事業は、体内・体外の臨床診断薬および研究用試薬の研究・開発と製造販売を行っています。抗インフルエンザ薬の普及から早期の風邪とインフルエンザの鑑別への要望は年々拡大し、インフルエンザウイルス抗原診断キット「クイックナビ-Flu」の需要が増加しており、事業全体の伸長につながっています。また、WT-1 mRNA測定キットに引き続き、新たな遺伝子診断薬として慢性骨髄性白血病のモニタリングマーカーMajor BCR-ABL mRNA測定キットを発売しました。



主力製品群

製品名	分類	製造販売
ユービット錠	ヘリコバクター・ピロリ感染診断用剤	大塚製薬
WT1 mRNA測定キット「オーツカ」	ウイルス腫瘍-1 遺伝子(WT1) mRNA測定キット	大塚製薬
クイックナビ-Flu	インフルエンザウイルス診断キット	大塚製薬

医療機器(メディカルデバイス)事業

トータルヘルスケアの観点から、医薬品とは異なるアプローチで人々の健康に貢献することを目的として立ち上げられた医療機器事業を戦略的に統括する会社として、2011年に大塚メディカルデバイスが設立されました。その傘下であるJIMRO社では、炎症性腸疾患や、難治性皮膚疾患に対する顆粒球吸着用カラムとして「アダカラム」を製造販売しています。また、整形外科領域ではKiSCO社が外傷ならびに脊椎疾患に対する整形インプラント製品をグローバルに展開しています。それに加え、主要な関係会社として中国・上海に拠点を置くMicroPort社(循環器領域、人工関節領域など)、Achieva Medical社(脳血管領域)や、イタリア・ピサに拠点を置くEra社(自走式大腸内視鏡)等が事業を展開しています。

主力製品群

製品名	分類	製造販売
アダカラム	顆粒球吸着用カラム	JIMRO
SUIREN	脊椎内固定器具	KiSCO



新薬開発状況 (2015年3月末時点)

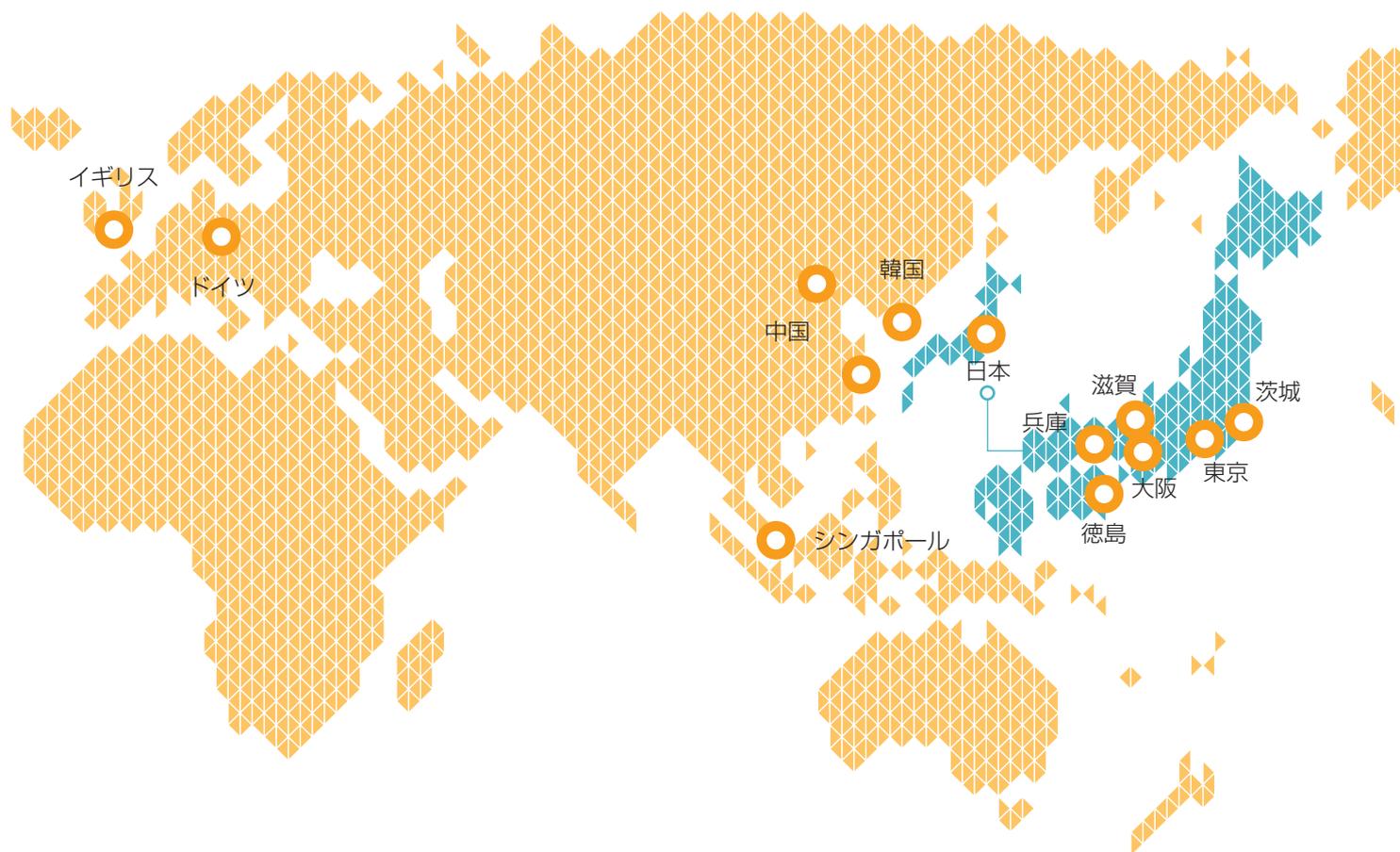
開発コードまたは「製品名」	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤形	国/地域	開発段階				
						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
精神・神経系領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-14597 「エビリファイ/ ABILIFY*」 「Abilify Maintena*」: 持続性注射剤	アリピプラゾール	大塚製薬	ドパミンパーシャル アゴニスト	統合失調症/持続性注射剤	日					
				自閉症/経口剤	日					
				双極性障害/持続性注射剤	日、米、欧					
				アルツハイマー型認知症に伴う アジテーション/経口剤、注射剤	日					
L059 「イーケブラ」	レベチラセタム	UCB	抗てんかん剤	てんかん全般発作/経口剤、注射剤	日					
				てんかん部分発作の単剤療法/ 経口剤、注射剤	日					
OPC-34712	フレクスピプラゾール	大塚製薬	ドパミンパーシャル アゴニスト	大うつ病補助療法/経口剤	米 欧					
				統合失調症/経口剤	米					
				注意欠陥・多動性障害(成人)/ 経口剤	日、欧					
				アルツハイマー型認知症に伴う アジテーション/経口剤	米					
				心的外傷後ストレス障害(PTSD)/ 経口剤	米、欧					
Lu AE58054	idalopiridine	ルンドベック	選択的セロトニン5-HT ₆ 受容体拮 抗剤	アルツハイマー病/経口剤	米、欧					
ASC-01	アリピプラゾール・ セルトラリン	大塚製薬	ドパミンパーシャルアゴニスト/ 選択的セロトニン再取り込み阻害剤	大うつ病/経口剤	日、アジア					
AVP-923	デキストロ メトランファン・ キニジン	アバニア	NMDA受容体阻害/ シグマ1受容体アゴニスト	アルツハイマー型認知症に伴うア ジテーション/経口剤 パーキンソン病に伴うジスキネジ ア/経口剤	米 米					
AVP-786	重水素化デキストロ メトランファンキニジン	アバニア	NMDA受容体阻害/ シグマ1受容体アゴニスト	大うつ病補助療法/経口剤	米					
AVP-825	スマトリプタン	アバニア	セロトニン5-HT _{1B/1D} 受容体アゴニスト	急性片頭痛/点鼻粉末剤	米					
TAS-205		大鵬薬品	プロスタグランジンD 合成酵素阻害薬	デュシェンヌ型筋ジストロフィー (DMD)/経口剤	日					
Lu AA36143	ナルメフェン	ルンドベック	オピオイド受容体アンタゴニスト	アルコール依存症における 飲酒量低減/経口剤	日					
がん・がんサポーター領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
S-1 「ティーエスワン/ TEYSUNO*」	テガフル・ ギメラシル・ オテラシル	大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	子宮頸がん/経口剤	日、アジア					
TAS-102 「ロンサーフ」	トリフルリジン・ チピラシル	大鵬薬品	抗がん剤	結腸・直腸がん/経口剤	米、欧 アジア					
TAS-118	テガフル・ ギメラシル・ オテラシル・ ホリナート	大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	膵がん/経口剤 胃がん/経口剤	日、アジア 日、アジア					
「Sativex*」	nabiximols	GWファーマ シューティカルズ	カンナビノイド(THC、CBD)	がん性疼痛/ 口腔内スプレー製剤	米					
OCV-101		オンコセラピー サイエンス	治療用がんワクチン	膵がん/注射剤	日					
「スプリセル」	ダサチニブ	BMS	抗がん剤(分子標的薬)	膵がん/経口剤	米、欧					
SGI-110		アステックス	抗がん剤	卵巣がん/注射剤	米、欧					
				肝細胞がん/注射剤	米、欧					
				急性骨髄性白血病・ 骨髄異形成症候群/注射剤	米					
				急性骨髄性白血病/注射剤	米、欧					
AT13387		アステックス	抗がん剤(分子標的薬)	前立腺がん/注射剤	米、欧					
				非小細胞肺癌/注射剤	米、欧					
AT7519		アステックス	抗がん剤(分子標的薬)	多発性骨髄腫/注射剤	米					
ASTX727		アステックス	抗がん剤	骨髄異形成症候群/経口剤	米					
ET-743	トラベクテジン	ファーママー	抗がん剤	悪性軟部腫瘍/注射剤	日					
OPB-31121		大塚製薬	抗がん剤(分子標的薬)	がん/経口剤	日、アジア					

開発コードまたは「製品名」	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤形	国/地域	開発段階				
OPB-51602		大塚製薬	抗がん剤(分子標的薬)	がん/経口剤	日、米、アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPB-111077		大塚製薬	抗がん剤	固形がん/経口剤	米、アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPB-111001		大塚製薬	抗がん剤	固形がん/経口剤	欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-114		大鵬薬品	抗がん作用増強剤	固形がん/経口剤	日、米、欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-115		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-116		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-117		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-119		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	米、欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-120		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日、米、欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-121		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OCV-501		大塚製薬	WT1 標的がんワクチン	高齢者急性骨髄性白血病の再発予防/注射剤	日、アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OCV-C02		オンコセラピーサイエンス	治療用がんワクチン	大腸がん/注射剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-12759	レバミピド	大塚製薬	口腔内粘膜保護・損傷粘膜修復剤	がん化学放射線療法に伴う口腔粘膜炎症/液剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
循環器領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-41061 「サムスカ/ SAMSCA*/ /JINARC*」	トルバプタン	大塚製薬	ハンブレシニン _{v2} 受容体拮抗剤	肝性浮腫/経口剤	アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				常染色体優性多発性のう胞腎/経口剤	欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				心性浮腫/経口剤	アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				がん性浮腫/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				血液透析に伴う体液貯留/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				腹膜透析に伴う体液貯留/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-108459		大塚製薬		発作性・持続性心房細動/注射剤	日、米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
その他領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
YP-18「ソジン」	タソバクタムピペラシリン	大鵬薬品	抗生物質製剤	発熱性好中球減少症/注射剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAC-202	ピラスチン	ファエス・ファルマ	ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗剤	アレルギー性鼻炎/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				慢性蕁麻疹・皮膚そう痒症/経口剤	日	Phase I	Phase II / III	Phase III	申請中	承認
OPC-67683 「デルティバ/ Deltiba*」	デラマニド	大塚製薬	抗結核薬	多剤耐性肺結核/経口剤	米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				小児多剤耐性肺結核/経口剤	欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-12759E 「ムコスタ点眼液」	レバミピド	大塚製薬	ムチン産生促進剤	ドライアイ/点眼剤MD (マルチドーズ)	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPB-2045G 「オラネジン」	オラネキシジン	大塚製薬工場	消毒剤	手術部位(手術野)の皮膚の消毒/外用剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPF-105	アミノ酸・糖・電解質・脂肪・ビタミン	大塚製薬工場	たん白アミノ酸製剤 その他の配合剤	末梢静脈栄養輸液/注射剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPF-108	アミノ酸・糖・電解質・ビタミン	大塚製薬工場	たん白アミノ酸製剤 その他の配合剤	高カロリー栄養輸液/注射剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-6535	テトミラスト	大塚製薬	抗炎症剤	慢性閉塞性肺疾患(COPD)/経口剤	日、米、アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
ACU-4429	emixustat	アキュセラ	ビジュアルサイクルモデュレーター	ドライ型加齢黄斑変性/経口剤	米	Phase I	Phase II / III	Phase III	申請中	承認
OPA-6566		大塚製薬	アデニンA _{2a} 受容体作動剤	緑内障/点眼剤	米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-1085EL	カルテオロール・ラタノプロスト	大塚製薬	アドレナリン性B受容体遮断薬/ プロスタグランジンF _{2α} 誘導体	緑内障/点眼剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPA-15406		大塚製薬	PDE4 阻害剤	アトピー性皮膚炎/軟膏	米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
診断薬						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
C13-URA	Uracil (2-13C)	大塚製薬	13C-uracil 呼気試験	胃排他能異常診断/体内診断薬	米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
C13-CAC	Calcium (13C)	大塚製薬	13C-炭酸カルシウム呼気試験	胃酸関連検査/体内診断薬	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認

注1: 大塚グループでは、原則としてPhaseIII以上の臨床試験について開示していますが、抗がん剤等はPhaseIIについても公開しています。

注2: *は海外での販売名

研究開発活動



グローバルR&D拠点 (医療関連事業)

●…大塚製薬 ★…大塚製薬工場 ▲…大鵬薬品 ■ 基礎研究部門 ■ 臨床研究部門

日本	徳島		
	● 探索第一研究所	● 製剤研究所	★ 技術センター
	● 探索第三研究所	● Qs'研究所	★ メディカルフーズ研究所
	● 微生物研究所	● 基盤技術研究所	▲ 研究本部(徳島エリア)
	● 有機化学研究所	● 診断事業部研究部	
	● 徳島研究所	★ 研究開発センター鳴門研究所	
	滋賀	兵庫	茨城
	● 藤井記念研究所	● 赤穂研究所	▲ 研究本部(つくばエリア)
	東京		
	● 診断事業部開発部	▲ 開発本部	
	★ 研究開発センター開発部		
	大阪		
	● 新薬開発本部		

米国	● 大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ ● アステックファーマシューティカルズ ● 大塚ファーマシューティカルD&C ▲ 大鵬オンコロジー
イギリス	● アステックファーマシューティカルズ ● 大塚ヨーロッパD&C
ドイツ	● 大塚ノーベルプロダクツ
中国	● 大塚(上海)薬物研究開発 ● 大塚製薬研発(北京) ▲ 大鵬薬品情報諮詢(北京)
韓国	● 韓国大塚製薬
シンガポール	▲ 大鵬ファーマシンガポール



大塚製薬 徳島研究所(ハイセットタワー)



大塚製薬 徳島研究所(第十研究所)



大塚製薬 藤井記念研究所



大塚製薬工場 メディカルフーズ研究所



大塚製薬 研究本部(つくばエリア)



大塚製薬 研究本部(徳島エリア)



大塚(上海)薬物研究開発



大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ

ニュートラシューティカルズ関連事業

事業の概要

大塚グループの「ニュートラシューティカルズ関連事業」では、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品を中心に事業を展開しています。



水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本国内では、若年層を対象とした全国高等学校総合体育大会(インターハイ)や全国中学校体育大会等を通してのプロモーション活動に注力してきましたが、スポーツ飲料市場が低迷している^{*1}中、天候不順や競合品の影響等により、2014年度の販売数量は前年同一期間(2013年4月1日~12月31日)を下回りました。「ポカリスエット イオンウォーター」は、新しい飲用シーンの訴求を強化したプロモーション活動を展開しています。一方、17カ国・地域で展開している海外では、継続した消費者育成と製品価値訴求が進み、販売数量は前年同一期間比で増加しました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、2014年9月に新アイテム「カロリーメイトブロック プレーン」を発売しました。食事のスタイルや摂り方が多様化する中、改めて5大栄養素をいつでもどこでも、誰にでも手軽に摂れるバランス栄養食であることを追求し、日々の生活に寄り添うシンプルな味に辿り着きました。店頭での製品展開が順調に行われ、CMやWEB等によるプロモーション活動により、ユーザーが拡大しています。ブランド全体として製品コンセプトである“バランス栄養食”の認知を高める施策が功

を奏して、2014年度の販売数量は、前年同一期間比で、市場の伸び率^{*2}を上回る数字となりました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、消費税増税による影響や、エナジードリンクの市場参入による競争激化の影響で、販売数量は前年同一期間を下回りました。

当社グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になるとの考えである「Soylution」のもと、大豆関連事業を世界11カ国・地域で展開しています。日本では、大豆バー「ソイジョイ」の新アイテム「ソイジョイ アーモンド&チョコレート」を2014年4月に発売しました。製品内容や低GIについてプロモーション活動を行った結果、新規ユーザーの拡大につながり、販売数量は前年同一期間比で2桁増となりました。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」は、2014年9月に新アイテム「ソイカラ チリペッパー」味を追加し、引き続き製品価値を高めています。大豆関連製品のブランド育成に向けて、栄養士から一般消費者へのセミナーや消費者育成活動等を通じて、ブランド価値創造の取り組みを継続して行っています。

女性の健康を考えた、手軽に毎日摂取できるエクオール含有食品「エクエル」を2014年4月に発売しました。消費者育成活動を進めており、売上が順調に推移しています。

米国薬剤師が推奨する、2007年から8年連続米国店頭販売No.1サプリメント^{*3}である米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、2014年前半に低迷していた市場にも関わらず、売上は健闘しています。また、同社は、2014年12月に米国の植物由来サプリメントのパイオニアであるフードステイト社を買収しました。米国市場で最大の売上セグメントである自然食品・サプリメント専門店チャンネルへの参入により、サプリメント事業のさらなる拡大を目指します。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開しているニュートリション エ サンテ社は、栄養・健康食品ブランド「ジェルブレ」の砂糖不使用製品やグルテンフリー製品が成長を牽引、有機食品や大豆製品も順調に伸長しました。また、同社は、2014年8月に健康・機能性食品でブラジルのリーダーであるジャスミン社を買収しました。日本では、フランスで50年以上の歴史を持つダイエット食品「ミリカル」を2014年4月から発売しました。

「肌の健康」をテーマにした化粧品(コスメティクス)事業において、男性スキンケアブランド「ウル・オス」は、2014年8月に、使いやすさを追求した「ウル・オス スキンコンディショナー」の発売と夏場の使用促進マーケティングが奏功し、売上も堅調に推移しました。韓国では、ブラ

ンド育成が順調に進み採用店舗数が拡大することにより、2014年度は前年同一期間比で売上が伸長しました。健康で美しい肌を求める女性向け「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客の増加と高いリピート率から2014年度の売上は前年同一期間比で拡大しています。

滋養強壮剤「チオビタ」は、滋養強壮剤市場全体の縮小や、競合品の影響等の理由により2014年度は前年同一期間の販売数量を下回りました。

※1:飲料総研データ2014年1-12月 -10%

※2:インテージSRI 2014年4-12月累計販売金額 栄養バランス食品市場 +4.2%

※3:Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack[®] service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 12/29/2007 and 12/28/2008 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week period ending 12/26/2009, 12/25/2010, 12/24/2011, 1/5/2013, 1/4/2014 and 1/3/2015 in US xAOC channels. ©2015 The Nielsen Company



主力製品紹介



1980年
発売

ポカリスエット

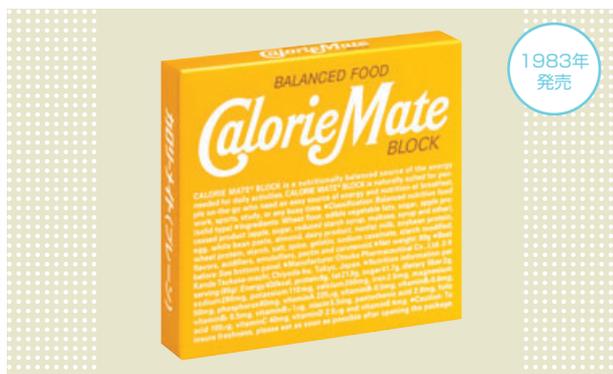
「汗の飲料」をコンセプトに、運動や労働などでの発汗時に水分とイオン(電解質)を速やかに補給する健康飲料。2013年には軽やかな甘さでカロリーオフの「イオンウォーター」も加わり、オフィス内など日常シーンでの飲用を提案しています。



2006年
発売

ソイジョイ

小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地に様々な素材を加えて焼き上げた新しいタイプの栄養食品。「Soylution」コンセプトの第一弾製品。2015年3月にはストロベリーとブルーベリーを全面リニューアルし、果実量を増量しました。



1983年
発売

カロリーメイト

5大栄養素(タンパク質、脂質、糖質、ビタミン、ミネラル)を含んだバランス栄養食。食事が摂れない時、時間がない時など、いつでも手軽に栄養補給できます。2014年9月に「カロリーメイトブロック プレーン」を発売しました。



2012年
発売

ソイカラ

大豆の栄養がまるごと摂れ、ノンフライで仕上げたヘルシー大豆スナック。振るとカラカラ楽しい音を奏でます。1袋に大豆約50粒分を含みます。2014年9月に「ソイカラ チリペッパー」味を発売しました。



1965年
発売

オロナミンCドリンク

ビタミンCをはじめ各種ビタミン、アミノ酸等を手軽においしく飲める炭酸栄養ドリンク。2015年に発売50周年を迎え、韓国・香港でも発売しました。また2015年3月には、「オロナミンC ROYALPOLIS」をリニューアルしました。



2010年
発売

ソイッシュ

「おから」成分まで大豆のもつ栄養がまるごと入った大豆炭酸飲料。炭酸のさわやかさで大豆特有の後味が気にならず、大豆の苦手な方にもおすすめです。





2014年
発売

エクエル

長年の大豆の研究から見出した「エクオール」の可能性に着目。女性の健康維持増進や生活の質の向上に向けて、専任スタッフが全国各地で情報提供を行っています。



1993年
日本発売

ネイチャーメイド

米国店頭販売No.1*のビタミンサプリメントブランド。2014年には魚油に多く含まれるEPAやDHAなどの健康成分をパール状の小粒に凝縮した「ネイチャーメイド フィッシュオイル パール」を発売しました。



2014年
日本発売

ミリカル

50年以上の歴史を持つ、フランスのダイエット食品「ミリカル」を、2014年4月に日本で発売。おやつや通常の食事も楽しめる独自の1週間「3.2.2」プログラムにより、飽きずに続けられる新しいダイエットを提案します。



2012年
リニューアル

賢者の食卓 ダブルサポート

糖分や脂肪の吸収を抑えるダブルトクホ。難消化性デキストリンの粉末で、好きな飲みものにも溶けやすいので食事のシーンを選びません。スティックタイプで携帯にも便利です。



1964年
発売

チオビタ・ドリンク

指定医薬部外品

体力消耗時に減少するビタミンB₁などのビタミンB群、有効成分タウリン、消化機能を高めるカルニチン塩化物などを配合したビタミン含有保健剤。2014年に発売50周年を迎えたロングセラー。



1979年
発売

ソルマック胃腸液プラス

指定医薬部外品

食べ過ぎや飲みすぎによる胃のむかつきなどの症状を改善します。苦味健胃といった苦味や、芳香性健胃といった香りが胃の働きを助けます。



2008年
発売

ウル・オス

「肌の健康」というコスメティクス発想に基づいた、ミドルエイジ層男性をターゲットとした全身スキンケアブランド。2014年8月にはスキンケア初心者にも使いやすい「スキンコンディショナー」を、2015年3月には「大人のボディシート」「大人のフェイスシート」を発売しました。



2005年
発売

インナーシグナル

医薬部外品として美白における新規の効能効果の承認を取得した、有効成分エナジーシグナルAMPを含んだ女性向けスキンケアブランド。



1953年
発売

オロナインH軟膏

第二类医薬品

殺菌効果に優れたクロロヘキシジングルコン酸塩配合の皮膚疾患外傷治療剤。

* Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 12/29/2007 and 12/28/2008 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week periods ending 12/26/2009, 12/25/2010, 12/24/2011, 1/5/2013, 1/4/2014, and 1/3/2015 in US xAOC channels. ©2015 The Nielsen Company

ニュートラシューティカルズ関連事業 グローバル展開の現状 (2015年4月現在)

韓国

1987年 「ポカリスエット」を発売
2007年 「ソイジョイ」を発売
2015年 「オロナミンC」を発売

日本

中国

2003年 「ポカリスエット」を発売
2006年 「ソイジョイ」を発売

欧州

2009年にグループに加入したニュートリション エサント社は、砂糖不使用製品やグルテンフリー製品を中心に栄養機能性食品ブランドを40カ国以上で事業展開しています。

フランス 機能性食品シェア*1

2009年 ニュートリション エサント社がグループに加入

2011年 「ソイジョイ」を発売

中東

「ポカリスエット」の販売国と発売開始年

バーレーン、サウジアラビア、オマーン(1983年)
U.A.E.(1984年)
クウェート(1986年)
カタール(2003年)
エジプト(2008年)

1985年 「オロナミンC」を発売

飲料生産拠点 (Blue bottle icon)
食品・サプリメント生産拠点 (Yellow factory icon)

*一部非連結会社による販売エリアを含む

アセアン

「ポカリスエット」の販売国と発売開始年

シンガポール(1983年)
タイ(1998年)
マレーシア(1999年)
フィリピン(2007年)
ベトナム(2012年)
ミャンマー(2015年)

2008年 シンガポールで「ソイジョイ」を発売

香港

1982年 「ポカリスエット」を発売
2007年 「ソイジョイ」を発売
2015年 「賢者の食卓」「オロナミンC」を発売

インドネシア

1989年 「ポカリスエット」を発売
2007年 「ソイジョイ」を発売

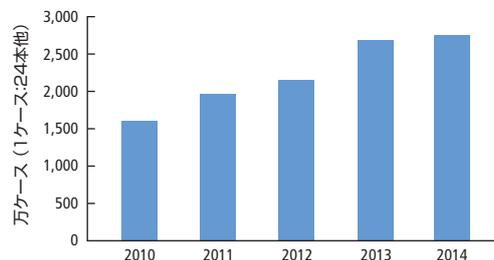
ポカリスエットのグローバル展開

「ポカリスエット」は日本発のグローバル製品として、現在世界18カ国・地域で販売しています。今後も、各地の文化や状況にあわせ、様々なシーンに応じた水分電解質補給の啓発活動を行い、新たな市場の創造を目指します。



海外で成長するポカリスエット

■アジアでの販売数量推移 (連結対象会社のみ)



米国

1989年にグループに加入したファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、8年連続米国店頭販売No.1サプリメントに選ばれています*2。また、2014年にはフードステイト社がグループに加わり、米国市場最大の売上セグメントである自然食品・サプリメント専門店チャネルに参入しました。

- 1989年 ファーマバイト社がグループに加入
- 2007年 「ソイジョイ」を発売
- 2014年 フードステイト社がグループに加入



P.35 ニュートラシューティカルズ
関連事業

◎事業トピックス



台湾

- 1982年 「ポカリスエット」を発売
- 2007年 「ソイジョイ」を発売
- 2014年 「ポカリスエット
イオンウォーター」
を発売



ブラジル

2014年、健康・機能性食品でブラジル最大手の会社であるジャスミン社がグループに加わり、南米初のニュートラシューティカルズ関連事業の展開をスタートしました。

- 2014年 ジャスミン社がグループに加入



P.34 ニュートラシューティカルズ
関連事業

◎事業トピックス

※1: ©Euromonitor International (Health and Wellness: Euromonitor from trade sources/national statistics)

※2: Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 12/29/2007 and 12/28/2008 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week periods ending 12/26/2009, 12/25/2010, 12/24/2011, 1/5/2013, 1/4/2014, and 1/3/2015 in US xAOC channels. ©2015 The Nielsen Company

ニュートラシューティカルズ関連事業トピックス

ニュートリション エ サンテ社 南米へ事業進出

欧州を中心に栄養・機能性食品を展開しているニュートリション エ サンテ社は、2014年8月、ブラジル最大手の健康・機能性食品会社であるジャスミン社を買収しました。

本買収により大塚グループのニュートラシューティカルズ関連事業は、経済が目覚ましい発展とともに健康・機能性食品分野が急速に拡大しているブラジルにおいて、初めて南米市場での事業を開始しました。今後、ジャスミン社とニュートリション エ サンテ社は、グルテンフリー食品、糖尿病患者さん向け食品、およびオーガニック食品のブラジル展開を強化するとともに、両社のノウハウを活かした新製品の開発を検討していきます。ブラジルの消費者の健康に貢献できる体制の強化を図り、南米市場での新たな発展を目指します。



ジャスミン社の創業と発展

「Eating well is living well」の理念のもと誕生

- 1993年 ブラジルで初めて全粒粉のミューズリーを発売
- 2004年 オーガニック製品のラインナップ発売
- 2007年 ブラジルで初めて糖尿病患者さん向けの全粒粉ビスケットを発売



出典：※1: 名目GDP, IMF - World Economic Outlook Database 2014
 ※2: www.ihrsa.org
 ※3: CAGR(年平均成長率, 2007年-2017年), ©Euromonitor

32年目の“原点回帰”カロリーメイト初のプレーン 「カロリーメイトブロック プレーン」新発売

大塚製薬は、バランス栄養食「カロリーメイト」から、上品ですっきりとした甘さと優しい味わいの新アイテム「カロリーメイトブロック プレーン」を2014年9月より全国発売しました。

「カロリーメイト」は、“バランス栄養食”をコンセプトに、身体に必要な5大栄養素をコンパクトで手軽に摂れる栄養補給の新ジャンルの食品として1983年に発売。近年、食事のスタイルや摂り方が多様化する中、今回の新製品開発にあたっては原点に立ち戻り、改めて“5大栄養素をいつでもどこでも”そして“誰にでも”手軽にバランスよく摂れる製品を追求し、日々の生活に寄り添うシンプルな味に辿り着きました。1983年の発売から32年目にして初となる“プレーン”の完成です。

“プレーン”の追加により活用シーンの幅を拡大し、より人々の健康的な食生活を支えるブランドに成長することを目指します。



カロリーメイト
公式ブランドサイト

<http://www.otsuka.co.jp/cmt/>

ファーマバイト社、米国自然食品チャンネルへ参入

米国を中心にサプリメント事業を展開するファーマバイト社は、2014年12月、米国の自然植物由来サプリメントのパイオニア企業であるフードステイト社を買収しました。

現在ファーマバイト社が展開する「ネイチャーメイド」がもつ大型小売店などのマスマーケットに加え、自然食品チャンネルおよび医師向けチャンネルに参入することで営業体制の拡大を図るとともに、フードステイト社の独自技術とファーマバイト社の高品質な生産技術を融合し、サプリメント市場でのさらなる事業拡大を目指します。

自然植物由来の 2つのサプリメントブランド： 「MegaFood」「INNATE」

フードステイト社は、契約農家から採れた新鮮な野菜や果物から栄養成分を効率的に抽出できる“Slo-food”プロセス™という独自の技術を有し、合成品や添加物は極力使用せず、植物を乾燥・凝縮し、栄養成分を抽出してサプリメントを生産しています。

これらの技術を応用した自然植物由来の2つのサプリメントブランド「MegaFood」「INNATE」を展開し、自然食品店、サプリメント専門店、および医師向けチャンネルの営業体制を有しています。



MegaFood (メガフード)

1983年に発売された植物由来のサプリメントブランド。“Fresh From Farm To Tablet(新鮮な食物を農場からサプリメントにして家庭にお届けする)”をコンセプトに、米国、カナダの家族経営の農家から採れた高品質で新鮮な農作物を調達して生産し、米国内で展開しています。

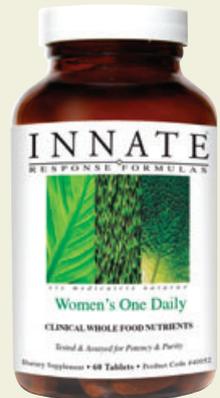
販売チャンネル
自然食品チャンネル
(主に自然食品店やサプリメント専門店)



INNATE (イネート)

2003年に発売、米国の医師向けサプリメントでは珍しい自然植物由来のサプリメントです。

販売チャンネル
医師向けチャンネル



「大塚ウエルネスベンディング株式会社」設立 自動販売機事業強化へ

2014年10月2日、自動販売機事業を行う新会社「大塚ウエルネスベンディング株式会社」を設立しました。

新会社は、大塚グループの飲料・食料品を取り扱い、顧客のニーズに沿った製品・サービスの提案ならびに販売業務を行います。消費者にとって身近な購買手段である自動販売機事業の効率化を消費者への貢献に繋げるとともに、大塚グループの中核事業であるニュートラシューティカルズ関連事業と消費者関連事業の強化を図ります。

オロナミンCドリンク 誕生50周年 50th

大人から子供まで
おいしく毎日でも飲める
「炭酸栄養ドリンク」



元気ハツラツ!
オロナミンC

炭酸含有の栄養ドリンクという 新しいカテゴリーの創出

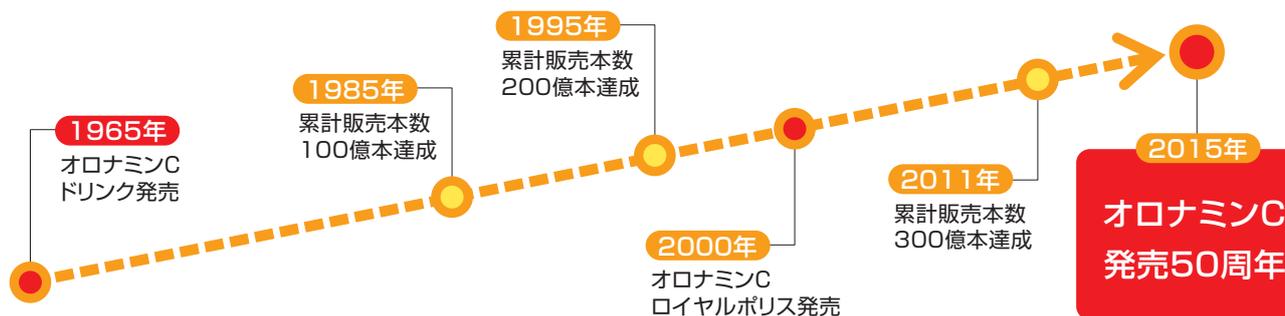
戦後、日本の飲料市場は様々な新製品が発売され、急速な発展を遂げていました。輸液メーカーとして事業を拡大していた大塚グループは、輸液の原料であったビタミンに着目、1961年、「グルクロン酸ビタミン内服液」の発売を機に飲料事業へ参入しました。当時、医薬用ドリンク剤が大きな市場を確立して競合が激化する中、大塚グループでは栄養ドリンクに「炭酸」を加えるという、当時としては革新的な発想でオロナミンCドリンク(以下、オロナミンC)を開発しました。従来の医薬用ドリンク剤が薬店・薬局で販売されていたのに対し、オロナミンCは一般的な小売店でも販売される清涼飲料として1965年に発売しました。製品名は、大塚グループの大ヒット製品「オロナイン軟膏」の「オロナ」と、豊富に含まれている「ビタミンC」の「ミンC」から「オロナミンC」と名づけられました。

大塚だからできたホーロー看板

オロナミンCの発売にあたり、これまでオロナイン軟膏などで培ってきた当時4万軒の薬局流通だけでなく、販路を持っていない160万軒ある一般小売店流通への大塚グループの挑戦が始まりました。大塚グループが当時着手していた陶板画の製作ノウハウをヒントに、顔写真をホーロー化した看板を販促資材として、およそ10年間で約42万枚制作製し全国に展開しました。ホーロー看板は雨・風にも強く、長く残る宣伝方法としての効果は絶大で、オロナミンCの認知度を一気に高めることにつながりました。



オロナミンCの歴史





栄養と品質へのこだわり

オロナミンCには、身体に必要なビタミン群として1本あたり220mg(レモン11個分相当)のビタミンCをはじめ、ビタミンB₂・B₆などが含まれています。オロナミンCの黄色はビタミンB₂本来の色で、着色料や保存料は使用していません。また、光によるビタミンの分解を防ぐために茶色のビンを使用し、徹底した品質管理のもとで生産されています。年間5億本以上生産されるビンの多くはリサイクルされており、省資源・省エネルギー・CO₂排出削減など、環境保全にも貢献しています。

安心・安全へのこだわり

発売当初から基本的な成分やロゴデザインは変えない一方、容器においては消費者の利便性と安全性、環境を配慮した改良を続けています。キャップについては、発売当時の「王冠キャップ」から、現在は異物混入のリスクを避けるために、一度開けると再度栓をすることができない形状の「マキシキャップ」に改良しました。また、素材も当初のブリキ製からアルミ製に改良しました。現在の立体的な樹脂製のリングは大塚製薬がはじめて採用した形状です。中身の成分を守る茶色のビンは、コーティングによる強度の向上や環境を考慮した軽量化など、最新の技術を投入して現在も改良を続けています。

リサイクル

日本国内で回収されたビンは、100%リサイクルされています。



海外でも展開

オロナミンCは現在世界9カ国*で販売しています。1985年からは、中東6カ国(アラブ首長国連邦 [UAE]、クウェート、バーレーン、オマーン、サウジアラビア、カタール)で代理店を通じて販売し、2015年からは韓国・香港でも発売しました。製品コンセプトである「元気」を各地の文化・習慣に合わせて提案する活動を続け、特にUAEでは国民的飲料ともいえる存在にまで成長しています。

*2015年5月現在



海外でのオロナミンC 販売風景

消費者関連事業



事業の概要

大塚グループの「消費者関連事業」では、「美味・安全・安心・健康」をテーマに、皆様に身近な食品・飲料の分野で事業を展開しています。



食品の分野では、1968年に世界初の市販用レトルト食品として「ボンカレー」を発売し、以来、「マンナンヒカリ」「マイサイズ」「ライス・フリー」など時代に先駆けた商品をお届けしています。2014年に主カレトルト食品はすべて湯せん調理方式から箱ごと電子レンジ調理方式になり、さらに簡単・便利に進化しました。

飲料の分野では、ビタミン炭酸飲料「マッチ」をはじめ、ロングセラー商品「シンビーノ ジャワティストレート」、マウント・シャスタの麓で湧水を直接ボトルングした軟水「クリスタルガイザー」など、消費者の皆様の嗜好や様々なシーンに合うラインアップを展開しています。

TOPICS 1 ボンカレーの進化

「ボンカレーゴールド」は、定番ラインアップ(甘口・中辛・辛口・大辛)に加え、2013年からシリーズ初となる夏季・冬季の期間限定商品を発売し、さらなるファン層を獲得しました。

2015年2月には、素材や仕込みにこだわり抜いたボンカレー史上最高品質のプレミアム商品「The ボンカレー」を発売しました。「The ボンカレー」は、ボンカレーが長年培ってきた熟練した技術のもとに、こだわりの厳選素材を「二段仕込み」で仕上げたレトルトカレーです。ボンカレーシリーズは、“お母さんが作る手間ひまかけた愛情いっぱいのカレー”というコンセプトで、レトルト食品のパイオニアとして時代の変化とともに進化し続けます。



TOPICS 2 「マンナンヒカリ」のパックごはん新登場

「マンナンヒカリ」とは大塚食品が開発したこんにゃく生まれの米粒状加工食品です。洗ったお米と混ぜて炊くだけで毎日のごはんで無理なくカロリーコントロールができ、同時に、食物繊維を摂取することができます。2001年の発売以来、市販用、業務用として消費者の皆様の食生活をサポートしています。2015年には、「マンナンヒカリ」と北海道産「ゆめぴりか」をブレンドし、黒部の名水でつややかに炊きあげたパックごはん「マンナンヒカリの25%カロリーカットごはん」を発売。電子レンジで温めるだけで簡単・便利に主食のごはんでカロリーコントロールができます。

その他の事業

事業の概要

大塚グループの「その他の事業」では、化学品および運輸・倉庫業、電子機器など多角的に事業を展開しています。

化学品

機能化学品分野では、液晶ディスプレイ等の材料となる高機能ポリマー「TERPLUS」について、今後の需要の伸びに迅速に対応すべく製造プラントを建設、2014年4月に竣工式を行い、製造を開始しました。2014年の売上は分散剤・粘着剤用途での新規顧客の獲得により前年同一期間比(2013年4月1日～12月31日)増収となりました。また、自動車業界の好調により、ブレーキ用摩擦調整剤「ティスモ」「テラセス」は前年同一期間比で増収となりました。発泡剤は海外生産の減少が響き、減収となりました。ヒドラジン誘導体関連製品は、住宅関連需要の低下により国内の売上は減少したものの、海外は水系塗料用硬化剤の売上増加により伸長しました。また、モバイル端末に使用されるガラス強化用硝酸カリの売上は堅調に推移、樹脂複合材料「ポチコン」はカメラモジュール部品の用途で売上を拡大しましたが、競争が激化しているLEDリフレクター部品の用途での販売数の減少が影響し減収となりました。また大塚化学による東山フィルムグループの買収により、2014年12月からフィルム事業の売上が連結されました。これらの結果、機能化学品分野の2014年度の売上は前年同一期間比で増収となりました。

ファインケミカル分野では、医薬中間体「YTR」は最終製品の剤型追加の影響で増収となったものの、医薬中間体「DACTA」が競合品との販売競争激化の影響を受け、2014年度の売上は前年同一期間比で減収となりました。

運輸・倉庫業

グループ製品と他社製品の共同物流を推進する大塚倉庫では、急成長とともに扱う物量も急増しているため、データを活用した「ID倉庫」の概念を取り入れ、業態の効率化を進めています。物流センター内では、タブレット端末を導入し、製品の入荷から在庫管理、出荷ま



での一連の作業工程の管理を行っています。また、2015年9月には兵庫県三田市に事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)強化の一環として医薬品専用物流センターの完成を予定しており、ID倉庫として稼動する予定です。今後もシステムとの融合により、新しい物流の仕組みを考え、グループと他社の物流の最適化を進めていきます。

電子機器

電子機器事業を展開する大塚電子は、LED光源照明・液晶パネルの材料から完成品に至るまでの光学特性評価機器、ならびに医療機器・臨床検査機器の開発・製造・販売を行っています。最近では、LEDを搭載した機器や照明機器の普及に伴い、同社のLED評価機器が広く使用されています。

東山フィルムグループの買収

機能性 フィルム分野へ進出

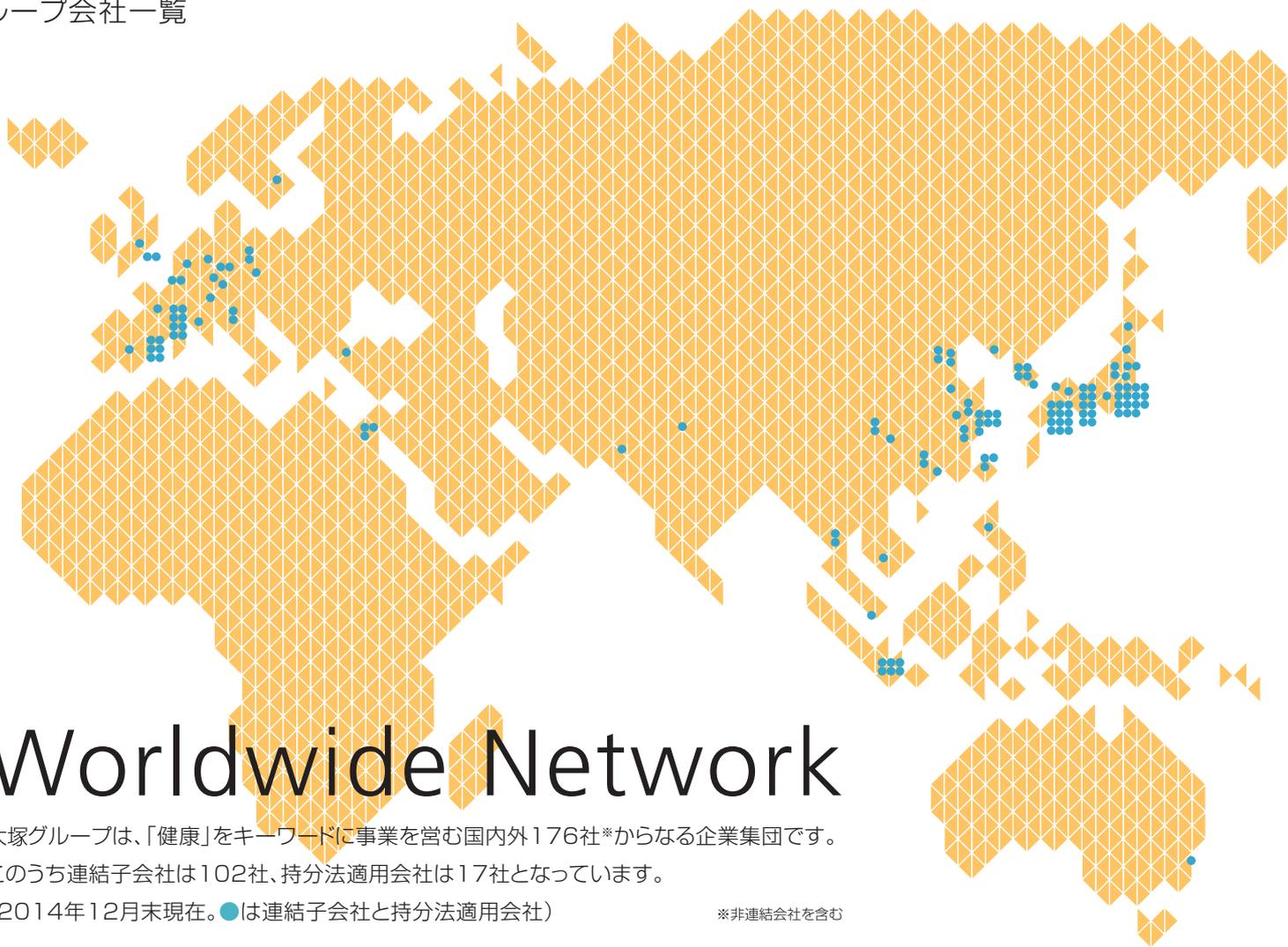
2014年11月、大塚化学は東山フィルムグループを買収しました。

東山フィルムグループは1949年に創業、独自の自社開発設備によるポリエステルフィルムの成形加工技術に強みを有し、現在スマートフォン・タブレット端末や車載器等のタッチパネルに使用されるハードコートフィルム、液晶ディスプレイ等に使用される各種光学フィルム等の機能性フィルムの製造・加工・販売・研究開発を行っています。

東山フィルムグループの加入により、大塚化学は機能性フィルム分野へ新たに進出するとともに、製品の高品質化・高付加価値化を実現し、経営基盤のさらなる強化を目指します。



グループ会社一覧



Worldwide Network

大塚グループは、「健康」をキーワードに事業を営む国内外176社*からなる企業集団です。

このうち連結子会社は102社、持分法適用会社は17社となっています。

(2014年12月末現在。●は連結子会社と持分法適用会社)

※非連結会社を含む

[日本]

- 大塚ホールディングス(株)
- 大塚製薬(株)
- 大鵬薬品工業(株)
- (株)大塚製薬工場
- 大塚化学(株)
- 大塚倉庫(株)
- 大塚メディカルデバイス(株)
- イーエヌ大塚製薬(株)
- エムジーシー大塚ケミカル(株)
- 大塚家具製造販売(株)
- 大塚食品(株)
- 大塚チルド食品(株)
- 大塚テクノ(株)
- 大塚電子(株)
- 大塚包装工業(株)
- 岡山大鵬薬品(株)
- KISCO(株)
- (株)ジェイ・オー・ファーマ
- (株)JIMRO
- ILS(株)
- 大塚オーミ陶業(株)
- 大塚ターフテック(株)
- 大塚鳴門開発(株)
- 大塚リッジ(株)
- 大輪総合運輸(株)
- 日本理化学工業(株)
- ハイエスサービス(株)
- 東山フィルム(株)
- アース製薬(株)
- アース環境サービス(株)

- ニチバン(株)
- ネオス(株)
- (株)アグリベスト
- 大塚ウェルネスベンディング(株)
- 中央電子計測(株)
- 鳴門クルーズサービス(株)
- はーとふる川内(株)
- アース・バイオケミカル(株)
- 阿波合同通運(株)
- (株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所
- 徳島ヴォルティス(株)
- 徳島空港ビル(株)
- 鳴門塩業(株)
- ビーンスタークスノー(株)
- (株)ビッグベル
- (株)マルキタ家具センター
- (有)吉野農園
- (株)リボミック
- (株)日テレOプラス

[北米・南米]

- 大塚アメリカ Inc.
- アメリカン・ペプタイト・カンパニー Inc.
- アステックスファーマシューティカルズ Inc.
- ピガラード コーポレーション
- ケンブリッジアイトーラボラトリーズ Inc.
- CILアイトーセパレーション LLC
- クリスタルガイザーウォーターカンパニー
- フードステイト Inc.
- メンブレン・レセプター・テクノロジーズ LLC
- 大塚アメリカフーズ Inc.

- 大塚アメリカファーマシューティカル Inc.
- 大塚グローバル・インシュランス Inc.
- 大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ Inc.
- 大塚ファーマシューティカル D&C Inc.
- ファーマバイト LLC
- ファーマバイトダイレクト LLC
- リッジヴィンヤーズ Inc.
- 大塚カナダファーマシューティカル Inc.
- 2768691カナダ Inc.
- ジャズミン Ltda.
- ナルドベルホールディングス Ltda.
- 大塚ケミカルブラジル Ltda.
- CGロクサーヌ LLC
- クリスタルガイザーブランドホールディングス LLC
- オンコメンブレン Inc.
- 大塚ケミカルアメリカ Inc.
- 大鵬オンコロジー Inc.
- ガレニア コーポレーション
- グレースランドフルーツ Inc.

[アジア、他]

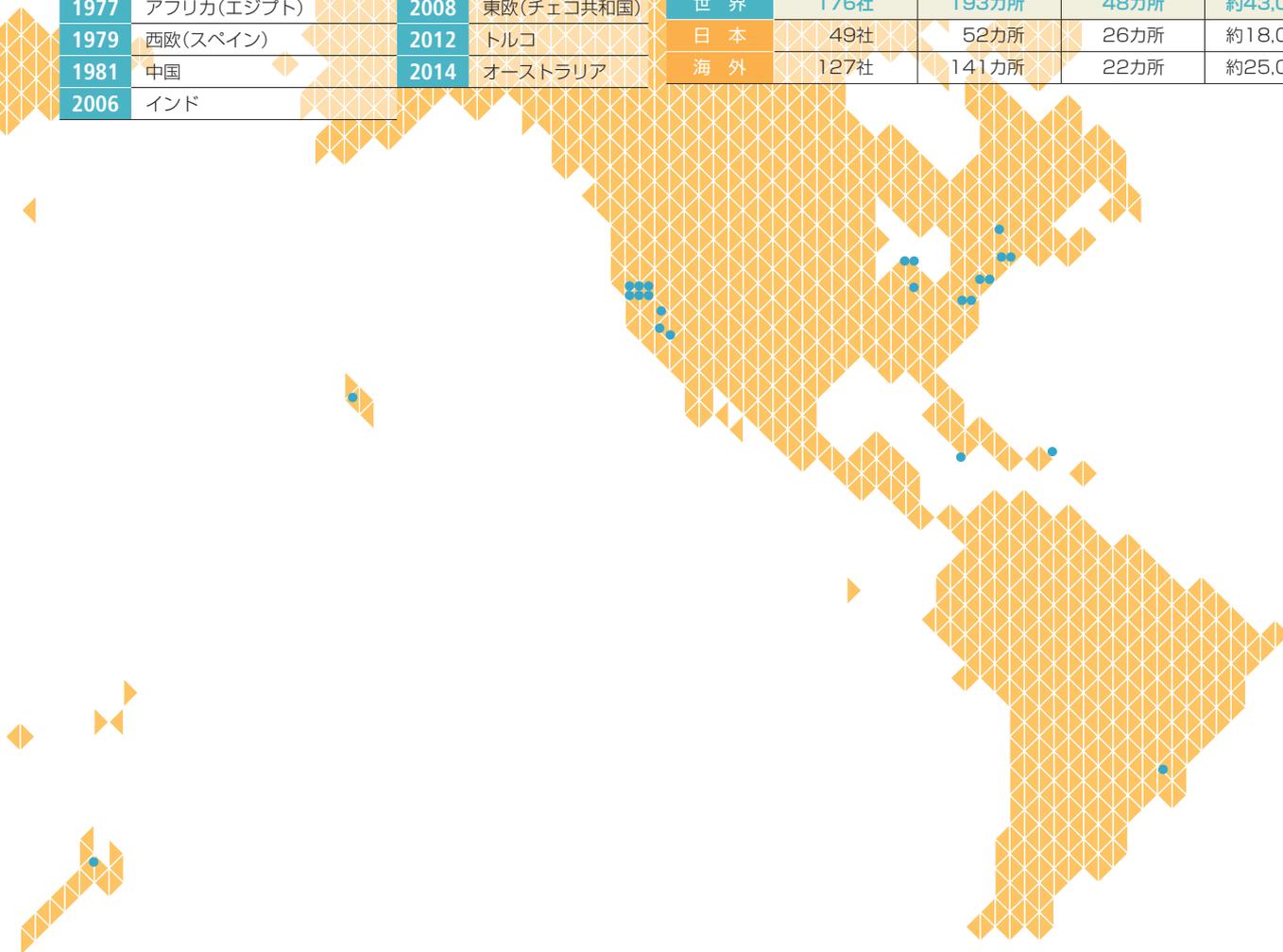
- 韓国OIAA(株)
- 韓国大塚製薬(株)
- KOC(株)
- 韓国大塚電子(株)
- 台湾大塚製薬股份有限公司
- 東山塑料薄膜(上海)有限公司
- 四川大塚製薬有限公司
- 大塚(中国)投資有限公司
- 大塚製薬開発(北京)有限公司
- 香港大塚製薬有限公司

海外展開の歴史

1973	北米(アメリカ)、アジア(タイ)	2007	南米(ブラジル)
1977	アフリカ(エジプト)	2008	東欧(チェコ共和国)
1979	西欧(スペイン)	2012	トルコ
1981	中国	2014	オーストラリア
2006	インド		

大塚グループ拠点数・従業員数(非連結会社含む)

	会社数	工場数	研究所数	従業員数
世界	176社	193カ所	48カ所	約43,000人
日本	49社	52カ所	26カ所	約18,000人
海外	127社	141カ所	22カ所	約25,000人



- 大塚慎昌(広東)飲料有限公司
- ファーマバイト(上海)ビジネス・インフォメーション・コンサルタンシー Ltd.
- 上海大塚食品有限公司
- 蘇州大塚製薬有限公司
- 天津大塚飲料有限公司
- 張家港大塚化学有限公司
- 浙江大塚製薬有限公司
- P.T.アメルタインダ大塚
- P.T.メラピウタマファルマ
- P.T.大塚インドネシア
- P.T.大塚ジャヤインダー
- P.T.ヴィダトラバクティ
- P.T.ラウタン大塚ケミカル
- クラリス大塚
- 大塚ケミカルインドネシア(株)
- エジプト大塚製薬(株)
- 大塚(フィリピン)製薬 Inc.
- ジャイアントハーベスト Ltd.
- 大塚パキスタン Ltd.
- 東亜大塚(株)
- 金車大塚股份有限公司
- 中国大塚製薬有限公司
- 広東大塚製薬有限公司
- 上海マイクロポートメディカル(集団)有限公司
- 維維食品飲料股份有限公司
- タイ大塚製薬(株)
- ダイアトランス大塚(株)
- マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション
- 東山フィルムコリア(株)
- 大塚科技股份有限公司
- 台湾東山薄膜科技股份有限公司
- 杭州臨安康楽医薬保健品有限公司
- 常州大塚怡康科技有限公司
- 大連大塚家具商貿有限公司
- 樂山大塚科技有限公司
- 愛莫喜化学貿易(上海)有限公司
- 南京大塚泰邦科技有限公司
- 高寶華南有限公司
- 大塚(上海)食品安全研究開発有限公司
- 大塚電子(蘇州)有限公司
- 大塚電子(上海)有限公司
- 大塚材料科技(上海)有限公司
- 大塚(上海)薬物研究開発有限公司
- 大塚華南精密器械(深圳)有限公司
- 大鵬薬品情報諮詢(北京)有限公司
- 大鵬ファーマ・シンガポール Pte Ltd.
- 大塚サハ商品開発研究所
- 大塚アテコ・ファーマ・エジプト(株)
- 大塚インポートエクスポート LLC
- 大塚トレーディング・アフリカ(株)
- 大塚タン ニュートリション
- 大塚オーストラリア製薬 Pty Ltd
- 廈門科医学計器有限公司
- 大塚OPV(株)
- アチーバ(メディカル)リミテッド
- [欧州]
- アステックスセラピューティクス Ltd.
- 大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.
- 大塚ファーマシューティカル(U.K.) Ltd.
- ナルドベル SAS
- ユーリソトッパ SAS
- ラボラトワール ディエテティク エ サンテ SAS
- ニュートリジョン エ ナチュラル SAS
- ニュートリジョン エ サンテ SAS
- 大塚ファーマシューティカルフランス SAS
- アドバンスドバイオケミカルコンパウンド GmbH
- ケンブリッジアイトーブラボラトリーズ(ヨーロッパ) GmbH
- ユーリソトッパ GmbH
- 大塚フランクフルトリサーチインスティテュート GmbH
- 大塚ファーマ GmbH
- ヘブロン S.A.
- ニュートリジョン エ サンテ イベリア SL
- 大塚ファーマシューティカル S.A.
- トロセレンイベリカ S.A.
- ニュートリジョン エ サンテ イタリア SpA
- 大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.
- ニュートリジョン エ サンテ ベネルクス S.A.
- ニュートリナット AG
- 大塚ファーマスカンジナビア AB
- インターファーマブラハ a.s.
- アルマ S.A.
- 大塚ヨーロッパ D&C Ltd.
- 大鵬ファーマ・ヨーロッパ Ltd.
- キスコインターナショナル SAS
- 大塚ノーベルプロダクツ GmbH
- 大塚 S.A.
- 大塚ファーマシューティカル(スイス) GmbH
- アプディ イブラヒム 大塚製薬(株)
- エラエンドスコピー S.r.l.

Americas 北米・南米

医療関連事業では、さらなる中枢神経領域の強化を目指し、2015年1月にアバニア社がグループに加わりました。がん領域は大鵬オンコロジーを中心に、北米での自社販売体制の構築に取り組んでいます。ニュートラシューティカルズ関連事業では、2014年8月にジャスミン社が、2014年12月にフードステイト社がグループに加わり、エリアおよびチャネルを拡大しています。

主な事業会社紹介



大塚アメリカ ファーマシューティカル Inc. (メリーランド州ロックビル)



1989年に設立され、医薬品と医療機器のアメリカでのマーケティングおよび販売を行っています。現在、同社では、抗精神病薬「エビリファイ」「エビリファイメンテナ」、利尿薬「サムスカ」、造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス」、ヘリコバクター・ピロリ感染診断用キット「BreathTek」、抗血小板剤「プレタール」などを販売しています。

ファーマバイトLLC (カリフォルニア州ノースリッジ)

「ネイチャーメイド」などのサプリメントと大豆バー「ソイジョイ」の製造販売を行っています。「ネイチャーメイド」は、アメリカにおいて、2007年から8年連続米国店頭販売No.1のサプリメント*となっています。また、同社は2014年12月に米国の自然植物由来サプリメントのパイオニアであるフードステイト社を買収しました。



大塚ファーマシューティカルD&C Inc. (ニュージャージー州プリンストン)



大塚製薬の医薬品のグローバル開発拠点として、中枢神経、循環器、がん、感染症、眼科領域など、多岐にわたる疾患領域で臨床試験を行っています。



アステックスファーマシューティカルズ Inc. (カリフォルニア州ダブリン)

1999年に設立、フラグメント創薬のリーディングカンパニーとして知られ、英国ケンブリッジに創薬研究所を、米国カリフォルニアに臨床開発部門を有しています。独自に進化させたフラグメント創薬技術により過去8年間に8個の新規化合物を臨床開発段階に移行させた実績があります。2013年10月に大塚製薬の子会社となりました。



*Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 12/29/2007 and 12/28/2008 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week periods ending 12/26/2009, 12/25/2010, 12/24/2011, 1/5/2013, 1/4/2014, and 1/3/2015 in US xAOC channels. ©2015 The Nielsen Company



アバニアファーマシューティカルズ Inc. (カリフォルニア州アリソヴィエホ)

1988年に設立、世界初で唯一の情動調節障害 (PBA) 治療薬「ニューデクスタ」の開発・商業化を成功させた実績を持ち、現在、神経疾患を中心とする中枢神経領域の医療用医薬品の開発・販売を行っています。2015年1月に大塚製薬の子会社となりました。

大鵬オンコロジー Inc. (ニュージャージー州プリンストン)

大鵬薬品の自社創薬抗がん剤のグローバル開発拠点として、2002年に設立しました。専門家チームが、日本の大鵬薬品の社員と協力し、欧米の医療専門家および医療専門団体とともに世界のがん治療に貢献できる新薬の開発を進めています。現在、米国FDAに申請中の新規抗悪性腫瘍剤TAS-102(日本での製品名「ロンサーフ」)の販売体制を準備中です。



フーズステイト Inc. (ニューハンプシャー州デリー)

1973年に設立された健康食品会社です。自然植物由来のサプリメントのパイオニアであり、自然食品チャネル向けのブランド「MegaFood」と医師向けのブランド「INNATE」を有しています。2014年12月にファーマバイト社の子会社となりました。



ジャスミン Ltda. (パラナ州クリチバ/ブラジル)

1990年に設立されたブラジル最大手の健康・機能性食品会社です。「きちんとした食生活はきちんと生きることにつながる (Eating well is living well)」という理念のもと誕生し、持続可能な未来の創造を考慮し、「健康的な食生活習慣を拓ける」という企業目標を掲げています。2014年8月にニュートリション エ サンテ社の子会社となりました。



Europe ヨーロッパ

欧州における医療関連事業は、2013年11月に統合失調症の適応症で販売承認を取得したアリピプラゾール持続性注射剤「エビリファイメンテナ」が順調に成長しています。ニュートラシューティカルズ関連事業では、2009年から連結子会社となったニュートリション エ サンテ社が事業の拡大に貢献しています。

主な事業会社紹介

大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd. (ウェクサム/イギリス)

2013年10月に、研究開発部門(大塚ヨーロッパD&C)と一体化して最適な連携を図るために新オフィスを構えました。イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペインにオフィスを置き、医薬品と医療機器の欧州におけるマーケティングおよび販売の統括業務を行っています。欧州では、利尿薬「サムスカ」、抗精神病薬「エビリファイ」「エビリファイメンテナ」、抗結核薬「デルティバ」、抗血小板剤「プレタール」、顆粒球吸着用カラム「アダカラム」などを販売しています。



Asia and Middle East アジア・中近東

アジア・中近東における医療関連事業は、1970年代から取り組み始めた輸液事業を基盤とし、韓国、中国、インドネシアの現地法人を中心に展開しています。また2013年7月には、インドに合併会社クラリス大塚を設立しました。高品質の基礎輸液、臨床栄養製品の提供を通じてインド医療への貢献を目指していきます。ニュートラシューティカルズ関連事業は、インドネシアや中国などにおいて、現地のニーズをとらえながら「ポカリスエット」の展開を進めています。

主な事業会社紹介



P.T.アメルタインダ大塚 (ジャカルタ/インドネシア)

インドネシアで、「ポカリスエット」の製造販売と「ソイジョイ」の販売を行っています。2010年にはインドネシア国内に2つ目の生産拠点を竣工、アセアン市場で拡大し続けています。



大塚(上海) 薬物研究開発有限公司 (上海/中国)

※非連結子会社

感染症および中枢神経疾患を研究テーマに、日本、アメリカ、中国の3極にある大塚製薬の基礎研究ネットワークのもと、革新的な医薬品の創出を目指し活動する基礎研究機関です。

中国大塚製薬有限公司 (天津/中国)

※持分法関連会社

大塚グループの中国進出の歴史は古く、中国の改革開放後に外資の製薬会社として初の合併会社となる中国大塚製薬を1981年に設立したことから始まります。中国大塚製薬は、現在では従業員数1,000名を超え、基礎輸液、アンプル製剤、点眼剤を中国国内で展開しています。





ニュートリション エ サンテ SAS (レベル/フランス)

健康食品・機能性食品・スポーツ栄養食品の開発・製造・マーケティングおよび販売を、欧州を中心に行っています。代表的なブランドに「ジェルプレ」「ジャリネア」「アイソスター」などがあります。同社は2014年8月に健康・機能性食品でブラジルのリーダーであるジャスミン社を買収し、南米での事業を開始しました。また、レベル市の同社敷地内に、N&Sグループとして9番目の工場を建設し、2014年11月に竣工式を行いました。新工場では、パーティタイプの栄養食品の生産を行い、欧州・日本向け製品の生産能力を拡大します。



アルマ S.A. (オルヌ/フランス)

※持分法関連会社



欧州各国の自然あふれる採水地に工場を構え、ミネラルウォーターの「クリスタリン」「クールマイヨール」など、多くのブランドを展開しています。



P.T.ラウタン大塚ケミカル (ジャカルタ/インドネシア)

発泡剤の生産販売を行っており、現在は自動車、パレット、建材用など、環境に優しい無機系発泡剤の開発に取り組んでいます。2014年に創業25周年を迎えました。

上海大塚食品有限公司 (上海/中国)

上海大塚食品有限公司は、カレー文化の伝播、浸透、定着を目指し、2003年に設立され、レトルトカレー、カレーペースト、カレーパウダーなど関連商材の製造販売を行っております。安全でおいしく、人々の健康に貢献するユニークな商品の研究開発と、多種多様な市場の開拓を行い、「ボンカレー」を中国において誰もが知るブランドに育成すべく取り組んでいます。



張家港大塚化学有限公司 (張家港/中国)

主にブレーキパッドに使われる摩擦材のチタン酸カリウム塩(商品名・テラセス)および特殊エンジニアリングプラスチックコンパウンド(商品名・ポチコン)の生産販売を行っています。研究開発にも取り組んでおり、江蘇省科学技術庁よりハイテク企業に認証されています。2014年に創業10周年を迎えました。



大塚アテコ・ファーマ・エジプト (エル・オボウ/エジプト)

※非連結子会社

2014年6月、エジプト大塚製薬は、エジプトの輸液製造販売会社「アテコ・ファーマ・エジプト社」を買収しました。高まる輸液市場からの需要に対応すべく、大塚製薬工場と連携し、中東、アフリカ諸国に高品質な輸液製品を供給していきます。



クラリス大塚 (アーメダバード/インド)

2013年7月、大塚製薬工場と三井物産、インドの輸液および医薬品製造販売大手のクラリス・ライフサイエンス社の3社によって、新たな輸液事業会社「クラリス大塚」が新設されました。インドの輸液市場は、経済成長に伴う中間層の所得向上、保険制度の整備、医療機関の拡充により、今後も需要の増加が見込まれており、同国は将来的には世界有数の需要国になることが予想されています。大塚製薬工場は、経済発展が著しいインドを海外展開における主要な国のひとつと考えており、高品質な基礎輸液と、将来的には未上市の栄養輸液等の供給を通じて、インド医療への貢献を目指します。



環境社会活動

大塚グループでは'Otsuka-people creating new products for better health worldwide'の企業理念のもと、自然環境、地域社会に配慮し、良き企業市民として積極的に世界の人々の健康に貢献するための社会貢献活動に取り組んでいます。

パキスタンにおける難民診療所「大塚ウエルフェアクリニック」外務大臣表彰を受賞

大塚製薬とアジア・アラブ地域で事業を行う23社は、2003年、アフガニスタンとの国境近くのパキスタン・ペシャワールに「大塚ウエルフェアクリニック」を開設しました。2001年以降、隣国アフガニスタンからパキスタンに押し寄せた約180万人の避難民は、衣食もままならない状況でした。当時、大塚パキスタンでは、赤十字を通じ輸液製品を提供していましたが、同地域で事業を行う生命関連企業として、現地で直接難民を支援したいという考えのもと、難民キャンプで満足に治療を受けられない人々を支援するため、無償で診療を行う同クリニックの設置を決定しました。

10年以上を経た現在でも、子どもや女性を中心に1日に約150名がこのクリニックを訪れ、これまでの10年間に70万人以上の患者さんに無償で医療提供を行っています。今回、長年にわたるパキスタンにおけるアフガニスタン難民および地域の医療促進への貢献が認められ、外務大臣表彰を受賞し、2014年8月4日に外務省で行われた授賞式で、外務大臣より表彰状を授与されました。

大塚グループは、今後も生命関連企業として人々の健康に寄与すべく地域に根ざした活動に取り組んでいきます。



クリニックの特徴・活動内容

- 大塚の医薬品だけでなく、治療に必要な医薬品を提供
- 現地の宗教・文化などを考慮し、女性医師が必ず常駐。また、アフガニスタン、パキスタン両言語に対応
- 放射能などに起因する血液がんの患者さんのため、関連する検査なども無償で実施
- 集中豪雨による大洪水時には被害の大きかった地域での臨時救護所の開設など、現地ニーズに合わせて活動を実施

体のしくみや健康をまんがで学ぶ「OTSUKAまんがヘルシー文庫」を寄贈

1989年に子どもたちの健康を願い、日本医師会、日本学校保健会、そして著名な漫画家の皆様の深いご理解とご協力のもとに始まった「OTSUKAまんがヘルシー文庫」は25年継続した活動となりました。体のしくみや健康、栄養をテーマにとりあげ、1年に1巻ずつ発行して全国の全小学校約23,000校、特別支援学校、国公立図書館、82カ国約300校の海外日本人学校などへ寄贈をしています。学校では、図書室や保健室に設置され、子どもたちが自由に閲覧する他、先生の資料や授業の教材として健康教育の一助を担っています。2013年度より児童から作品を募集して掲載する「児童参加型文庫」企画を実施し、さらに学校で親しまれ子どもたちの健康学習の役に立つよう活動を進めています。



大塚製薬の特例子会社「はーとふる川内」が「精神障害者等雇用優良企業」として認証

大塚グループでは、障がいを持った人々が区別や特別視されることなく、健常者とともに等しく生きる社会の実現を目指すノーマライゼーションの理念を大切に、雇用を推進しています。それぞれの障がいの内容や能力に応じて、やりがいを持って取り組める業務への適切な配置を心がけ、研究所、生産部門、経理、人事など、様々な部門で活躍しています。

2011年10月には、大塚製薬が特例子会社「はーとふる川内」を設立し、現在では29名の障がいを持つ社員(障がい種別:身体7名、知的7名、精神15名:2015年3月末現在)が働いています。はーとふる川内は、「精神障がい者とともに働く」ことを会社の方向性として掲げ、精神障がい者の採用から雇用管理に至るまで様々な工夫をしています。精神障がい者の支援に関する専門知識や経験の豊富な相談支援員の配置、通院の便宜を考慮し1時間単位で有給休暇を取得できるような就業規則の運用など、精神障がい者が働きやすい環境の提供を心がけています。

これらの取り組みが評価され、本年4月1日に厚生労働省委託事業である「精神障害者等雇用優良企業」として認証されました。この事業は、精神障がい者等の雇用について特に優れた取り組みと積極的な社会貢献を行う企業を認証することで、精神障がい者雇用の積極的な取り組みの推進を目指すものです。

大塚グループは、今後も障がい者の就労の場を広げる活動に注力していきます。



精神障害者等 雇用優良企業マーク

認証企業には「精神障害者等雇用優良企業マーク」が付与されます。

デザインには、社会と精神障がい者の強い結びつきを協調し、企業自身が社会的な責任を果たすため、黄色いリボンの理念を持っています。また、社会企業全体が精神障がい者雇用の第一の理解者であり、最大の支援者であることを表しています。

地域の発展への貢献を願い、次世代育成から環境保全へ活動範囲を拡大

インドネシアでポカリスエットを製造販売しているアメルタインダ大塚は、地元インドネシアの発展に貢献したいという願いから、2007年より「SATU HATI(心をひとつに)」と名づけたチャリティイベントを開催し、集まった寄付金で「すべての子どもに教育を」をテーマに図書館の建設や本の寄贈を行っています。また、2009年からは活動プログラムを環境保全に拡大し「すべての環境に配慮を」として、地域コミュニティやNGOの協力のもと、ポカリスエット製造工場近隣の国立公園で広葉樹や果実木、砂糖やしなどの植林を始めました。この活動は水源涵養とともに地域住民の経済支援にもつながり、地域コミュニティが自立して環境活動を行う環境保全モデル村として、長期的視野に立って活動を進めています。



工場近隣の山に植林する社員

コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界の人々の医療と健康に貢献できることを目標に、革新的で創造性に富んだ医薬品や栄養製品の研究開発に挑戦し、地域社会との共生、自然環境との調和を図りながら、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しています。

企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要図は、以下のとおりです。

当社は、複数の社外取締役を含む取締役会と、複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役会の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、継続的に企業価値を向上させ、経営における透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しています。

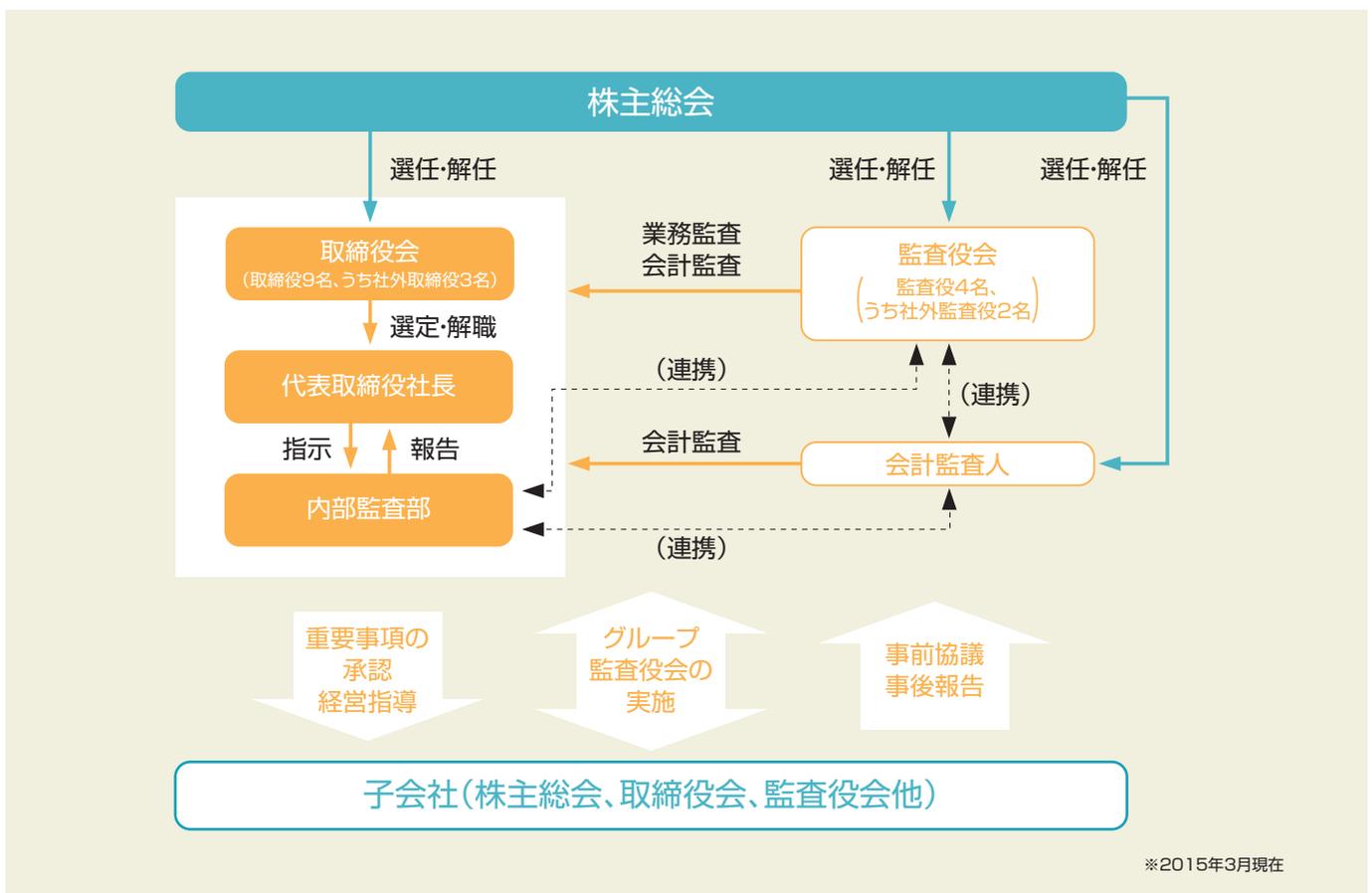
◎会社の機関

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。監査役会の半数以上を社外監査役により構成し、監査役会による監視機能を高めることで、経営の健全性を図ることとしています。

なお、取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を18名以内とする旨を定款に定めています。また監査役の員数を5名以内とする旨を定款に定めています。

◎取締役および取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っています。取締役は本レポート提出日現在9名です。取締役の職務遂行に係る情報については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しています。



※2015年3月現在

◎監査役および監査役会

当社は監査役制度を採用しています。各監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しています。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役および使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合、速やかに報告する体制を構築しています。また、監査役を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務および監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しています。

さらに、監査役は内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署および会計監査人と適宜情報交換および意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

任意の委員会は設けていません。なお、監査役菅原洋は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

◎社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験に基づき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定および業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としています。また、社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における諸活動等を通じて、経営に対する監督機能の強化・充実を図っています。

社外監査役は、財務・会計および経営に関する高い見識および企業経営に関する豊富な経験に基づき、中立的・客観的立場から監査業務を行い、また取締役会において適宜適切な助言を行うことにより、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。また、社外監査役は、内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署および会計監査人と適宜情報交換および意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

当社におきましては、独立性が確保され、かつ、企業経営における豊富な経験と高い見識を有している社外取締役および社外監査役が選任されている状況と考えています。

社外取締役廣富靖以は、2013年3月まで(株)りそな銀行代表取締役副社長であり、公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長、エレコム(株)社外取締役および共英製鋼(株)取締役副社長兼執

行役員です。なお、(株)りそな銀行は当社の主要な借入先です。また、公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団、エレコム(株)および共英製鋼(株)と当社間に取引関係はありません。社外取締役川口壽一と当社の間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。社外取締役高野瀬忠明は、2011年4月まで雪印メグミルク(株)の代表取締役社長であり、国立大学法人宮崎大学経営協議会委員です。なお、雪印メグミルク(株)と当社の間には、それぞれの子会社を通じた取引関係がありますが、金額は僅少です。また、国立大学法人宮崎大学と当社間に取引関係はありません。

社外監査役矢作憲一および菅原洋は、本レポート提出日現在において、それぞれ当社普通株式18千株、5千株を保有しています。社外監査役矢作憲一は、情報技術開発(株)の社外監査役です。なお、当社と兼職先との間に取引関係はありません。社外監査役菅原洋は、大塚製薬(株)の社外監査役、ウィルキャピタルマネジメント(株)のヴァイスプレジデントです。なお、大塚製薬(株)は当社の完全子会社です。また、当社とウィルキャピタルマネジメント(株)との間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役川口壽一および高野瀬忠明ならびに社外監査役矢作憲一および菅原洋を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員に指定し、同取引所に届け出しています。

社外取締役および社外監査役の選任基準は、以下のとおりです。

社外取締役および社外監査役については、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性および客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視または監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としています。中立性、客観性を担保するためのひとつの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められています。当社では、独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、過去の職務・経歴等に関する形式的基準は設けていませんが、株式会社東京証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」*にも留意しつつ、実質的に経営者から独立した判断ができる人材であることを重視し、社外取締役および社外監査役の選任基準としています。

※ 東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準

独立役員として指定する者が、以下のaからeまでのいずれかに該当する場合は、それを踏まえてもなお一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定する理由を開示しなければならない、とされています。

- a 当該会社の親会社または兄弟会社の業務執行者等(業務執行者または過去に業務執行者であった者をいう。以下同じ。)
- b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等または当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者等
- c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に過去に所属していた者をいう。)
- d 当該会社の主要株主
- e 次の(a)または(b)に掲げる者(重要でない者を除く。の)近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社またはその子会社の業務執行者等(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役若しくは業務執行者でない取締役であった者または会計参与若しくは会計参与であった者を含む。)

◎内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部(本レポート提出日現在5名)を設置し、当社および当社の関係会社の財産および業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役および監査役に監査報告を行っています。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っています。また、監査役監査および会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っています。

◎内部統制部

当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えています。

◎執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員の役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保しています。

◎会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野満氏、丸地肖幸氏、仁木宏一氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名です。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しています。

当社および子会社から成る
企業集団における業務の適正を
確保するための体制

当社は大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しています。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しています。

当社および主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく、監査役会を設置しています。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査役会で定められた監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっています。また、原則年4回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしています。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括または実施し、横断的なリスク管理体制およびコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しています。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築しています。

決算期の変更

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としていましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更しました。また、国内連結子会社23社についても、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、3月決算会社については2013年4月1日から2014年3月31日までの損益を、12月決算会社については2013年1月1日から2013年12月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当連結会計年度の連結損益計算書は、全ての連結対象会社について2014年4月1日(期中に新規連結となった会社については連結開始時点)から2014年12月31日までの損益を連結しています。

財務ハイライト (グラフ1、3、4)

当連結会計年度では、企業を取り巻く環境が大きく変化しました。特に、下半期は、日本経済の成長および個人消費の刺激を目的とした日本銀行による量的緩和の継続期待そして拡大する貿易赤字を背景に、円安が進行しました。インフレおよびGDP予測の下方修正もありましたが、原油安などの影響により緩やかな経済成長の兆しも見えてきています。一方、海外に

おいては、堅調な米国経済、そして一部の新興国が成長を続けていますが、欧州経済については、未だ金融危機後の不安定な状態が続いています。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,224,298百万円となり、営業利益は196,529百万円、当期純利益は143,144百万円となりました。

経営成績 (グラフ2、3、4、5)

1) 医療関連事業

医療関連事業の売上高は883,519百万円となりました。主なものは、抗精神病薬「エビリファイ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」、「スプリセル」などのグローバル売上によるものです。

2) ニュートラシューティカルズ関連事業

ニュートラシューティカルズ(NC)関連事業の売上高は238,156百万円となりました。主なものは、「ポカリスエット」、「オロナミンC」、「カロリーメイト」、サプリメントである「ネイチャーメイド」、欧州における機能性食品・栄養食品などの売上によるものです。

3) 消費者関連事業

消費者関連事業の売上高は34,530百万円となりました。主なものは、「マッチ」、「クリスタルガイザー」、「ボンカレー」などの売上によるものです。

グラフ1

売上高

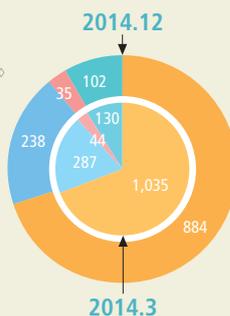


グラフ2

事業セグメント別売上高

	2014.3 (十億円)	2014.12 [◇] (十億円)
医療関連事業	1,035	884
NC関連事業	287	238
消費者関連事業	44	35
その他の事業	130	102

※セグメント間の内部売上高を含む



グラフ3

営業利益



◇ 2014.12は9か月間の数値を記しています。

4) その他の事業

その他の事業の売上高は102,247百万円となりました。主なものは、機能化学品事業、ファインケミカル事業および運輸・倉庫業などの売上によるものです。

販売費および一般管理費は681,469百万円となり、営業利益は196,529百万円となりました。販売費および一般管理費の主なものは、人件費97,860百万円、販売促進費188,010百万円および研究開発費172,851百万円です。

その他の収益(費用)につきましては、純額で13,737百万円の収益となりました。その他の収益(費用)の主なものは、持分法による投資利益3,874百万円、為替差益12,872百万円、減損損失5,378百万円です。

この結果、当期純利益は143,144百万円となりました。

財政状態 (グラフ6)

当連結会計年度末における総資産は2,178,184百万円(前連結会計年度末は2,028,400百万円)となり、149,784百万円増加しました。その内訳は、流動資産が76,762百万円増加、固定資産が73,022百万円増加したことによるものです。

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,245,603百万円(前連結会計年度末は1,168,841百万円)となり、76,762

百万円増加しました。その主な要因は、現金および現金同等物が39,002百万円、受取債権が73,862百万円増加したこと、短期投資が27,080百万円、繰延税金資産が16,766百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は932,581百万円(前連結会計年度末は859,559百万円)となり、73,022百万円増加しました。その主な要因は、大塚製薬(株)のポカリスエット生産設備等への投資により有形固定資産が29,599百万円の増加、ジャスミン Lt.da.、フードステイト Inc.および東山フィルム(株)他1社を連結の範囲に含めたこと等により非連結子会社、関連会社に対する投資および長期債権が13,192百万円の増加、のれんが22,567百万円増加したことによるものです。

負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は437,027百万円(前連結会計年度末は437,421百万円)となり、394百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が増加、支払債務が9,002百万円増加、未払費用が15,326百万円増加、未払法人税等が36,566百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は82,557百万円(前連結会計年度末は80,219百万円)となり、2,338百万円増

グラフ4

当期純利益



グラフ5

研究開発費

■ 研究開発費 ● 売上高研究開発費率



グラフ6

総資産、純資産および自己資本比率

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率



◇ 2014.12は9ヵ月間の数値を記しています。

加しました。その主な要因は、長期負債が7,998百万円増加、繰延税金負債が4,631百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は1,658,600百万円（前連結会計年度末は1,510,760百万円）となり、147,840百万円増加しました。その主な要因は、配当金の支払37,915百万円、当期純利益143,144百万円の計上、為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が43,576百万円の増加、および少数株主持分が4,714百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー（グラフ）

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は456,540百万円となり、前連結会計年度末より39,002百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー88,536百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△28,682百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー△35,957百万円の合計額を上回ったためです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、88,536百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益210,266百万円、売上債権の増加額△61,285百万円、法人税等の支払額△88,481百万円となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△28,682百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△32,888百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△26,704百万円、短期投資の減少額28,500百万円、有価証券の減少額19,594百万円となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

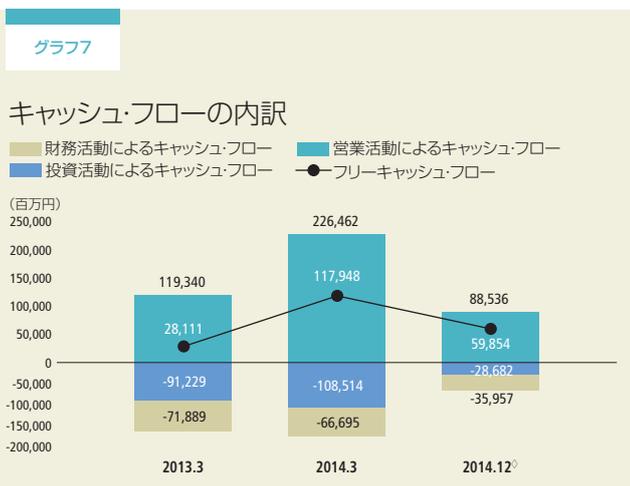
財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△35,957百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、配当金の支払額△37,915百万円、短期借入金の減少額△4,202百万円、長期借入れによる収入9,393百万円となっています。

事業等のリスク

当社グループの事業の運営および展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施していますが、全てのリスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載しますが、当社グループの事業等に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末時点において当社グループが判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

（1）持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことによって、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、2008年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金およ



◇ 2014.12は9か月間の数値を記しています。

び適正な経営指導料を得ていますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものです。このため、承認された新薬であっても全ての服用者に対して常に安全であるとまでの保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入していますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの社会的信頼およびブランドならびに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造および発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費にみあう収益が計上できない可能性があります。

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ(いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患)に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めていますが、これにより、全てのリスクが回避されるわけではな

く、このような開発の不確実性により当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品への依存に関するリスク

医療用医薬品である「エビリファイ」の当社グループの売上高は当社の連結売上高の約4割を占める主力製品となっています。当該「エビリファイ」に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了(注)、特許の有効性に関する当社グループに不利な判決等に伴うジェネリック医薬品(後発品医薬品)の発売、その他事情により、「エビリファイ」の売上高が減少した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注)「エビリファイ」の物質特許の保護期間は、日本では2016年1月(2年間の小児臨床試験実施による再審査期間の延長を含む)、米国では2015年4月まで(6ヵ月間の小児適応追加による独占期間の延長を含む)となっています。なお、欧州では2014年10月に保護期間が満了しました。

(5) 医療費抑制策に関するリスク

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでいます。また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社および2010年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品(ブランド品)への価格引き下げへの圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業および消費者関連事業において取り扱う製品(特に飲料製品)の中には、天候の影響および経済状況等に伴う個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候および経済不況等による個人消費動向の変動は、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製品のみならず委託製造品を含む全ての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しています。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰等に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題などにより原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して許認可等を受けています。これらの許認可等を受けるための諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性および対象事業を継続できない可能性等があり、これらにより当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めていますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリッ

ク医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っていますが、当社グループが保有または当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っていますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、またはその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。なお、「エビリファイ」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされ、当社グループは、これに対して特許侵害訴訟を提起していましたが、この訴訟について、2013年2月に当社グループの勝訴が確定しました。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があり、当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績および財政状態ならびに事業戦略および社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しています。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能または著しく困難となり、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14)環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物などについて、様々な環境保護に係る法的規制を受けています。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めています。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気の大気汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用性およびブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15)為替相場および株価に関するリスク

当社グループの2014年12月期の連結売上高のうち、61.8%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることを見込まれています。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場いかんによって、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付に係る負債の増加等、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16)各種業務提携および買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先または対象会社の業務遂行能力および信用力の測定を十分に行っており、また資本提携および買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、当該提携および買収に伴うリスクの

低減に極力努めています。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性や、何らかの理由により提携等が解消される可能性があり、その場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うにあたり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競業避止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。BMS社が特許権を保有し、当社グループと共同開発・共同販売を行っている「スプリセル」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされ、BMS社が、これに対して特許侵害訴訟を提起していましたが、2013年9月に当該訴訟の和解が成立しています。

(17)海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州およびアジアを中心に、研究開発、製造および販売活動を行っています。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18)情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しています。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当社グループの業績および社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

Consolidated Balance Sheet

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

連結貸借対照表

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2014年12月期

資産	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2014.12	2014.3	2014.12
流動資産				
現金および現金同等物	9.18	¥ 456,540	¥ 417,538	\$ 3,787,142
短期投資	5.18	70,199	97,279	582,323
有価証券	6.18	44,932	58,456	372,725
受取債権	9.17.18			
受取手形		10,806	8,121	89,639
売掛金		393,204	316,969	3,261,750
非連結子会社および関連会社に対する債権		25,282	20,007	209,722
その他		7,552	17,946	62,646
貸倒引当金		(541)	(602)	(4,488)
たな卸資産	7.9	153,711	151,863	1,275,081
繰延税金資産	13	37,783	54,549	313,422
その他の流動資産	9.17	46,135	26,715	382,705
流動資産合計		1,245,603	1,168,841	10,332,667
有形固定資産				
土地	8.9	82,784	80,992	686,719
建物および構築物		352,971	333,292	2,928,005
機械装置および運搬具		373,883	345,361	3,101,477
工具器具および備品		88,869	83,730	737,196
リース資産		14,600	15,342	121,112
建設仮勘定		17,890	15,880	148,403
取得価額計		930,997	874,597	7,722,912
減価償却累計額		(586,213)	(559,412)	(4,862,821)
有形固定資産計		344,784	315,185	2,860,091
投資およびその他の資産				
投資有価証券	6.18	112,847	116,619	936,101
非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権	17.18	206,014	192,822	1,708,951
のれん		93,162	70,595	772,808
無形固定資産	8	128,011	121,668	1,061,891
繰延税金資産	13	15,476	16,939	128,378
退職給付に係る資産	10	17,486	11,113	145,052
その他の資産		14,801	14,618	122,779
投資およびその他の資産計		587,797	544,374	4,875,960
資産合計		¥2,178,184	¥2,028,400	\$18,068,718

連結財務諸表注記をご参照ください。

Consolidated Balance Sheet 連結貸借対照表

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2014年12月期

負債および純資産	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2014.12	2014.3	2014.12
流動負債				
短期借入金	9.18	¥ 64,846	¥ 51,293	\$ 537,918
一年内返済予定の長期負債	9.18	7,552	4,551	62,646
支払債務				
支払手形	18	8,487	8,677	70,402
買掛金		121,208	122,556	1,005,458
固定資産購入の支払手形および未払金		23,833	7,314	197,702
非連結子会社および関連会社に対する債務		3,101	4,281	25,724
その他		76,123	80,922	631,464
未払法人税等	18	14,498	51,064	120,265
未払費用		76,305	60,979	632,974
その他の流動負債		41,074	45,784	340,723
流動負債合計		437,027	437,421	3,625,276
固定負債				
長期負債	9.18	28,072	20,074	232,866
退職給付に係る負債	10	10,922	8,131	90,601
役員退職慰労引当金		2,788	2,588	23,127
負ののれん		19,691	21,541	163,343
長期前受収益		147	5,683	1,219
繰延税金負債	13	12,027	16,658	99,768
その他の固定負債		8,910	5,544	73,912
固定負債合計		82,557	80,219	684,836
契約債務および偶発債務				
	16,19,20			
純資産				
11,12,24				
資本金		81,691	81,691	677,652
授権株式数				
2014年12月31日および2014年3月31日現在 — 1,600,000,000株				
発行済株式数:普通株式				
2014年12月31日および2014年3月31日現在 — 557,835,617株				
資本剰余金		512,747	512,896	4,253,397
新株予約権		—	105	—
利益剰余金		990,906	891,615	8,219,876
自己株式		(47,416)	(47,929)	(393,331)
2014年12月31日現在 — 16,037,940株				
2014年3月31日現在 — 16,211,155株				
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		13,152	13,820	109,100
繰延ヘッジ損益		393	(7)	3,260
為替換算調整勘定		57,161	12,153	474,169
退職給付に係る調整累計額	10	19,167	20,331	158,996
その他の包括利益累計額合計		89,873	46,297	745,525
少数株主持分		30,799	26,085	255,487
純資産合計		1,658,600	1,510,760	13,758,606
負債および純資産合計		¥2,178,184	¥2,028,400	\$18,068,718

連結財務諸表注記をご参照ください。

Consolidated Statement of Income

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

連結損益計算書

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2014年12月期

	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2014.12	2014.3	2014.12
売上高	14	¥1,224,298	¥1,452,759	\$10,155,935
売上原価		346,300	441,632	2,872,667
売上総利益		877,998	1,011,127	7,283,268
販売費および一般管理費	4.15	681,469	812,424	5,652,999
営業利益		196,529	198,703	1,630,269
その他の収益(費用)				
受取利息および受取配当金		2,237	2,505	18,557
支払利息		(1,658)	(1,237)	(13,754)
為替差損益—純額		12,872	7,923	106,777
負ののれん償却額		1,848	2,648	15,330
持分法による投資利益		3,874	3,222	32,136
減損損失	8	(5,378)	(3,399)	(44,612)
投資有価証券評価損	6	(1,483)	(211)	(12,302)
その他—純額		1,425	71	11,821
その他の収益—純額		13,737	11,522	113,953
税金等調整前当期純利益		210,266	210,225	1,744,222
法人税、住民税および事業税	13			
当期税額		46,219	81,255	383,401
繰延税額		19,833	(23,584)	164,521
法人税、住民税および事業税計		66,052	57,671	547,922
少数株主損益調整前当期純利益		144,214	152,554	1,196,300
少数株主利益		1,070	1,564	8,876
当期純利益		¥ 143,144	¥ 150,990	\$ 1,187,424

	注記	単位:円		単位:米ドル (注記1)
		2014.12	2014.3	2014.12
1株当たり情報	3(t),23			
1株当たり当期純利益		¥264.20	¥278.07	\$2.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		264.12	277.52	2.19
1株当たり配当金		75.00	65.00	0.62

連結財務諸表注記をご参照ください。

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

連結包括利益計算書

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2014年12月期

	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2014.12	2014.3	2014.12
少数株主損益調整前当期純利益		¥144,214	¥152,554	\$1,196,300
その他の包括利益	21			
その他有価証券評価差額金		(761)	5,468	(6,313)
繰延ヘッジ損益		398	(7)	3,302
為替換算調整勘定		42,402	35,698	351,738
退職給付に係る調整額		(976)	—	(8,096)
持分法適用会社に対する持分相当額		12,327	19,158	102,256
その他の包括利益合計		53,390	60,317	442,887
包括利益	21	¥197,604	¥212,871	\$1,639,187
包括利益合計の内訳	21			
親会社株主に係る包括利益		¥194,330	¥209,449	\$1,612,028
少数株主に係る包括利益		3,274	3,422	27,159

連結財務諸表注記をご参照ください。

Consolidated Statement of Changes in Equity

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

連結株主資本等変動計算書

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2014年12月期

	単位:千株 発行済 株式数 (自己 株式を 除く)	注記	単位:百万円											
			資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額				小計	少数 株主 持分	純資産 合計
					その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額						
2013年 3月31日現在残高	550,242		¥81,691	¥510,423	¥105	¥768,315	¥(18,392)	¥ 8,284	¥ —	¥(39,824)	¥ —	¥1,310,602	¥14,469	¥1,325,071
配当金 (1株当たり配当金¥60)						(32,753)						(32,753)		(32,753)
当期純利益						150,990						150,990		150,990
自己株式の処分	167			(114)			466					352		352
自己株式の取得	(8,785)						(30,003)					(30,003)		(30,003)
連結範囲の変動		3(a)		2,587		5,063						7,650		7,650
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)								5,536	(7)	51,977	20,331	77,837	11,616	89,453
2014年 3月31日現在残高	541,624		¥81,691	¥512,896	¥105	¥891,615	¥(47,929)	¥13,820	¥ (7)	¥ 12,153	¥20,331	¥1,484,675	¥26,085	¥1,510,760
会計方針の変更による 累積的影響額		3(k)				(5,300)						(5,300)		(5,300)
2014年 4月1日現在残高	541,624		¥81,691	¥512,896	¥105	¥886,315	¥(47,929)	¥13,820	¥ (7)	¥ 12,153	¥20,331	¥1,479,375	¥26,085	¥1,505,460
配当金 (1株当たり配当金¥70)						(37,915)						(37,915)		(37,915)
当期純利益						143,144						143,144		143,144
自己株式の処分	174			(149)			514					365		365
自己株式の取得							(1)					(1)		(1)
連結範囲の変動		3(a)				(816)						(816)		(816)
決算期変更による 剰余金増加高		2				178						178		178
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						(105)		(668)	400	45,008	(1,164)	43,471	4,714	48,185
2014年 12月31日現在残高	541,798		¥81,691	¥512,747	¥ —	¥990,906	¥(47,416)	¥13,152	¥393	¥ 57,161	¥19,167	¥1,627,801	¥30,799	¥1,658,600

連結財務諸表注記をご参照ください。

	注記	単位:千米ドル(注記1)											
		資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額				小計	少数 株主 持分	純資産 合計
					その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額					
2014年3月31日現在残高		\$677,652	\$4,254,633	\$ 871	\$7,396,226	\$(397,587)	\$114,641	\$ (58)	\$100,813	\$168,652	\$12,315,843	\$216,383	\$12,532,226
会計方針の変更による 累積的影響額	3(k)				(43,965)						(43,965)		(43,965)
2014年4月1日現在残高		\$677,652	\$4,254,633	\$ 871	\$7,352,261	\$(397,587)	\$114,641	\$ (58)	\$100,813	\$168,652	\$12,271,878	\$216,383	\$12,488,261
配当金(1株当たり配当金\$0.58)					(314,517)						(314,517)		(314,517)
当期純利益					1,187,424						1,187,424		1,187,424
自己株式の処分			(1,236)			4,264					3,028		3,028
自己株式の取得						(8)					(8)		(8)
連結範囲の変動	3(a)				(6,769)						(6,769)		(6,769)
決算期変更による剰余金増加高	2				1,477						1,477		1,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					\$(871)		(5,541)	3,318	373,356	(9,656)	360,606	39,104	399,710
2014年12月31日現在残高		\$677,652	\$4,253,397	\$ —	\$8,219,876	\$(393,331)	\$109,100	\$3,260	\$474,169	\$158,996	\$13,503,119	\$255,487	\$13,758,606

連結財務諸表注記をご参照ください。

Consolidated Statement of Cash Flows

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

連結キャッシュ・フロー計算書

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2014年12月期

	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2014.12	2014.3	2014.12
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		¥210,266	¥210,225	\$1,744,222
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
法人税等の支払額		(88,481)	(66,130)	(733,978)
減価償却費およびのれん償却額		45,538	49,746	377,752
負ののれん償却額		(1,848)	(2,648)	(15,330)
持分法による投資利益		(3,874)	(3,222)	(32,136)
減損損失		5,378	3,399	44,612
投資有価証券評価損		1,483	211	12,302
資産および負債の増減額				
売上債権の減少(増加)額		(61,285)	12,392	(508,378)
たな卸資産の増加額		17,700	(1,806)	146,827
仕入債務の増加(減少)額		(3,886)	19,552	(32,236)
長期未収収益の減少額		(5,567)	(7,714)	(46,180)
退職給付に係る資産または負債の増減額		(9,584)	(13,808)	(79,502)
その他—純額		(17,304)	26,265	(143,542)
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,536	226,462	734,433
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の減少額		19,594	12,694	162,538
有形固定資産の売却による収入		499	1,188	4,139
有形固定資産の取得による支出		(32,888)	(48,777)	(272,816)
無形固定資産の取得による支出		(7,072)	(21,166)	(58,664)
投資有価証券の売却および償還による収入		1,347	12,351	11,174
投資有価証券の取得による支出		(4,985)	(4,007)	(41,352)
非連結子会社および関連会社への出資による支出		(4,807)	(2,378)	(39,876)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	22	(26,704)	(95,356)	(221,518)
短期投資の増加額		28,500	59,140	236,416
非連結子会社および関連会社に対する債権等に関する支出		(2,753)	(22,090)	(22,837)
その他—純額		587	(113)	4,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		(28,682)	(108,514)	(237,926)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		(4,202)	5,007	(34,857)
長期負債の増加による収入		9,393	7,936	77,918
長期負債の減少による支出		(1,820)	(13,045)	(15,097)
自己株式の取得による支出		(1)	(30,003)	(8)
自己株式の処分による収入		366	352	3,036
配当金の支払額		(37,915)	(32,753)	(314,517)
少数株主に対する配当金の支払額		(363)	(395)	(3,011)
少数株主からの払込みによる収入		808	—	6,703
その他—純額		(2,223)	(3,794)	(18,442)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(35,957)	(66,695)	(298,275)
現金および現金同等物に係る換算差額		14,282	9,480	118,474
現金および現金同等物の増加額		38,179	60,733	316,706
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		951	9,234	7,889
現金および現金同等物の期首残高		417,410	347,571	3,462,547
現金および現金同等物の期末残高		¥456,540	¥417,538	\$3,787,142

連結財務諸表注記をご参照ください。

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法(旧証券取引法)およびその関連会計規則に基づき、一般に公正妥当と認められた会計原則(国際財務報告基準および米国会計基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なります)に準拠して作成しています。

また、添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えおよび並び替えを行っています。また、2014年12月期の表示区分に合わせて2014年3月期を組替えています。

添付の連結財務諸表は、大塚ホールディングス株式会社(以下「当社」)が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しています。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2014年12月31日現在におけるおよその為替相場である1米ドル当たり120.55円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額がこのレートあるいはその他のレートで米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

2. 連結決算日の変更

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更しました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっています。

当該変更に伴い、決算日が12月31日の連結子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接加減しています。なお、国内連結子会社23社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。

3. 重要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

2014年12月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社(以下あわせて「当社グループ」)102社(2014年3月期95社)を含めています。支配力基準に従って、当社が直接または間接に経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当

社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しています。

非連結子会社1社(2014年3月期1社)および関連会社16社(2014年3月期16社)に持分法を適用しています。

2014年12月期中に、ジャスミン Ltda.、フードステイト Inc.および東山フィルム(株)他1社については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

Nardobel Participacoes Ltda.およびビガラード コーポレーションについては、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.他1社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

当社の連結子会社であったソーマバレジカンパニー LLCについては、当社の連結子会社であるクリスタルガイザーウォーターカンパニーに吸収合併されています。

それ以外の非連結子会社および関連会社は原価法を適用しています。これらの会社に持分法が適用されたとしても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

関係会社への投資額と、被投資会社の時価評価後の株主資本との差額は、発生年度より5年間で均等償却しています。

連結会社間の重要な債権債務および取引は全て消去しています。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益も全て消去しています。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する会計基準

2006年5月に、企業会計基準委員会は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。新しい実務対応報告は、以下の事項を規定しています。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。
- 3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければなりません。

- ① のれんの償却
- ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- ⑤ 少数株主損益の会計処理

(c) 連結財務諸表作成における持分法適用在外関連会社の会計処理に関する会計基準

2008年3月に企業会計基準委員会は、「持分法に関する会計処理」(企業会計基準第16号)を公表しました。新会計基準では持分法適用の関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、実務的に困難な場合を除き、親会社と統一することを求めています。

しかし、在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。しかしながら、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、日本の会計基準に整合した期間損益が適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければなりません。

- ① のれんの償却
- ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- ⑤ 少数株主損益の会計処理

(d) 企業結合

2003年10月に、企業会計審議会は、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また、2005年12月に、企業会計基準委員会は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を公表しました。

当会計基準では、持分の結合とみなされるための特定の要件を満たした企業結合に対してのみ持分プーリング法の適用を認めています。

持分の結合としてみなされるための要件に合致しない企業結合については、取得とみなされ、パーチェス法による会計処理が必要となります。この基準は、共通の支配下にある企業の結合および合併事業に関する会計処理も規定しています。

企業会計基準委員会は企業結合会計の見直しを行い、2008年12月に「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)を公表しました。主な変更点は：

- ① 現行の会計基準では、企業結合が持分の結合とみなされるような特定の要件を満たす場合には持分プーリング法の適用を認めていましたが、新基準ではパーチェス法のみが認められます。
- ② 現行の会計基準では、企業結合により受け入れた仕掛研究開発費は取得時に一括費用処理されますが、新会計基準では、一定の要件を満たす仕掛研究開発費を資産計上することができます。
- ③ 現行の会計基準では、企業結合により負ののれんが発生した場合には20年以内の期間で定期償却することを求めています。新会計基準では、取得した全ての資産・負債を適切な評価額で認識した後でもなお負ののれんが発生する場合には、取得時に一括して利益計上することとなります。

改正後の会計基準は、2010年4月1日以降に行われる企業結合に適用されました。

当連結会計年度に重要な企業結合はありませんでした。

(e) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性預金などが含まれています。

(f) 有価証券

子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的の債券あるいはその他有価証券に区分しています。満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しています。その他有価証券に区分された時価のある有価証券は、市場価格により評価され、未実現利益または未実現損失は税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として表示しています。

その他有価証券に区分された時価のない有価証券は移動平均法に基づく取得原価により評価しています。

有価証券について、一時的ではない価値の下落があった場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損益に計上しています。

(g) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・貯蔵品は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。有形固定資産の減価償却費は、主として定額法で算出しています。

耐用年数は、建物および構築物が2年から65年、機械装置および運搬具が2年から30年となっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更および会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社および主要な国内連結子会社について定額法に変更しています。

当連結会計年度を開始事業年度とする「第二次中期経営計画」の策定においては、2020年を見据えた医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業を両輪とする“トータルヘルスケアカンパニーとしての創造的・持続的成長”を達成すべく、グローバル事業展開を加速するとともに、国内事業については、既存のコアブランド品を中心とした長期安定的な収益基盤をより確固たるものとするを見込んでいます。これを契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、有形固定資産のこれまでの更新実績や使用状況等から、急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。また、当社グループのグローバル展開の進展に伴い、海外拠点の重要性が高まっている中、グループ内の会計処理を統一することも目的としています。

あわせて、主要な国内連結子会社は、「第二次中期経営計画」の策定および減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の調査を行った結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しています。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,935百万円(21,347千ドル)増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、連結財務諸表注記25に記載しています。

(i) 無形固定資産

無形固定資産は各資産の利用可能期間にわたり主として定額法により償却しています。

(j) 減損損失

当社グループは、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループの帳簿価額が、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損損失を認識しています。減損損失を認識すべきであると判定された資産または資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額、すなわち資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高いほうの金額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(k) 退職給付制度

主要な国内連結子会社は、連合設立型の大塚製薬企業年金基金における確定給付制度と確定拠出制度を採用し、確定給付制度として積立型の企業年金制度および退職一時金制度を設けています。

一部の海外連結子会社については、積立型、非積立型の確定給付制度または確定拠出制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しています。

会計基準変更時差異については、5~15年による按分額を費用処理しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が8,959百万円(74,318千ドル)減少、退職給付に係る負債が640百万円(5,309千ドル)減少し、利益剰余金が5,300百万円(43,965千ドル)減少しています。また、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、9円81銭減少し、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。

一部の国内連結子会社は、取締役および監査役に対する退職慰労金の支払いに備えるため、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。この退職慰労金は日本の会社法に従って、株主総会の決議により支払われます。

(l) 資産除去債務

2008年3月に企業会計基準委員会は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)と「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。この基準において、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務は、将来の有形固定資産の除去に要する割引後キャッシュ・フローの総額で算定され、当該債務を合理的に見積ることができるようになった事業年度に計上されます。よって資産除去債務を合理的に見積ることができない場合には、合理的な見積りが可能となった事業年度において計上することとなります。資産除去債務に対応する除

去費用については、資産除去債務に対応する負債の計上時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることとなります。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各事業年度に費用配分されます。時の経過または割引前の将来キャッシュ・フローにおける見積りに変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理されます。

(m) ストック・オプション

2005年12月に企業会計基準委員会は、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)と適用指針を公表しました。新会計基準と適用指針は2006年5月1日以降に新しく付与されるストック・オプションに適用されます。当会計基準は、役員および使用人に対して付与されたストック・オプションについて、その付与日現在で算定された公正な評価額に基づき、役員および使用人からサービスを取得する対価として、その取得に応じて報酬費用を計上することを規定しています。また、使用人以外へのストック・オプションの付与についてはストック・オプションもしくは取得した財貨またはサービスの公正価値で計上することを規定しています。ストック・オプションは権利行使までの間、連結貸借対照表の純資産に新株予約権として独立表示されます。当会計基準は、持分決済型の株式報酬取引を規定しており、現金決済型の株式報酬取引を規定しているものではありません。また、非公開企業については、ストック・オプションの公正な評価額を信頼性を持って見積ることができない場合には、本源的価値による見積りを使用することを認めています。

(n) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用としています。

(o) リース取引

2007年3月に、企業会計基準委員会は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。この基準は、1993年6月に公表された現行のリース取引に関する会計基準を改定したものです。当基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用されています。

改定前会計基準では、ファイナンス・リース取引を原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととしていましたが、ファイナンス・リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めていました。新会計基準では、全てのファイナンス・リース取引について、通常の

売買取引に係る方法に準じた会計処理に一本化することを定められ、貸借対照表において、リース資産およびリース債務を計上することを求めています。

当社は2008年4月1日より新会計基準を適用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前である所有権移転外ファイナンス・リースについては、前期末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法を採用しています。

これによる営業利益および税金等調整前当期純利益への影響額はありません。

(p) 法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算しています。

(q) 外貨建取引

全ての短期および長期の外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替レートで日本円に換算しています。為替換算による差損益は、為替予約によってヘッジされている場合を除き、発生時に損益として計上しています。

(r) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時の為替レートで換算される資本勘定を除き、各連結子会社の決算日の為替レートで日本円に換算しています。海外連結子会社の収益と費用は各連結子会社の決算期間の期中平均の為替レートで日本円に換算しています。

換算により生じる差異は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しています。

(s) デリバティブ取引

当社グループは為替レートおよび金利に関するリスクを軽減するために、為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引を利用しています。当社グループは、デリバティブ取引を投機目的では利用していません。

デリバティブ取引と外貨建取引については、以下のような処理をしています。

- ① ヘッジ会計の要件を満たすものを除く全てのデリバティブ取引を時価に基づいて資産または負債に計上し、その評

価損益を当該事業年度の損益として計上しています。

- ② ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べています。

為替予約取引および通貨オプション取引がヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす場合には、ヘッジ対象となった外貨建債権債務等を為替予約レート等で換算し、為替予約等に係る評価損益は計上していません。

ヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす金利スワップについては、時価評価せずその金銭の受払いの純額を支払利息または受取利息に含めて処理しています。

(t) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより算定しています。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの行使による潜在的な希薄化を反映したものです。ストック・オプションについては当期首(あるいは発行時)にその全てが行使されたと仮定して算定しています。

添付の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当を含めた各年度に対応する配当金です。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

(u) 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月に企業会計基準委員会は、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)と「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。

この新会計基準に規定されている事項は次のとおりです。

- ① 会計方針の変更の取扱い
会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。
- ② 表示方法の変更の取扱い
財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。
- ③ 会計上の見積りの変更の取扱い
会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変

更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

④ 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

(v) 未適用の会計基準

(企業結合に関する会計基準)

2013年9月13日に、企業会計基準委員会は、以下の会計基準および適用指針を公表しました。

・「企業結合に関する会計基準」

(企業会計基準第21号 2013年9月13日)

・「連結財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第22号 2013年9月13日)

・「事業分離等に関する会計基準」

(企業会計基準第7号 2013年9月13日)

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」

(企業会計基準第2号 2013年9月13日)

・「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(1) 概要

◎ 支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では、「非支配株主持分」に変更されました。

◎ 企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

◎ 暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

◎ 改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

2016年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

4. 追加情報

(ブランド処方箋薬メーカーの売上に課される手数料の会計処理)

米国において、当社グループは、2010年に成立した医療保険制度(ヘルスケア)改革関連法を受けて、ブランド処方箋薬メーカーに義務付けられた手数料(Branded Prescription Drug Fee:以下「Pharma Fee」)を負担しています。

従来、Pharma Feeは前年度の売上高に基づいて算定された当年度に支払うべき負担額を費用計上していましたが、2014年7月28日に、米国内国歳入庁が公布したPharma Feeに関する最終規則を受けて、売上高が発生した時点でこれに対応するPharma Feeを費用計上することにしました。

この結果、当連結会計年度の売上高に対応するPharma Fee 8,762百万円(72,684千米ドル)を販売費および一般管理費の「その他」に追加計上したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、連結財務諸表注記25に記載しています。

5. 短期投資

2014年12月31日および2014年3月31日現在の短期投資の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
定期預金	¥70,199	¥97,279	\$582,323
計	¥70,199	¥97,279	\$582,323

6. 有価証券

2014年12月31日および2014年3月31日現在の有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
流動			
国債、地方債および社債	¥ 43,932	¥ 50,159	\$364,430
その他	1,000	8,297	8,295
計	¥ 44,932	¥ 58,456	\$372,725
固定			
時価のある持分証券	¥ 61,737	¥ 63,894	\$512,127
国債、地方債および社債	35,138	38,182	291,480
その他	15,972	14,543	132,494
計	¥112,847	¥116,619	\$936,101

2014年12月31日および2014年3月31日現在の時価のある有価証券の原価および時価は以下のとおりです。

2014年12月期	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥43,030	¥20,270	¥1,563	¥61,737
その他	1,000	—	—	1,000
満期保有目的の債券	79,070	220	3	79,287

2014年3月期	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥50,981	¥23,012	¥1,802	¥72,191
その他	—	—	—	—
満期保有目的の債券	88,341	261	18	88,584

2014年12月期	単位:千米ドル			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	\$356,947	\$168,146	\$12,966	\$512,127
その他	8,295	—	—	8,295
満期保有目的の債券	655,910	1,825	25	657,710

時価のないその他有価証券および満期保有目的の債券については、連結財務諸表注記18(4)(b)に記載しています。

2014年12月31日および2014年3月31日におけるその他有価証券の売却額と移動平均法による実現損益(総額)は以下のとおりです。

2014年12月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥345	¥—	¥5
計	¥345	¥—	¥5

2014年3月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥844	¥302	¥—
計	¥844	¥302	¥—

2014年12月期	単位:千米ドル		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	\$2,862	\$—	\$41
計	\$2,862	\$—	\$41

2014年12月31日および2014年3月31日に終了した連結会計年度において減損処理を行った有価証券はそれぞれ1,483百万円(12,302千米ドル)および211百万円です。

7. たな卸資産

2014年12月31日および2014年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
製品および商品	¥ 80,011	¥ 83,820	\$ 663,717
仕掛品	31,784	30,626	263,658
原材料および貯蔵品	41,916	37,417	347,706
計	¥153,711	¥151,863	\$1,275,081

8. 減損損失

当社グループは2014年12月期において、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、一部の特定製造設備について稼働状況の低下がみられたこと、一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に5,378百万円(44,612千米ドル)計上しています。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却額により算定しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

2014年12月31日および2014年3月31日における減損損失の内訳は以下のとおりです。

医療関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
建物および構築物	¥1,179	¥11	\$ 9,780
機械装置および運搬具	3,601	5	29,871
その他	116	17	963
計	¥4,896	¥33	\$40,614

ニュートラシューティカ 関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
無形固定資産	¥ —	¥ 732	\$ —
建物および構築物	59	255	489
機械装置および運搬具	111	1,811	921
その他	6	46	50
計	¥176	¥2,844	\$1,460

消費者関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
建物および構築物	¥10	¥126	\$ 83
機械装置および運搬具	44	300	365
その他	25	33	207
計	¥79	¥459	\$655

その他の事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
土地	¥1	¥8	\$8
計	¥1	¥8	\$8

全社	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
土地	¥226	¥55	\$1,875
計	¥226	¥55	\$1,875

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っていきます。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。各事業セグメントにおける回収可能価額は使用価値(主に割引率6.2%)または正味売却価額により測定しています。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しています。

9. 短期借入金および長期負債

2014年12月31日および2014年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
担保付借入金(借入先:銀行等金融機関)			
加重平均利率 1.5%(2014年3月期)	¥ —	¥ 164	\$ —
無担保借入金(借入先:銀行等金融機関)			
加重平均利率 1.2%(2014年12月期) 1.3%(2014年3月期)	64,846	51,129	537,918
計	¥64,846	¥51,293	\$537,918

2014年12月31日および2014年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
担保付借入金(借入先:銀行等金融機関)			
返済期限 2015年~2022年(2014年12月期) 2014年~2022年(2014年3月期) 加重平均利率 4.1%(2014年12月期) 2.3%(2014年3月期)	¥ 2,158	¥ 1,495	\$ 17,901
無担保借入金(借入先:銀行等金融機関)			
返済期限 2015年~2021年(2014年12月期) 2014年~2021年(2014年3月期) 加重平均利率 1.2%(2014年12月期) 1.2%(2014年3月期)	25,426	14,920	210,917
連結子会社の発行している無担保普通社債			
返済期限 2015年~2016年(2014年12月期) 2014年~2016年(2014年3月期) 加重平均利率 0.8%(2014年12月期) 0.8%(2014年3月期)	100	280	830
無担保リース債務	7,940	7,930	65,864
計	35,624	24,625	295,512
(控除)			
長期借入金1年内返済分	5,332	2,133	42,231
社債1年内返済分	80	180	664
リース債務1年内返済分	2,140	2,238	17,751
差引計	¥28,072	¥20,074	\$232,866

2014年12月31日現在の長期負債の年度別返済予定額は以下のとおりです。

12月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2015年12月期	¥ 7,552	\$ 62,646
2016年12月期	5,458	45,276
2017年12月期	12,221	101,377
2018年12月期	5,486	45,508
2019年12月期	2,265	18,789
2020年12月期およびそれ以降	2,642	21,916
計	¥35,624	\$295,512

2014年12月31日現在で、前掲の担保付長期負債に対し担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金および現金同等物	¥ 1,284	\$ 10,651
受取債権-売掛金	1,148	9,523
たな卸資産	4,056	33,646
その他の流動資産	52	431
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	10,432	86,527
計	¥16,972	\$140,788

10. 退職給付制度

主要な国内連結子会社は、連合設立型の大塚製薬企業年金基金における確定給付制度と確定拠出制度を採用し、確定給付制度として積立型の企業年金制度および退職一時金制度を設けています。

一部の海外連結子会社については、積立型、非積立型の確定給付制度または確定拠出制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

確定給付制度

(1) 2014年12月31日および2014年3月31日現在の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
退職給付債務の期首残高	¥198,159	¥194,330	\$1,643,791
会計方針の変更による累積的影響額	8,319	—	69,009
会計方針の変更を反映した期首残高	206,478	194,330	1,712,800
勤務費用	5,504	7,462	45,657
利息費用	2,955	3,616	24,513
数理計算上の差異の当期発生額	14,696	(3,312)	121,908
退職給付の支払額	(7,498)	(8,633)	(62,198)
連結範囲の変動	154	1,501	1,277
為替換算差額	2,966	2,962	24,604
その他	182	233	1,510
退職給付債務の期末残高	¥225,437	¥198,159	\$1,870,071

(2) 2014年12月31日および2014年3月31日現在の年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
年金資産の期首残高	¥201,142	¥171,107	\$1,668,536
期待運用収益	4,330	4,779	35,919
数理計算上の差異の当期発生額	18,777	12,462	155,761
事業主からの拠出	13,034	17,467	108,121
退職給付の支払額	(7,275)	(7,729)	(60,348)
連結範囲の変動	—	1,232	—
為替換算差額	2,058	1,796	17,072
その他	(65)	27	(539)
年金資産の期末残高	¥232,001	¥201,141	\$1,924,522

(3) 2014年12月31日および2014年3月31日現在の退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
積立型制度の退職給付債務	¥222,260	¥195,587	\$1,843,716
年金資産	(232,001)	(201,141)	(1,924,522)
	(9,741)	(5,554)	(80,806)
非積立型制度の退職給付債務	3,177	2,572	26,355
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(6,564)	(2,982)	(54,451)
退職給付に係る負債	10,922	8,131	90,601
退職給付に係る資産	(17,486)	(11,113)	(145,052)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (6,564)	¥ (2,982)	\$ (54,451)

(4) 2014年12月31日および2014年3月31日現在の退職給付費用およびその内訳項目の金額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
勤務費用	¥ 5,504	¥ 7,462	\$ 45,657
利息費用	2,955	3,616	24,513
期待運用収益	(4,330)	(4,779)	(35,919)
過去勤務費用の当期の費用処理額	(2,905)	(3,049)	(24,098)
数理計算上の差異の当期の費用処理額	(2,270)	524	(18,830)
会計基準変更時差異の費用処理額	11	15	91
割増退職金等	244	240	2,024
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ (791)	¥ 4,029	\$ (6,562)

(5) 2014年12月31日および2014年3月31日現在の退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
数理計算上の差異	¥ 739	¥—	\$ 6,130
過去勤務費用	(2,272)	—	(18,847)
会計基準変更時差異	11	—	91
合計	¥(1,522)	¥—	\$(12,626)

(6) 2014年12月31日および2014年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
未認識過去勤務費用	¥ 9,488	¥12,098	\$ 78,706
未認識数理計算上の差異	19,583	18,624	162,447
会計基準変更時差異の未処理額	(33)	(44)	(274)
合計	¥29,038	¥30,678	\$240,879

(7) 年金資産に関する事項

a. 年金資産の主な内訳

2014年12月31日および2014年3月31日現在の年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりです。

	2014.12	2014.3
債権	42%	41%
株式	32%	34%
その他	26%	25%
合計	100%	100%

b. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2014年12月31日および2014年3月31日現在の数理計算上の計算基礎に関する事項は以下のとおりです。

	2014.12	2014.3
割引率	0.98% - 9.25%	1.10% - 9.25%
長期期待運用収益率	2.50% - 8.00%	2.00% - 8.00%

(9) 2014年12月31日および2014年3月31日現在の確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
確定拠出制度への要拠出額	¥3,105	¥3,639	\$25,757

11. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、期中においていつでも配当を行うことが可能となりました。具体的には、以下の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当(現物配当を除く)を行う旨を定款に定めることができます。(1)取締役会設置会社であること、(2)社外監査役がいること、(3)監査役会設置会社であること、および(4)取締役の任期が1年であること。当社はこれらの条件を全て満たしています。また、会社法は配当および自己株式取得による剰余金の流出に一定の制限を設けており、さらに最低3百万円の純資産額も維持しなければなりません。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減および振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、準備金の額が資本金の額の四分の一に達するまで、剰余金の配当により減少する剰余

金の額に十分の一を乗じて得た額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しています。会社法では、資本準備金と利益準備金の取崩限度額は定められていません。

会社法はまた、株主総会の決議等、一定の要件の下、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および繰越利益剰余金の間で振り替えられることを規定しています。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法は、自己株式の取得と取締役会決議による自己株式の処分を規定しています。自己株式の取得可能限度額は、一定の計算式によって算定された剰余金の分配額を超えることができません。会社法では、新株予約権を純資産の部の一項目として計上することとなりました。会社法は、また、自己株式および新株予約権の取得について規定しています。これらに係る自己新株予約権は、純資産の部の一項目として、もしくは、新株予約権から直接減額することにより開示することとなっています。

12. ストック・オプション

2014年12月31日現在のストック・オプションの内訳は以下のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者の区分 および人数	付与数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
2010 第2回 ストック・ オプション	当社監査役 4名	32,000株	2010.7.22	¥2,100 (\$17)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで
2010 第4回 ストック・ オプション	当社執行役員 子会社取締役 子会社監査役 子会社執行役員 5名 31名 4名 21名	620,000株	2010.7.22	¥2,100 (\$17)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで

ストック・オプションの変動状況は以下のとおりです。

2014年12月期	2010 第1回 ストック・オプション	2010 第2回 ストック・オプション	2010 第4回 ストック・オプション
権利確定前(株)			
2014年3月31日現在	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2014年12月31日現在	—	—	—
権利確定後(株)			
2014年3月31日現在	50,000株	17,700株	348,795株
権利確定	—	—	—
権利行使	—	2,700株	170,875株
失効	50,000株	—	—
2014年12月31日現在	—	15,000株	177,920株
権利行使価格	¥ 1 (\$0)	¥2,100 (\$17)	¥2,100 (\$17)
行使時平均株価	—	¥3,940	¥3,459
付与日における公正な評価単価	¥2,099 (\$17)	—	—

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は、付与時点においては非上場株式であり取引相場は存在していなかったことから、公正な評価単価を単位当たりの本源的価値と読み替えています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

本源的価値情報

- 2014年12月31日および2014年3月31日現在におけるストック・オプションの本源的価値合計額は、それぞれ293百万円(2,431千米ドル)および516百万円です。
- 2014年12月期および2014年3月期中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は、それぞれ286百万円(2,372千米ドル)および151百万円でありました。

13. 法人税等

当社および国内連結子会社は、利益に対し日本の国税および地方税が課税されます。2014年12月期の法定実効税率は35.6%、2014年3月期の法定実効税率は38.0%です。

海外連結子会社には、事業活動を行っている国の法人所得税が課せられています。

2014年12月31日および2014年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	¥ 3,786	¥ 2,745	\$ 31,406
たな卸資産未実現利益	18,362	24,570	152,319
未払費用	8,997	12,329	74,633
未払事業税	1,250	4,473	10,369
税務上の繰越欠損金	28,556	29,451	236,881
研究開発費	44,896	34,943	372,426
投資有価証券評価損	4,557	3,921	37,802
減損損失	5,314	3,920	44,081
長期前受収益	4,395	11,639	36,458
その他	11,015	9,170	91,373
(控除)評価性引当金	(33,629)	(30,976)	(278,963)
繰延税金資産合計	97,499	106,185	808,785
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	7,096	7,542	58,864
退職給付に係る資産	6,240	3,964	51,763
新規連結時価評価差額	27,265	26,643	226,172
商標権の時価評価	3,963	4,245	32,874
その他	11,703	9,099	97,080
繰延税金負債合計	56,267	51,493	466,753
繰延税金資産の純額	¥41,232	¥ 54,692	\$342,032

2014年12月期および2014年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2014.12	2014.3
法定実効税率	35.6%	38.0%
(調整)		
研究開発費等税額控除	(8.6)	(15.2)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.2
評価性引当金の増加	0.3	1.2
海外連結子会社適用税率差異	(0.4)	0.0
持分法による投資利益	(0.3)	(0.1)
Branded Prescription Drug Fee	2.5	0.7
その他	1.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	27.4%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「Branded Prescription Drug Fee」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳」の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた1.5%は、「Branded Prescription Drug Fee」0.7%、「その他」0.8%として組替えています。

2014年12月31日現在、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金が合計で28,556百万円(236,881千米ドル)生じています。これらの税務上の繰越欠損金は、繰越可能期限内においてそれらの連結子会社が課税所得から控除することができます。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は以下のとおりです。

2014年12月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2015年12月期	¥ 1,250	\$ 10,369
2016年12月期	835	6,927
2017年12月期	2,002	16,607
2018年12月期	2,652	21,999
2019年12月期およびそれ以降	21,817	180,979
計	¥28,556	\$236,881

14. ライセンス許諾に伴う一時金収入

2014年12月期および2014年3月期の売上高に計上したライセンス許諾に伴う一時金収入は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
ライセンス許諾に伴う一時金収入	¥20,368	¥21,972	\$168,959

15. 販売費および一般管理費

2014年12月期および2014年3月期の販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
販売促進費	¥188,010	¥192,031	\$1,559,602
人件費	97,860	124,042	811,779
減価償却費	22,897	16,896	189,938
のれん償却額	3,813	3,714	31,630
研究開発費	172,851	249,010	1,433,853
その他	196,038	226,731	1,626,197
販売費および一般管理費	¥681,469	¥812,424	\$5,652,999

16. リース

当社グループは一部の機械装置をリース賃借しています。

2014年12月期におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料は以下のとおりです。

2014年12月期	単位:百万円	単位:千米ドル
1年以内	¥ 3,917	\$ 32,493
1年超	15,069	125,002
計	¥18,986	\$157,495

17. 関連当事者との取引

(1)2014年12月期中における重要な関連当事者との取引は以下のとおりです。

(a) 当社と関連当事者との取引

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	
					単位: 百万円	単位: 千米ドル
役員	大塚 一郎	当社 代表取締役副会長	(被所有) 直接 0.2% 間接 0.9% (注1)	慶弔金の支払 (注2)	¥60	\$498
役員 の 近親者	小松 高一	㈱大塚製薬工場 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・オプションの行使 (注3)	15	124

(b) 連結子会社(大塚メディカルデバイス㈱)と関連当事者との取引

種類	社名	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額(注4)		勘定科目	期末残高(注4)	
					単位: 百万円	単位: 千米ドル		単位: 百万円	単位: 千米ドル
関連会社	マイクロポート サイエンティフィック コーポレーション	医療関連事業 (持株会社)	(所有) 間接 33.2%	資金の貸付 (注5, 6, 7)	¥—	\$—	受取債権 非連結子会社および関連会社に対する債権 (短期貸付金)	¥19,288	\$160,000
							非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権 (長期貸付金)	4,822	40,000
				利息の受取 (注5)	231	1,916	その他の流動資産 (未収利息)	156	1,294

(c) 当社の役員および主要株主(個人の場合に限る)と関連当事者との取引

種類	会社等の名称または 氏名	事業の内容または 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額(注4)		勘定科目	取引金額(注4)	
					単位: 百万円	単位: 千米ドル		単位: 百万円	単位: 千米ドル
役員および その 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる 会社等	徳島薬品(株) (注8)	医薬品卸売業	—	大塚製薬(株) 他による 原材料の仕入	¥659	\$5,467	支払債務:買掛金	¥79	\$655
							支払債務:その他	11	91
役員	大塚 一郎	当社 代表取締役副会長	(被所有) 直接 0.2% 間接 0.9% (注1)	大塚製薬(株) 他による 弔慰金の支払 (注2)	112	929	支払債務:その他	112	929
役員 の 近親者	大塚 雄二郎	当社 相談役	(被所有) 直接 0.0%	大塚倉庫(株) 他による 顧問料の支払 (注9)	25	207	—	—	—
重要な 子会社の 役員 の 近親者	小林 幸雄	大鵬薬品工業(株) 特別相談役	(被所有) 直接 0.2%	大鵬薬品工業(株) 他による 顧問料の支払 (注9)	18	149	—	—	—

(2)2014年3月期中における重要な関連当事者との取引は以下のとおりです。

(a) 当社と関連当事者との取引

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容 (注3)	取引金額
					単位:百万円
役員	勝田 泰久	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	¥13
役員 の 近親者	小松 喬一	㈱大塚製薬工場 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	15
重要な 子会社の 役員	松田 浩一	大鵬薬品工業㈱ 代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	12

(b) 連結子会社(大塚メディカルデバイス㈱)と関連当事者との取引

種類	社名	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額(注4)	勘定科目	期末残高(注4)
					単位:百万円		単位:百万円
関連会社	マイクロポート サイエンティフィック コーポレーション	医療関連事業 (持株会社)	(所有) 間接 33.3%	資金の貸付 (注5, 6, 7)	¥20,972	受取債権 非連結子会社および関連会社に対する債権 (短期貸付金)	¥16,467
						非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権 (長期貸付金)	4,117
					62	その他の流動資産 (未収利息)	62

(c) 当社の役員および主要株主(個人の場合に限る)と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額(注4)	勘定科目	取引金額(注4)
					単位:百万円		単位:百万円
役員および その 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる 会社等	徳島薬品(株) (注8)	医薬品卸売業	—	大塚製薬(株) 他による 原材料の仕入	¥933	支払債務:買掛金	¥52
						支払債務:その他	1

(注1) 議決権等の所有割合における「間接」の算定にあたっては、大塚創業家持株会信託口における所有株式数を含めています。

(注2) 当社代表取締役会長 故大塚明彦氏のご遺族に対する慶弔金です。支払金額については、取締役会決議に基づき、規程に定める支払基準により決定しています。

(注3) 2010年6月29日に開催された定時株主総会での決議により付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使であり、取引金額は、自己株式の処分時の帳簿価額です。

(注4) 取引金額および期末残高には消費税等が含まれていません。

(注5) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注6) 上記の他、貸付金の担保として、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーションの子会社が保有する有価証券およびたな卸資産等の事業関連資産を受け入れています。担保受入の取引金額は、2014年12月31日および2014年3月31日現在の貸付金残高です。

(注7) 貸付の一部は、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション株式への転換権を含んでいます。

(注8) 徳島薬品(株)は、当社の役員の子が議決権の過半数を保有しています。

(注9) 顧問料の支払金額は、契約内容に基づいて当事者間の合意により、決定しています。

18. 金融商品に関する開示

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しています。デリバティブ取引は、(2)に記載するリスクを回避するために利用しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。また、有価証券および投資有価証券は主として株式および公社債であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されています。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記19をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、各社の与信管理規定に従い、営業債権について営業部門および経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券および投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記19をご参照ください。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプ

ション取引を行っています。

有価証券および投資有価証券については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記19をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、連結財務諸表注記19におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2014年12月31日および2014年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれていません。

2014年12月期	単位:百万円		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 456,540	¥ 456,540	¥ —
短期投資	70,199	70,199	—
受取債権	436,303	436,303	—
有価証券および投資有価証券	141,807	142,024	217
非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権	49,305	103,457	54,152
資産計	¥1,154,154	¥1,208,523	¥54,369
短期借入金	¥ 64,846	¥ 64,846	¥ —
支払債務	232,752	232,752	—
未払法人税等	14,498	14,498	—
長期負債(連結子会社の発行している社債とリース債務を除く)	27,584	27,538	(46)
負債計	¥ 339,680	¥ 339,634	¥ (46)

2014年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 417,538	¥ 417,538	¥ —
短期投資	97,279	97,279	—
受取債権	362,441	362,441	—
有価証券および投資有価証券	160,532	160,775	243
非連結子会社および 関連会社に対する投資および長期債権	42,940	93,042	50,102
資産計	¥1,080,730	¥1,131,075	¥50,345
短期借入金	¥ 51,293	¥ 51,293	¥ —
支払債務	223,750	223,750	—
未払法人税等	51,064	51,064	—
長期負債(連結子会社の発行している社債とリース債務を除く)	16,415	16,404	(11)
負債計	¥ 342,522	¥ 342,511	¥ (11)

2014年12月期	単位:千米ドル		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	\$3,787,142	\$ 3,787,142	\$ —
短期投資	582,323	582,323	—
受取債権	3,619,269	3,619,269	—
有価証券および投資有価証券	1,176,332	1,178,133	1,801
非連結子会社および 関連会社に対する投資および長期債権	409,001	858,209	449,208
資産計	\$9,574,067	\$10,025,076	\$451,009
短期借入金	\$ 537,918	\$ 537,918	\$ —
支払債務	1,930,750	1,930,750	—
未払法人税等	120,265	120,265	—
長期負債(連結子会社の発行している社債とリース債務を除く)	228,818	228,436	(382)
負債計	\$2,817,751	\$ 2,817,369	\$ (382)

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金および現金同等物、短期投資ならびに受取債権

現金および現金同等物、短期投資ならびに受取債権は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

有価証券および投資有価証券、非連結子会社および連結子会社に対する投資および長期債権

債券および株式の時価については、取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表注記6に記載しています。

支払債務、短期借入金、未払法人税等

支払債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

長期負債(1年以内返済予定の長期負債を含む)

長期負債の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法を採用しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については連結財務諸表注記19をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位:百万円		単位:千米ドル
	貸借対照表計上額		
	2014.12	2014.3	2014.12
非連結子会社および関連会社 に対する投資および長期債権	¥156,709	¥149,882	\$1,299,950
投資有価証券	15,972	14,543	132,494

(c) 金銭債権および満期のある有価証券の年度別償還予定額

2014年12月期	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥ 456,540	¥ —	¥ —	¥ —
短期投資	70,199	—	—	—
受取債権	436,027	264	11	1
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	43,934	33,650	1,500	—
その他有価証券	1,000	—	—	—
計	¥1,007,700	¥33,914	¥1,511	¥ 1

2014年12月期	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	\$3,787,142	\$ —	\$ —	\$ —
短期投資	582,323	—	—	—
受取債権	3,616,980	2,190	91	8
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	364,446	279,137	12,443	—
その他有価証券	8,295	—	—	—
計	\$8,359,186	\$281,327	\$12,534	\$ 8

長期負債、リース債務および社債の年度別返済予定額は連結財務諸表注記9をご参照ください。

19. デリバティブ

当社グループは、外貨建資産および負債に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション(ゼロコストオプション)を利用しています。また、一部の連結子会社では、借入金について金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っています。

全てのデリバティブ取引は、実需の範囲内で行っています。そのため、デリバティブに係る変動リスクは、対象となる資産および負債の価値と反対の動きをすることによりおおむね相殺されています。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しています。当社グループのデリバティブ取引は、承認権限と取引限度額を定めた社内方針に従って行われています。

2014年12月31日および2014年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は以下のとおりです。

2014年12月期	単位:百万円			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	¥ 721	¥—	¥(1)	¥(1)
ユーロ	1,003	—	5	5
日本円	121	—	(3)	(3)
カナダドル	133	—	(3)	(3)
計	¥1,978	¥—	¥(2)	¥(2)

2014年3月期	単位:百万円			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	¥ 574	¥ 568	¥ (7)	¥ (7)
ユーロ	494	490	(4)	(4)
日本円	107	6	(3)	(3)
売建				
米ドル	200	—	(11)	(11)
計	¥1,375	¥1,064	¥(25)	¥(25)

2014年12月期	単位:千米ドル			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	\$ 5,981	\$—	\$ (8)	\$ (8)
ユーロ	8,320	—	41	41
日本円	1,004	—	(25)	(25)
カナダドル	1,103	—	(25)	(25)
計	\$16,408	\$—	\$(17)	\$(17)

2014年12月31日および2014年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下のとおりです。

2014年12月期	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引				
買建 米ドル	予定取引	¥92,292	¥—	¥609
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	—	(3)

2014年3月期	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引				
買建 米ドル	予定取引	¥376	¥—	¥(10)
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,000	(11)

2014年12月期	単位:千米ドル			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引				
買建 米ドル	予定取引	\$765,591	\$—	\$5,052
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	8,295	—	(25)

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

上記のデリバティブ取引の契約額等は、実際に取引された金額を示しているものではなく、また、信用リスク額あるいは市場リスク額を示すものでもありません。

20. 偶発債務

当社グループの2014年12月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
受取手形割引高	¥ 330	\$ 2,737
受取手形裏書譲渡高	468	3,882
債務保証	1,615	13,397

21. 包括利益

2014年12月期および2014年3月期のその他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (1,363)	¥ 8,662	\$ (11,307)
組替調整額	—	(302)	—
税効果調整前	(1,363)	8,360	(11,307)
税効果額	602	(2,892)	4,994
計	¥ (761)	¥ 5,468	\$ (6,313)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ 650	¥ (28)	\$ 5,392
組替調整額	(33)	18	(274)
税効果調整前	617	(10)	5,118
税効果額	(219)	3	(1,816)
計	¥ 398	¥ (7)	\$ 3,302
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥42,492	¥35,653	\$352,484
組替調整額	(90)	45	(746)
税効果調整前	42,402	35,698	351,738
税効果額	—	—	—
計	¥42,402	¥35,698	\$351,738
退職給付に係る調整額			
当期発生額	¥ 3,633	¥ —	\$ 30,137
組替調整額	(5,155)	—	(42,762)
税効果調整前	(1,522)	—	(12,625)
税効果額	546	—	4,529
計	¥ (976)	¥ —	\$ (8,096)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥12,347	¥19,168	\$102,422
組替調整額	(20)	(10)	(166)
計	¥12,327	¥19,158	\$102,256
その他の包括利益合計	¥53,390	¥60,317	\$442,887

22. キャッシュ・フローに関する事項

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳

2014年12月期

株式の取得により新たにジャスミン Ltda.、フードステイト Inc.および東山フィルム(株)他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥10,820	\$ 89,755
固定資産	6,925	57,445
のれん	22,815	189,258
流動負債	(6,916)	(57,370)
固定負債	(1,410)	(11,696)
少数株主持分	(553)	(4,588)
子会社株式の取得価額	31,681	262,804
取得価額に含まれる未払金額	(3,345)	(27,748)
当該子会社の現金および現金同等物	(1,632)	(13,538)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥26,704	\$221,518

2014年3月期

株式の取得により新たにクラリス大塚およびアステックス ファーマシューティカルズ Inc. 他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。

	単位:百万円
流動資産	¥16,146
固定資産	74,754
のれん	32,654
流動負債	(6,780)
固定負債	(10,377)
少数株主持分	(6,860)
子会社株式の取得価額	99,537
当該子会社の現金および現金同等物	(4,181)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥95,356

(2) 重要な非資金取引の内容

2014年12月期および2014年3月期における重要な非資金取引はありません。

23. 1株当たり当期純利益

2014年12月期および2014年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

2014年12月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たりの当期純利益	
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥143,112	541,679	¥264.20	\$2.19
潜在株式調整				
関連会社が発行している新株予約権	—	—		
希薄化効果を有するストック・オプション	—	160		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
潜在株式調整後	¥143,112	541,839	¥264.12	\$2.19

2014年3月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たりの当期純利益
1株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	¥150,956	542,866	¥278.07
潜在株式調整			
関連会社が発行している新株予約権	(245)	—	
希薄化効果を有するストック・オプション	—	193	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
潜在株式調整後	¥150,711	543,059	¥277.52

24. 後発事象

●アバニア ファーマシューティカルズ Inc.の買収について

当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、2014年12月2日に米国の医薬品の研究開発、製造および販売会社であるアバニア ファーマシューティカルズ Inc.に対して、大塚アメリカ Inc.の完全子会社であるピガラード コーポレーションを通じて、現金による株式公開買付け(以下「本公開買付け」)およびそれに続く現金を対価とする合併(以下「本合併」)を実施することにより、アバニア ファーマシューティカルズ Inc.を買収することを同社と合意しました。

また、当合意に基づき2015年1月13日(米国東部時間)付けで、ピガラード コーポレーションによる本公開買付けおよびそれに続くアバニア ファーマシューティカルズ Inc.を存続会社とする本合併が完了し、同社を連結子会社にしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

- ・被取得企業の名称
アバニア ファーマシューティカルズ Inc.
- ・事業の内容
医薬品の研究開発、製造および販売

② 企業結合を行った主な理由

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.(以下、「アバニア社」)は、1988年に南カリフォルニアに設立された、従業員数約500名のバイオベンチャー企業です。同社は中枢神経疾患領域に集中しており、世界初で唯一の情動調節障害(PBA: Pseudobulbar affect)治療薬である「ニューデクスタ(NUEDEXTA®、臭化水素酸デキストロメトルファン/硫酸キニジン)20mg/10mgカプセル」を開発し2011年2月に米国で発売しました。アバニア社は「ニューデクスタ」の売上の成長を加速するために新たに150名のMRを採用し300名以上の営業体制にしています。また同社は、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病、片頭痛やその他の中枢神経系の分野の開発を行っています。アルツハイマー型認知症に伴う行動障害*の適応をターゲットとし、大型化が期待される新規開発化合物AVP-786の開発に取り組んでおり、現在そのフェーズⅢ臨床試験の準備を進めています。

*アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション

本買収により、①神経疾患の情動調節障害(PBA)という未開拓な市場の中で創造した治療薬「ニューデクスタ」、②アルツハイマー型認知症に伴う行動障害の治療を目的とした後期開発品「AVP-786」、③大塚製薬が強みとする「精神疾患領域」に対し、アバニア社の持つ「神経疾患領域」の臨床開発力および市場開拓力、の3つの新たな価値が大塚製薬に加わります。これにより、大塚製薬の神経疾患領域の拡大戦略が加速顕在化され、精神疾患領域だけでなく、神経疾患領域も含む中枢領域全体に広がります。その結果、短期だけでなく中長期のより力強い成長が期待できます。

本買収は、経営理念・人材・製品/技術が大塚グループと共有でき、かつ価値を創造できる長期的視野に立った投資を行うという、大塚グループの投資の基本方針に則り、実証と創造の理念に基づいています。

③ 企業結合日

2015年1月13日(米国東部時間)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社(ビガラード コーポレーション)が、現金を対価として株式取得したためです。

(2) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価:現金 3,507百万米ドル

取得に直接要した費用:20百万米ドル

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① のれんのご金額、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

② 償却方法および償却期間

現時点では、確定しておりません。

(4) 支払資金の調達方法

本取引に必要な資金を調達するため、(株)三菱東京UFJ銀行と借入契約を締結しました。

2015年3月27日現在の借入の概要は以下のとおりです。

借入先	(株)三菱東京UFJ銀行
借入実行日の借入額	3,540百万米ドル
借入金残高	1,550百万米ドル
利率	基準金利+スプレッド
借入実行日	2015年1月13日
最終返済期限	2015年12月7日

(注)上記の借入に関して、担保の提供、保証および財務制限条項は付されておりません。

上記借入は、自己資金および長期借入金への借り換えにより返済する予定であり、一部借り換えを実施しています。2015年3月27日現在の借り換えの状況は以下のとおりです。

借入先	(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行
借入実行日の借入額	150,000百万円
借入金残高	150,000百万円
利率	基準金利+スプレッド
借入実行日	2015年1月23日、2月25日、3月6日および3月20日
最終返済期限	2022年12月26日

(注)上記の借入に関して、担保の提供、保証および財務制限条項は付されておりません。

● 剰余金の処分

2015年2月13日開催の取締役会で決議された2014年12月期の剰余金処分は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金配当/1株当たり40.0円(0.33米ドル)	¥21,672	\$179,776

25. セグメント情報

2014年12月期および2014年3月期

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連およびその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ関連事業」「消費者関連事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントは以下のとおり規定しています。

- 医療関連事業：治療薬および輸液等の研究開発・製造販売
- ニュートラシューティカルズ関連事業：機能的食品、医薬部外品および栄養補助食品等の製造販売
- 消費者関連事業：ミネラルウォーター、嗜好性飲料および食品等の製造販売
- その他の事業：商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品および液晶評価機器・分光分析機器他の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表注記3における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数の変更)

連結財務諸表注記3(h)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社および主要な国内連結子会社について定額法に変更しています。

また、上記の減価償却方法の変更とあわせて、主要な国内連結子会社は一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

これらの変更に伴い、従来と同一の減価償却方法ならびに耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「医療関連事業」で2,790百万円(23,144千米ドル)増加し、「ニュートラシューティカルズ関連事業」で263百万円

(2,182千米ドル)減少し、「消費者関連事業」で1百万円(8千米ドル)減少し、「その他の事業」で155百万円(1,286千米ドル)増加し、「調整額」で254百万円(2,107千米ドル)増加しています。

(ブランド処方箋薬メーカーの売上に課される手数料の会計処理)

連結財務諸表注記4に記載のとおり、米国において、当社グループは、2010年に成立した医療保険制度(ヘルスケア)改革関連法を受けて、ブランド処方箋薬メーカーに義務付けられた手数料(Branded Prescription Drug Fee:以下「Pharma Fee」)を負担しています。

従来、Pharma Feeは前年度の売上高に基づいて算定された当年度に支払うべき負担額を費用計上していましたが、2014年7月28日に、米国内国歳入庁が公布したPharma Feeに関する最終規則を受けて、売上高が発生した時点でこれに対応するPharma Feeを費用計上することになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高に対応するPharma Fee 8,762百万円(72,684千米ドル)を販売費および一般管理費に追加計上したことにより、「医療関連事業」のセグメント利益が8,762百万円(72,684千米ドル)減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2014年12月期	単位:百万円						
	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 (注4)
	医療関連事業	ニュートラシューティカals 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 883,519	¥232,741	¥ 34,372	¥ 73,666	¥1,224,298	¥ —	¥1,224,298
セグメント間の内部売上高または振替高	—	5,415	158	28,581	34,154	(34,154)	—
計	883,519	238,156	34,530	102,247	1,258,452	(34,154)	1,224,298
セグメント利益(損失)	204,792	21,867	(1,404)	5,534	230,789	(34,260)	196,529
セグメント資産	887,093	274,340	147,984	176,626	1,486,043	692,141	2,178,184
その他の項目							
減価償却費(注2)	25,692	8,111	999	3,507	38,309	3,416	41,725
のれんの償却額	2,167	1,469	45	132	3,813	—	3,813
持分法適用会社への投資額	32,823	13,509	118,131	18,922	183,385	—	183,385
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注3)	31,658	31,874	2,868	18,608	85,008	3,218	88,226

2014年3月期	単位:百万円						
	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 (注4)
	医療関連事業	ニュートラシューティカals 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥1,035,080	¥281,146	¥ 43,771	¥ 92,762	¥1,452,759	¥ —	¥1,452,759
セグメント間の内部売上高または振替高	—	5,987	155	37,578	43,720	(43,720)	—
計	1,035,080	287,133	43,926	130,340	1,496,479	(43,720)	1,452,759
セグメント利益(損失)	212,755	25,363	(2,166)	7,235	243,187	(44,484)	198,703
セグメント資産	802,804	216,807	141,716	147,439	1,308,766	719,634	2,028,400
その他の項目							
減価償却費(注2)	23,775	11,426	1,443	4,394	41,038	4,994	46,032
のれんの償却額	1,707	1,760	118	129	3,714	—	3,714
持分法適用会社への投資額	28,610	11,987	115,333	17,455	173,385	—	173,385
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注3)	154,514	10,144	2,912	4,359	171,929	7,055	178,984

2014年12月期	単位:千米ドル						
	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 (注4)
	医療関連事業	ニュートラシューティカals 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	\$7,329,067	\$1,930,659	\$ 285,127	\$ 611,082	\$10,155,935	\$ —	\$10,155,935
セグメント間の内部売上高または振替高	—	44,920	1,310	237,088	283,318	(283,318)	—
計	7,329,067	1,975,579	286,437	848,170	10,439,253	(283,318)	10,155,935
セグメント利益(損失)	1,698,814	181,394	(11,647)	45,906	1,914,466	(284,197)	1,630,269
セグメント資産	7,358,714	2,275,736	1,227,574	1,465,168	12,327,192	5,741,526	18,068,718
その他の項目							
減価償却費(注2)	213,123	67,283	8,287	29,092	317,785	28,337	346,122
のれんの償却額	17,976	12,186	373	1,095	31,630	—	31,630
持分法適用会社への投資額	272,277	112,061	979,934	156,964	1,521,236	—	1,521,236
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注3)	262,613	264,405	23,791	154,359	705,168	26,694	731,862

(注1)調整額の内容は、以下のとおりです。

セグメント利益	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
セグメント間取引消去	¥ 116	¥ 758	\$ 962
全社費用※	(34,376)	(45,242)	(285,159)
合計	¥(34,260)	¥(44,484)	\$(284,197)

※全社費用は、主に当社および一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用です。

セグメント資産	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.12	2014.3	2014.12
セグメント間取引消去	¥ (8,307)	¥ (7,466)	\$ (68,909)
全社費用※	700,448	727,100	5,810,435
合計	¥692,141	¥719,634	\$5,741,526

※全社費用は、主に当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産です。

(注2)減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社および一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用に係るものです。

(注3)有形固定資産および無形固定資産の増加額

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社および一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額です。

(注4)セグメント利益またはセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 製品およびサービスごとの情報

2014年12月期	単位:百万円		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	¥507,393	¥716,905	¥1,224,298

2014年3月期	単位:百万円		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	¥575,732	¥877,027	¥1,452,759

2014年12月期	単位:千米ドル		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	\$4,208,984	\$5,946,951	\$10,155,935

5. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円			
2014年12月期			
日本	北米	その他	合計
¥467,327	¥545,329	¥211,642	¥1,224,298

単位:百万円			
2014年3月期			
日本	北米	その他	合計
¥628,317	¥599,559	¥224,883	¥1,452,759

単位:千米ドル			
2014年12月期			
日本	北米	その他	合計
\$3,876,624	\$4,523,675	\$1,755,636	\$10,155,935

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

単位:百万円			
2014年12月期			
日本	北米	その他	合計
¥230,338	¥42,950	¥71,496	¥344,784

単位:百万円			
2014年3月期			
日本	北米	その他	合計
¥217,048	¥32,193	¥65,944	¥315,185

単位:千米ドル			
2014年12月期			
日本	北米	その他	合計
\$1,910,726	\$356,284	\$593,081	\$2,860,091

6. 主要な顧客ごとの情報

2014年12月期	単位:百万円	
	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	¥167,228	医療関連事業
カーディナルヘルス社	126,234	医療関連事業

2014年3月期	単位:百万円	
	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	¥177,713	医療関連事業
カーディナルヘルス社	161,699	医療関連事業

2014年12月期	単位:千米ドル	
	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	\$1,387,209	医療関連事業
カーディナルヘルス社	1,047,151	医療関連事業

7. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2014年12月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	¥4,896	¥ 176	¥ 79	¥1	¥226	¥5,378

2014年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	¥ 33	¥2,844	¥459	¥8	¥ 55	¥3,399

2014年12月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	\$40,614	\$1,460	\$655	\$8	\$1,875	\$44,612

8. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

2014年12月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,167	¥ 1,469	¥ 45	¥ 132	¥ —	¥ 3,813
当期末残高	43,314	39,292	417	10,139	—	93,162

2014年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 1,707	¥ 1,760	¥118	¥ 129	¥ —	¥ 3,714
当期末残高	41,469	26,669	478	1,979	—	70,595

2014年12期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	\$ 17,976	\$ 12,186	\$ 373	\$ 1,095	\$ —	\$ 31,630
当期末残高	359,303	325,939	3,459	84,107	—	772,808

9. 2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高の情報

2014年12月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 1,656	¥ —	¥ —	¥ 192	¥ —	¥ 1,848
当期末残高	17,798	—	—	1,893	—	19,691

2014年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,208	¥ —	¥ —	¥ 440	¥ —	¥ 2,648
当期末残高	19,456	—	—	2,085	—	21,541

2014年12月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	\$ 13,737	\$ —	\$ —	\$ 1,593	\$ —	\$ 15,330
当期末残高	147,640	—	—	15,703	—	163,343

10. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2014年12月期および2014年3月期における負ののれんの発生益はありません。

大塚ホールディングス株式会社 取締役会御中

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社およびその連結子会社の日本円で表示された2014年12月31日現在の連結貸借対照表、2014年4月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制が含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社およびその連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記24に記載されているとおり、会社は、2015年1月13日(米国東部時間)にアバニア ファーマシューティカルズ Inc.の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社とした。また、会社は、この取引に必要な資金を調達するための借入を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利用者の便宜のための換算

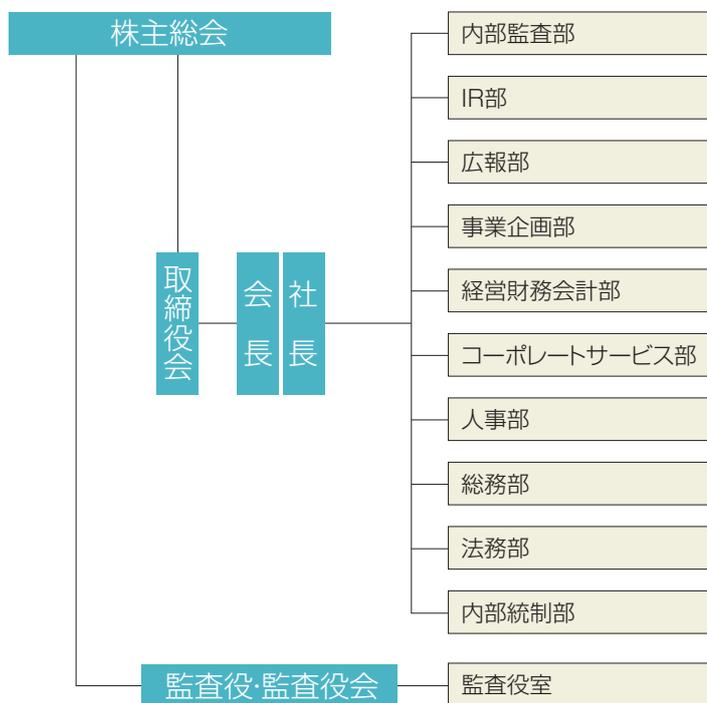
当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当該換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト・トゥシュ・トーマツ・LLC

2015年3月27日

会社概要

組織図 (2015年4月末現在)



役員

代表取締役会長
大塚 一郎

代表取締役社長 兼 CEO
樋口 達夫

専務取締役
牧瀬 篤正

常務取締役
松尾 嘉朗

取締役
戸部 貞信
渡辺 達朗

社外取締役
廣富 靖以
川口 壽一
高野瀬 忠明

常勤監査役
今井 孝治

監査役
仲井 昭仁

社外監査役
矢作 憲一
菅原 洋

会社概要 (2014年12月末現在)

会社名 大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)

設立 2008年7月8日

資本金 816億90百万円

本店 〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地

東京本部 〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー

電話番号 03-6717-1410(代表)

従業員 73名 (大塚ホールディングス連結従業員数：29,482名)

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む
会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理ならびにそれに附
帯関連する一切の事業等

URL <http://www.otsuka.com/>

HPのご案内

当社のホームページでは、IR関連情報、CSR関連情報などを
ご覧いただけます。

●大塚ホールディングス ホームページ

<http://www.otsuka.com/>

●IRサイト

<http://www.otsuka.com/jp/ir/>

●CSRサイト

<http://otsuka.csrportal.jp/>



株式の状況 (2014年12月末現在)

発行可能株式総数 1,600,000,000株
 発行済株式の総数 557,835,617株
 株主数 57,667名

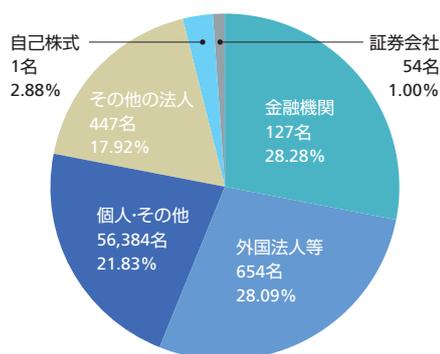
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村信託銀行株式会社大塚創業家持株会信託口	62,674	11.56
大塚エステート有限公司	22,871	4.22
大塚グループ従業員持株会	16,592	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,569	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,038	2.40
株式会社阿波銀行	10,970	2.02
大塚アセット株式会社	7,380	1.36
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	6,403	1.18
株式会社メディopalホールディングス	6,148	1.13
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	5,820	1.07

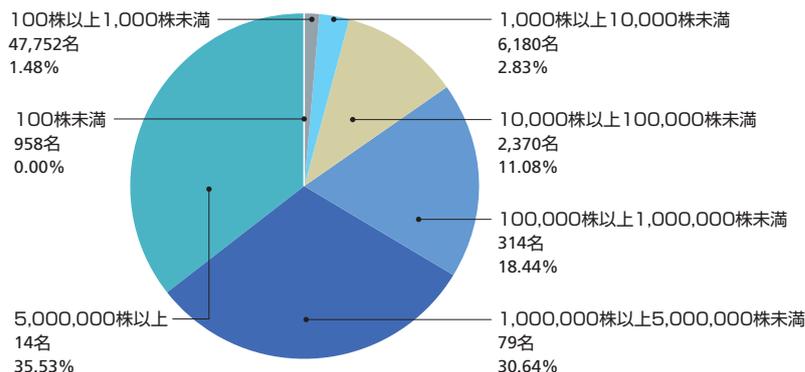
(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 当社は、自己株式を16,037,940株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式分布状況

所有者別持株比率



所有株数別持株比率



免責事項

このアニュアルレポートは、2014年12月期の実績および2015年1月1日からこのアニュアルレポート発行日までの活動内容に基づき、大塚ホールディングス株式会社およびその子会社、関連会社に関する情報を掲載しています。このアニュアルレポートは、大塚グループの計画、見通し、戦略、業績等に関する将来の見通し、予測を含んでいます。この見通し、予測は、このアニュアルレポート発行日現在、入手可能な情報から得られた分析、判断に基づいています。したがって、実際の結果は、見通し、予測と異なることがあり、リスクや不確実性を含んでいることをご承知おきください。なお、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報は、広告、宣伝あるいは医療上の助言を意図するものではありません。



大塚ホールディングス株式会社

